



ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2018年度実績)

2021年3月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

治部 眞里 星野 利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

【調査研究体制】

治部 眞里 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ
上席研究官

星野 利彦 文部科学省 大臣官房付
(併任) 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ
総括上席研究官

文部科学省・科学技術・学術政策局・人材政策課

【Authors】

JIBU Mari nior Research Fellow
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

HOSHINO Tohihiko Director
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing
this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

治部 眞里, 星野 利彦, 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課, 「ポストドクター等の
雇用・進路に関する調査(2018 年度実績)」, *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.304, 文部科学
省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm304>

JIBU Mari, HOSHINO Toshihiko, Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology
Policy Bureau, MEXT, “The 2018 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and
Careers in Japan,” *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.304, National Institute of Science and
Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm304>

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2018 年度実績)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ
治部 眞里 星野 利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課

要旨

我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成、支援に関する施策の検討に資することを目的として、日本国内の大学・公的研究機関等 1,180 機関に対し、2018 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 4 機関を除く 1,176 機関中、1,176 機関より回答を取得し、回収率は 100%であった。1,176 機関のうち、2018 年度にポストドクター等が在籍していた機関は 289 機関であった。

2018 年度のポストドクター等の延べ人数は 15,590 人であり、前回の 2015 年度調査における延べ人数 15,910 人より微減の傾向にあった。ポストドクター等の男女比は約 7:3、平均年齢は 37.5 歳であった。国籍・地域別は、日本籍の者と外国籍の者の比が約 7:3 であった。分野は、理学が約 4 割で最も多く、次いで工学が約 2 割であった。採用前の職業は、ポストドクター等であった者が約 3 割と最も多かった。次年度の進路状況は、ポストドクター等を継続している者が約 7 割であった。

本調査の結果は、2018 年度においてポストドクター等として在籍したという事実を示すものであり、博士課程修了直後から継続してポストドクター等として研究活動に携わってきた者ばかりではないことに注意が必要である。

The 2015 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan
1st Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

ABSTRACT

This survey aims to clarify the employment status and career path of postdoctoral fellows (PDs)*1 who work in Japanese universities and public research institutions, being contributed to making policy for fostering and supporting Human Resources in Science, Technology and Innovation. We conducted this survey in FY2018 at 1,180 universities and public research institutes in Japan. The response rate for this survey is 100%.

The total number of PDs in FY2018 was 15,590, slightly declining relative to FY2015 (i.e., 15,910). The ratio of male and female PDs was 7:3. The average age was 37.5 years old. The proportion of Japanese to foreigners was 7 to 3. Concerning backgrounds fields, the highest percentage was 40% from science, following 20% from engineering. Before employed as PDs in FY2018, the PDs were the most common, with 30.1%. Almost 70% of PDs continues to work as PDs next year.

*¹ In this study, we defined Postdoctoral fellows (PDs) as follows:

Individuals who obtained a doctor's degree or have completed the doctoral program without a doctoral degree (acquired predetermined credits and dropped out or fixed-term employees).

- i. Individuals engaged in research work at a university or a university intermediation organization and are not in a position to engage in education/research based on Article 92 of the School Education Law, such as professor, associate professor, lecturer, assistant professor, and assistant.
- ii. Individuals engaged in research work at public research institutes and are not in a position to manage the research group, such as PI, director, and senior researcher.

目次

1	調査の目的・方法等	1
1-1	調査の目的	1
1-2	調査対象と調査方法、調査項目等	1
1-3	本調査におけるポストドクター等の定義	1
1-4	前回調査(2015年度実績)からの変更点	2
1-5	調査票回収率	2
2	ポストドクター等の概況	3
2-1	ポストドクター等が在籍している機関	3
2-2	ポストドクター等の延べ人数	4
2-3	ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数	5
3	ポストドクター等の基本属性	6
3-1	ポストドクター等の所属機関種	6
3-2	ポストドクター等の基本属性	7
3-2-1	性別・年齢構成	7
3-2-2	国籍・地域別	9
3-3	ポストドクター等の分野	10
3-3-1	分野	10
3-3-2	分野別男女比	11
3-3-3	分野別外国籍比率	13
3-3-4	分野別性別・年齢構成	14
3-3-5	民間企業との共同・受託研究に関する状況	15
3-4	ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度	18
3-4-1	博士号の有無	18
3-4-2	年齢階層別博士号の有無	19
3-4-3	国籍・地域別博士号の有無	20
3-4-4	分野別博士号の有無	21
3-4-5	博士課程修了後からの経過年数	22
4	ポストドクター等の雇用状況	24
4-1	ポストドクター等の任期	24
4-2	ポストドクター等の契約可能な最長期間	26
4-3	ポストドクター等の主な雇用財源	27
4-3	ポストドクター等の社会保険	32
5	ポストドクター等の採用前の状況	35
5-1	採用前の職業・修学状態	35

5-2 採用前の所属・所在.....	36
6 ポストドクター等の進路状況.....	39
6-1 進路の概況.....	39
6-2 職種変更後の職業.....	40
6-3 職種変更後の所属.....	42
6-4 職種変更後の所在.....	44
6-5 職種変更後の任期.....	45
7 まとめ.....	46

概要

1 調査の目的

本調査は、2018 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレス宛に送付する仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(職業等、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間)
- ポストドクター等の 2019 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況(職業等、所属、所在、任期)
- その他

なお、今回(2018 年度)の調査は、2015 年度調査と同様に、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、2015 年度より前の調査における報告データとの比較は困難である。

3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究

機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

4 結果

日本国内の大学・公的研究機関 1,180 機関を対象に、2018 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 4 機関を除く 1,176 機関のうち、1,176 機関より回答を得て(回収率 100%)集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

- 2018 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,176 機関中 289 機関(24.6%)、延べ人数は 15,590 人であり、前回(2015 年度)の調査に比べ、320 人の減となった。
- ポストドクター等のうち、年齢不明者 1 人を除き、男性は、10,948(70.2%)、女性は、4,641 人(29.8%)であり、平均年齢は、37.5 歳(男性 37.2 歳、女性 38.1 歳)であった。前回の調査に比べ、女性の割合が増加し、全体の平均年齢の上昇が認められた。
- ポストドクター等のうち、外国籍の者は、4,693 人(30.1%)であり、前回の調査に比べ、258 人の増(2.2 ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、3,222 人であった。
- 民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、6,375 人(40.9%)であり、前回の調査に比べ、411 人の増(3.4 ポイント増加)であった。
- ポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 5,208 人(33.4%)、次いで競争的資金により雇用されているポストドクター等が 3,299 人(21.2%)であった。競争的資金以外の外部資金による雇用が 3,086 人(19.8%)であり、前回の調査に比べ、1,233 人の増(8.2 ポイント増加)であった。
- 大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,533 人(67.6%)であり、前回の調査に比べ、168 人の減(0.3 ポイント増加)であった。
- 契約可能な最長期間は、今回(2018 年度)の調査より調査項目に追加された。大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10 年以上」が 3,345 人(21.5%)と最も多く、次に「5 年以上 6 年未満」が 1,991 人(12.8%)と多かった。
- ポストドクター等の前職について、ポストドクター等であった者は、4,696 人(30.1%)であり、前

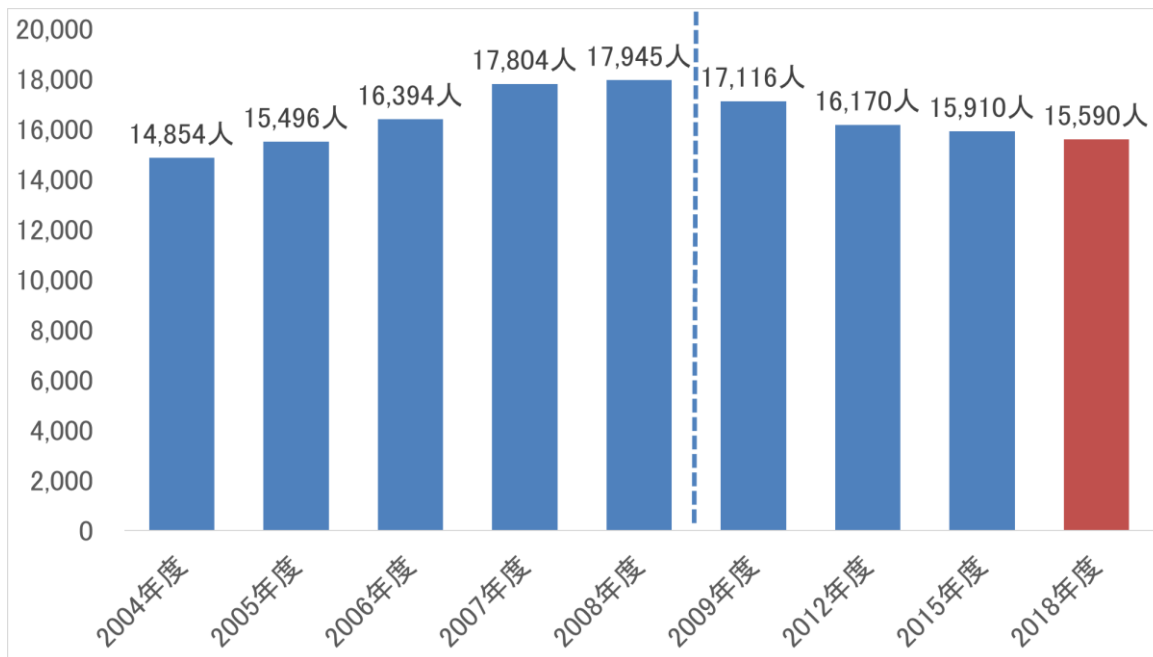
回の調査に比べ、586人の減(3.1ポイント減少)であった。博士課程学生であった者は、4,322人(27.7%)であり、前回の調査に比べ、322人の減(1.5ポイント減少)であった。博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。

- ポストドクター等の次年度(2019年4月1日時点)在籍状況について、次年度にポストドクター等を継続している者は、11,101人(71.2%)であり、前回の調査に比べ、17人の減(1.3ポイントの増加)であった。次年度に大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,030人(13.0%)であり、前回の調査に比べ、324人の減(1.8ポイント減少)であった。

(1) ポストドクター等の延べ人数: 概要図表 1

2018 年度におけるポストドクター等の延べ人数は 15,590 人であり、前回調査の 15,910 人から微減の傾向にある。

概要図表 1 ポストドクター等の延べ人数の推移



注) 調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない。

(2) ポストドクター等の性別と年齢: 概要図表2

2018年度におけるポストドクター等のうち、男性は10,948人(70.2%)、女性は4,641人(29.8%)であった。平均年齢は37.5歳(男性37.2歳、女性38.1歳)となった。前回の調査に比べ、女性の割合が増加し、全体の平均年齢の上昇が認められた。

概要図表 2 性別のポストドクター等の人数

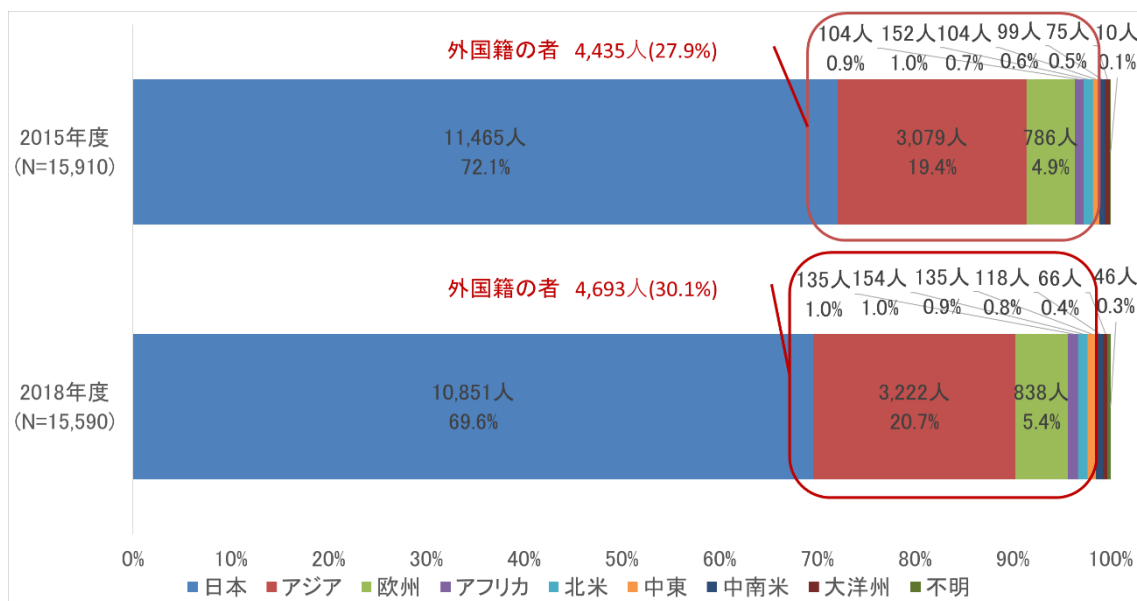
性別	人数		比率(%)		平均(歳)		中央値(歳)	
	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
男性	11,302	10,948	71.1%	70.2%	36.0	37.2	34	34
女性	4,600	4,641	28.9%	29.8%	37.0	38.1	35	36
計	15,902	15,589	100%	100%	36.3	37.5	34	35

注)2015年度は性別・年齢不明者8人、2018年度は年齢不明者1人を除く

(3) ポストドクター等の国籍・地域別:概要図表 3

2018 年度におけるポストドクター等のうち、日本籍の者は、10,851 人(69.6%)、外国籍の者は、4,693 人(30.1%)、不明 46 人(0.3%)であった。外国籍の者が 4,693 人(30.1%)、前回の調査に比べ、258 人の増(2.2 ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、3,222 人であった。

概要図表 3 国籍・地域別のポストドクター等の人数

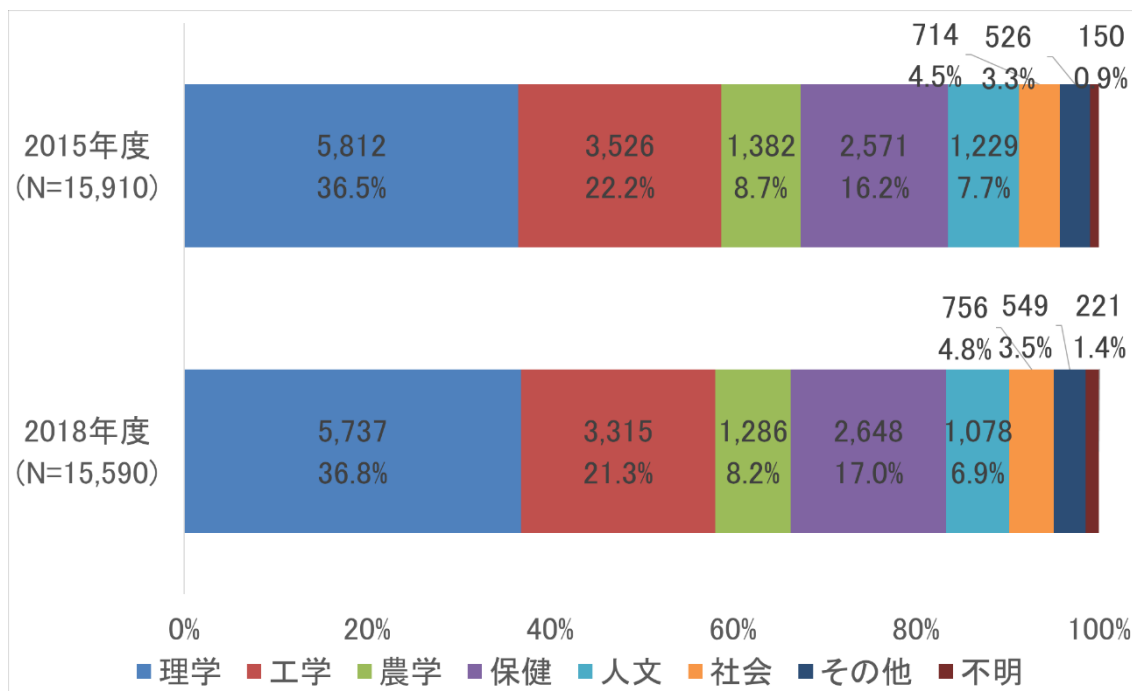


注)2018 年度は 2015 年度と地域の分け方を変え、外務省の地域別に準じた。

(4) ポストドクター等の分野:概要図表 4

2018 年度におけるポストドクター等の分野は、理学が最も多く、5,737 人(36.8%)、次いで工学 3,315 人(21.3%)、保健 2,648 人(17.0%)、農学 1,286 人(8.2%)、人文 1,078 人(6.9%)、社会 756 人(4.8%)であった。

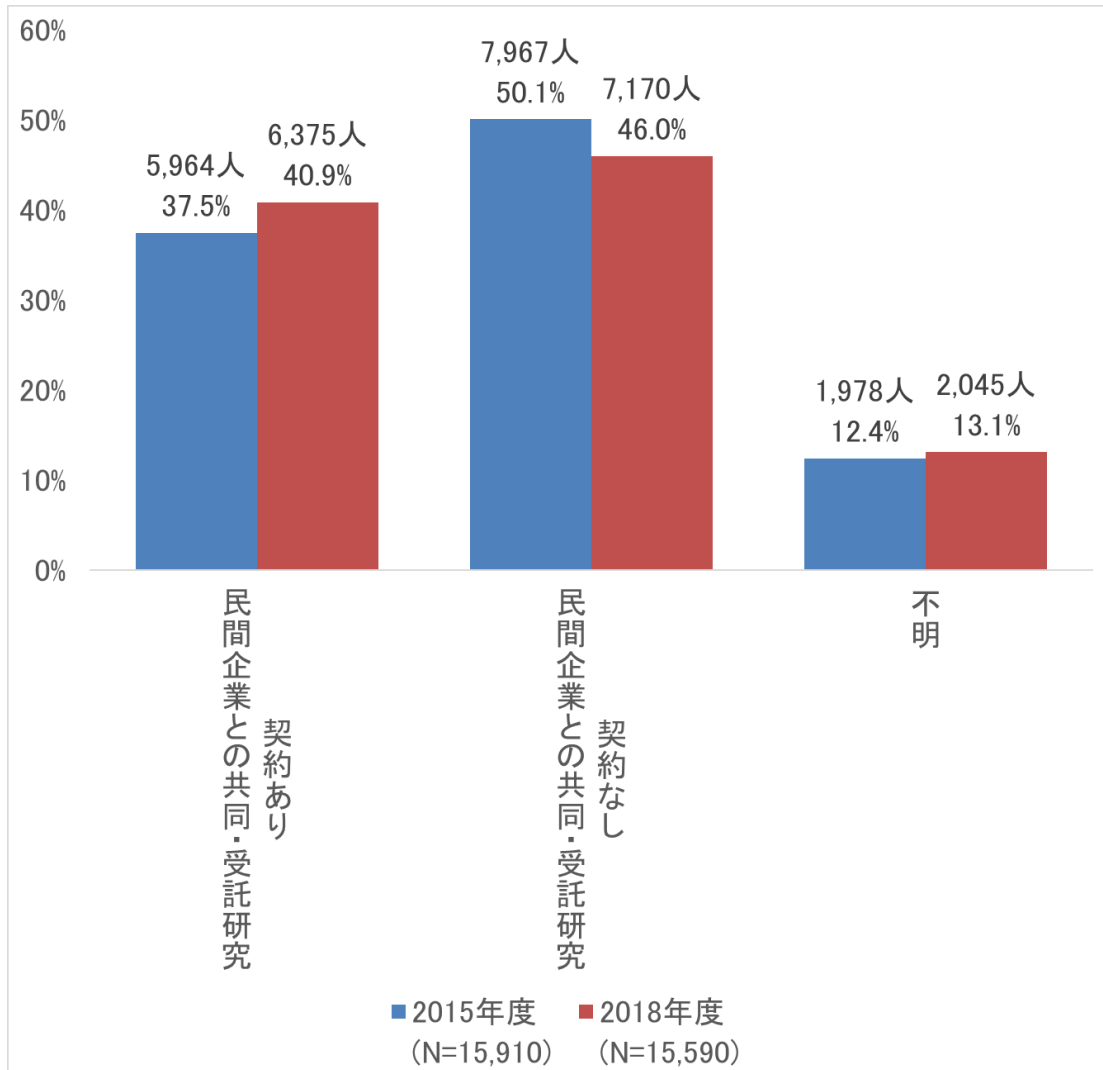
概要図表 4 ポストドクター等の分野



(5) 民間企業との受託・共同研究の実施状況: 概要図表 5

2018 年度における民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、6,375 人(40.9%)、契約を有していない研究室に所属するポストドクター等は、7,170 人(46.0%)であった。

概要図表 5 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・委託研究の実施状況

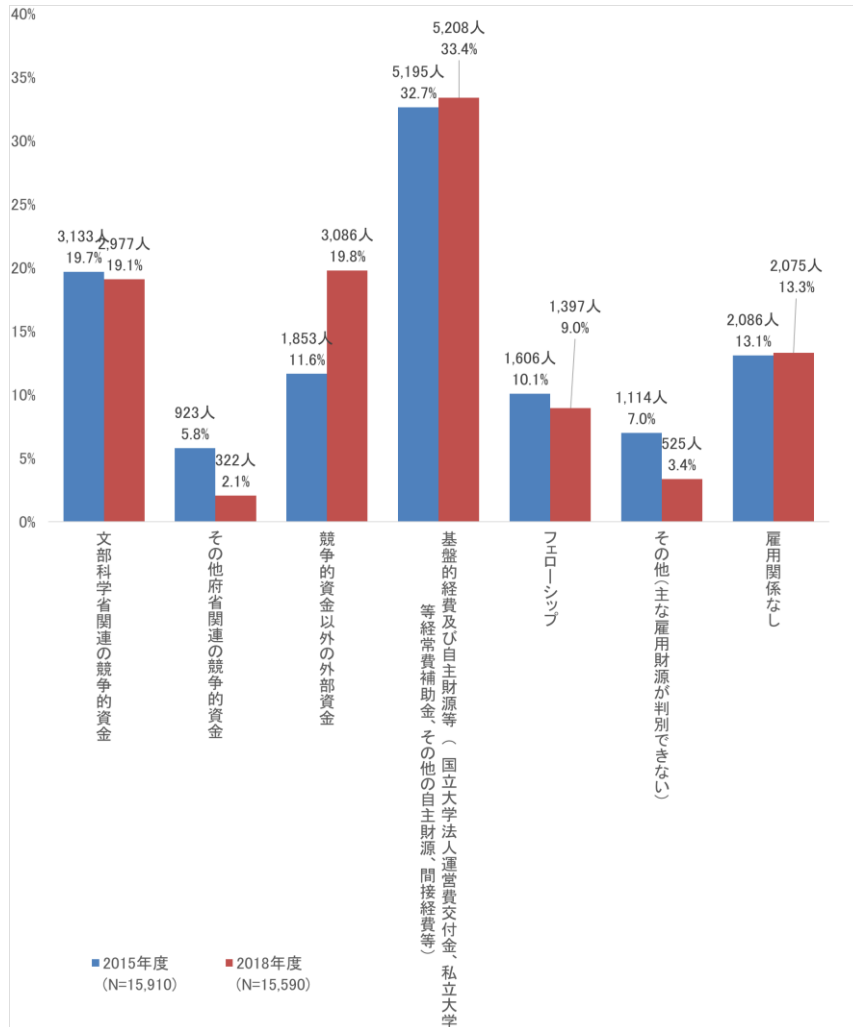


注)2015 年度は未回答者 1 人を除く

(6) ポストドクター等の主な雇用財源: 概要図表 6

2018 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 5,208 人(33.4%)、次いで競争的資金による雇用が 3,299 人(21.2%)、競争的資金以外の外部資金による雇用が 3,086 人(19.8%)であった。

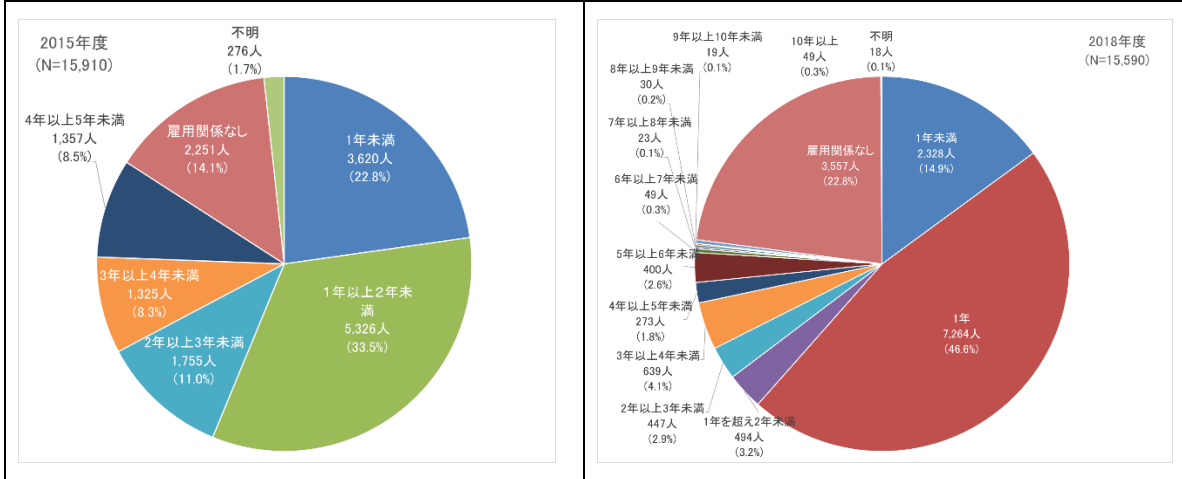
概要図表 6 ポストドクター等の主な雇用財源



(7) ポストドクター等の任期の長さ: 概要図表 7

2018 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の者は、10,533 人(67.6%)であった。

概要図表 7 ポストドクター等の任期

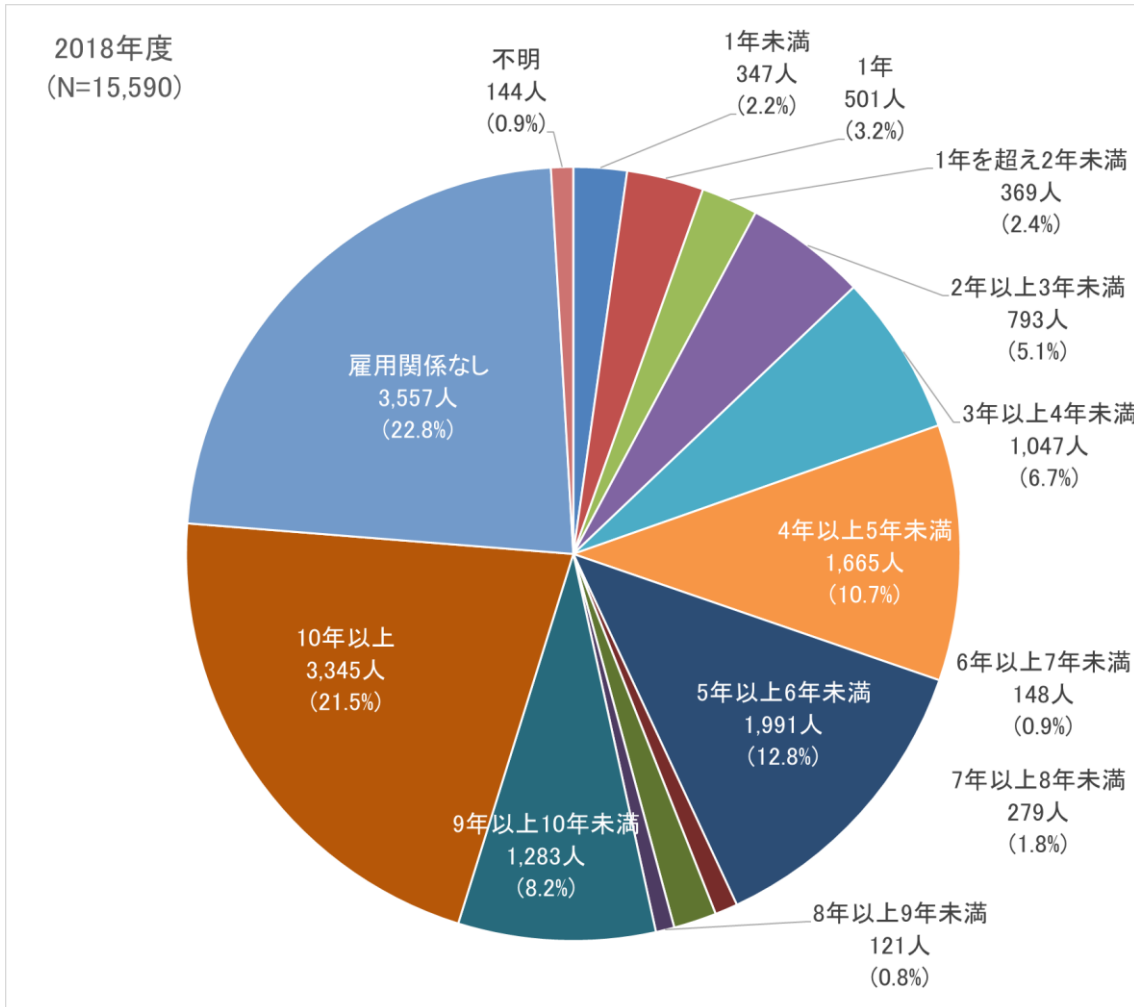


注) ポストドクター等の任期の長さの回答における選択肢について、2015 年度調査においては「1 年以上 2 年未満」であったものを、2018 年度調査においては「1 年」及び「1 年を超え 2 年未満」に変更し、任期のより詳細な回答を求めた。また、2015 年度調査においては、雇用任期の長さを回答することとしたが、回答した機関によって任期の長さの扱いの違いから、任期に対する解釈が異なる可能性があったため、2018 年度調査においては、雇用契約の期間の長さを回答することとした。

(8) ポストドクター等の契約可能な最長期間:概要図表 8

2018 年度における大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10 年以上」が 3,345 人 (21.5%)と最も多く、次に「5 年以上 6 年未満」が 1,991 人 (12.8%)と多かった。なお、契約可能な最長期間は、2018 年度調査より調査項目に追加された。

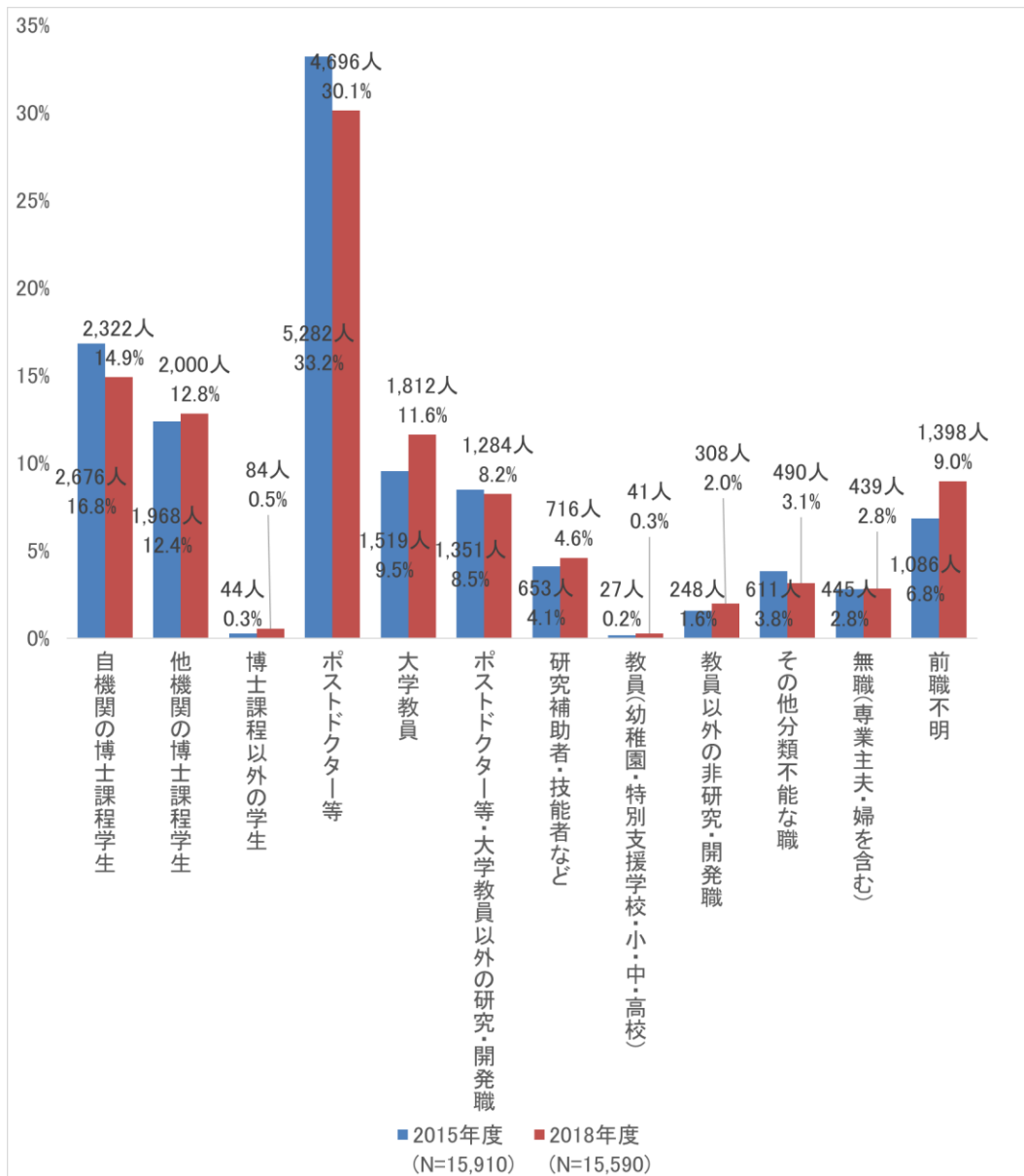
概要図表 8 ポストドクター等の契約可能な最長期間(2018 年度)



(9) ポストドクター等の前職: 概要図表 9

2018 年度におけるポストドクター等の前職は、ポストドクター等であった者が 4,696 人(30.1%)、次いで博士課程学生が 4,322 人(27.7%)であった。また、博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。

概要図表 9 ポストドクター等の前職

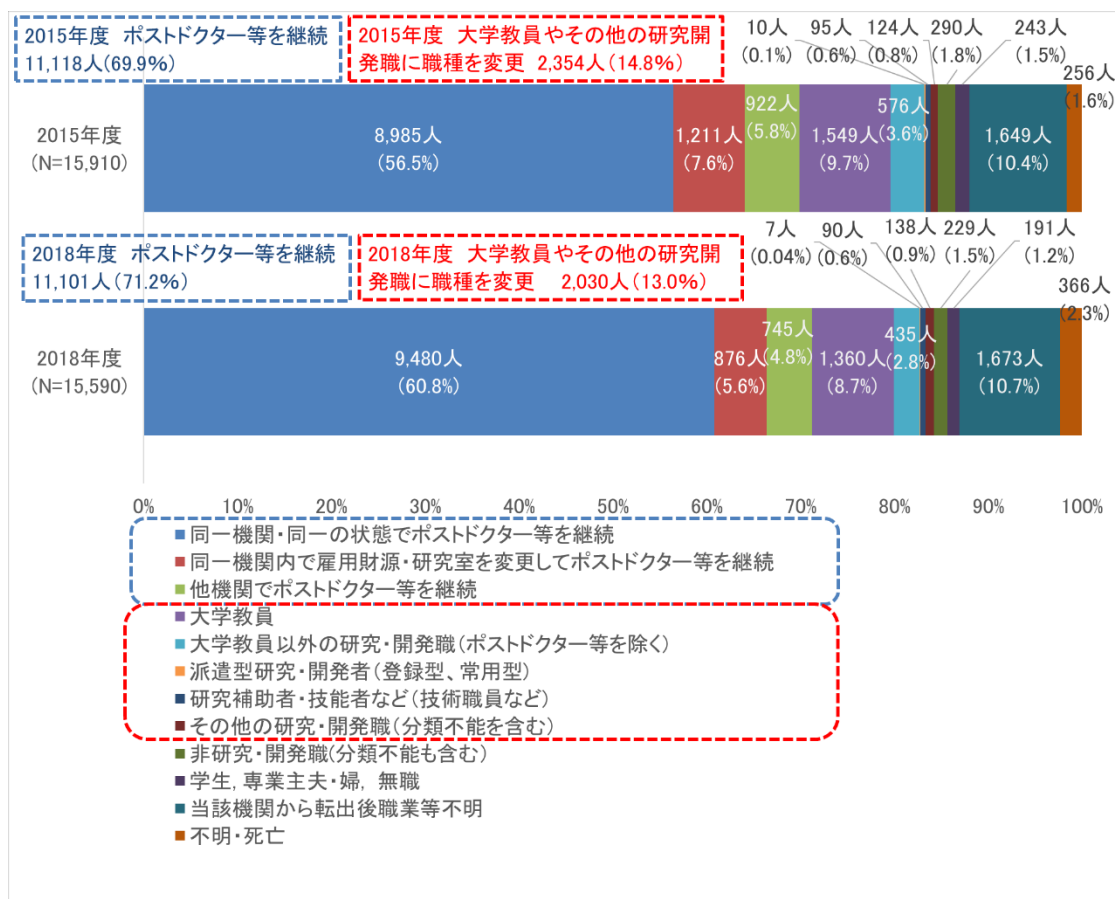


注)2015 年度調査では、在籍研究室にポストドクター等として採用される前の職業を回答することとしたが、2018 年度調査においては、所属機関にポストドクター等として採用される前の職業を回答することとした。

(10)ポストドクター等の次年度在籍状況: 概要図表 10

2018 年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者(図表青枠)は、11,101 人(71.2%)、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者(図表赤枠)は、2,030 人(13.0%)であった。

概要図表 10 ポストドクター等の次年度在籍状況



本編

1 調査の目的・方法等

1-1 調査の目的

本調査は、2018 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

1-2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成二十年法律第六十三号)第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレス宛に送付する仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(職業等、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間)
- ポストドクター等の 2019 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動後の状況(職業等、所属、所在、任期)
- その他

なお、今回(2018 年度)の調査は、2015 年度調査と同様に、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、2015 年度より前の調査における報告データとの比較は困難である。

1-3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事し

ている者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

1-4 前回調査(2015 年度実績)からの変更点

2018 年度実績から、研究環境の安定性を重視し、研究テーマを継続できる期間を調査するため、現在の主な雇用財源における雇用契約上、最大限に更新または延長を行った場合の雇用期間を回答可能とするため、「契約可能な最長期間」を新しい項目として追加した。

また、「所属開始年」に関して、2015 年度までは在籍研究室に所属を開始した年を尋ねていたが、2018 年度からは、異なる研究環境、研究集団を経験する機関ごとの人材の流動性を重視した調査とするため、在籍機関に所属を開始した年とした。

1-5 調査票回収率

調査票の回収率は 100%で、その内訳は表1のとおりである。調査票を配布した 1,180 機関のうち、統廃合等により対象外となった 4 機関を除く 1,176 機関中、回答のあった機関は 1,176 機関であった。

表 1 調査票の回収率

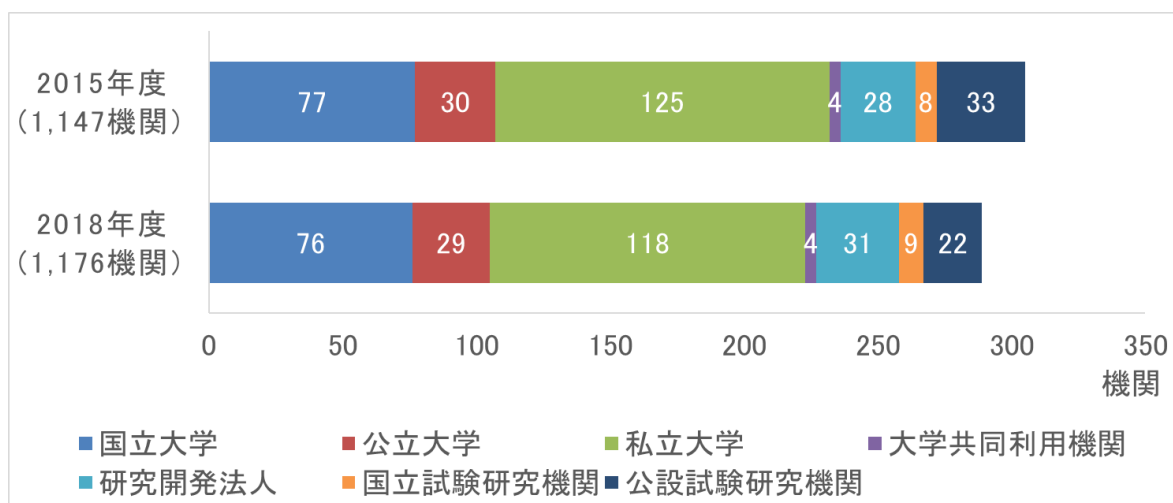
機関種	配布数	統廃合等による対 象外機関	回収数	対象機関 (1,176機関) にお ける回収率(%)
大学	797		797	100.0
うち 国立大学	86		86	100.0
うち 公立大学	93		93	100.0
うち 私立大学	614		614	100.0
うち 大学共同利用機関	4		4	100.0
研究開発法人	33		33	100.0
国立試験研究機関	31		31	100.0
公設試験研究機関	319	4	315	100.0
合計	1180	4	1176	100.0

2 ポストドクター等の概況

2-1 ポストドクター等が在籍している機関

2018 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は 1,176 機関中 289 機関で、全体の 24.6%であった。2015 年度は、1,147 機関中 305 機関、全体の 26.6%に比して、2.0ポイント減少した(図 1)。

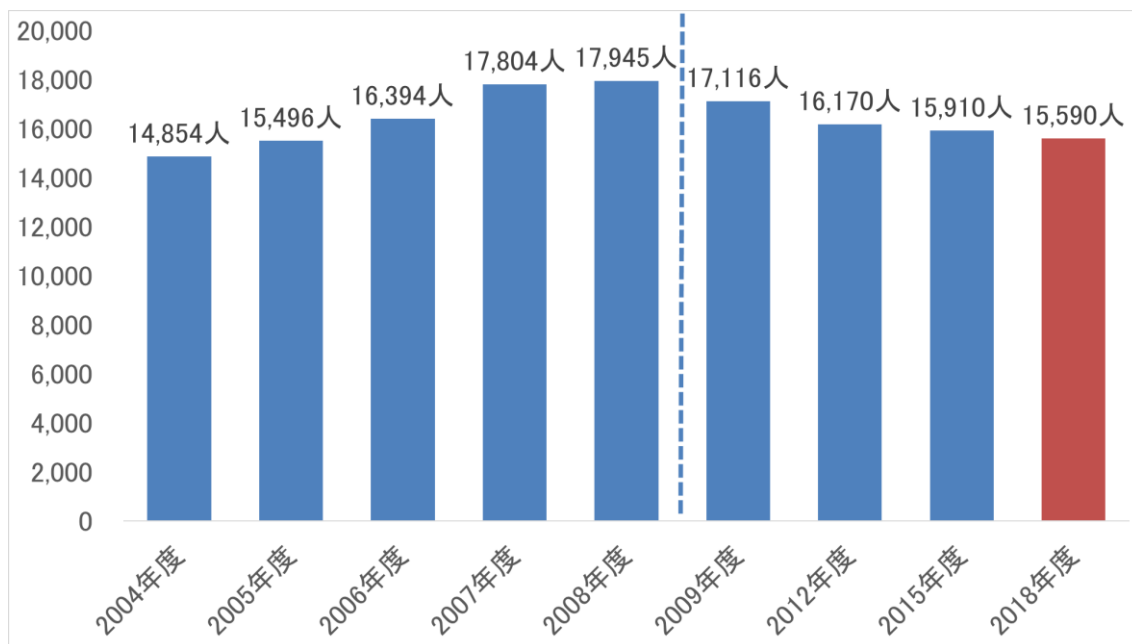
図 1 ポストドクター等が在籍している機関



2-2 ポストドクター等の延べ人数

2018 年度にポストドクター等として計上された者の延べ人数は 15,590 人であり、2015 年度と比較して、320 人の減少となった(図 2)。調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできないが、2008 年度をピークに減少傾向にある。

図 2 ポストドクター等の延べ人数の推移

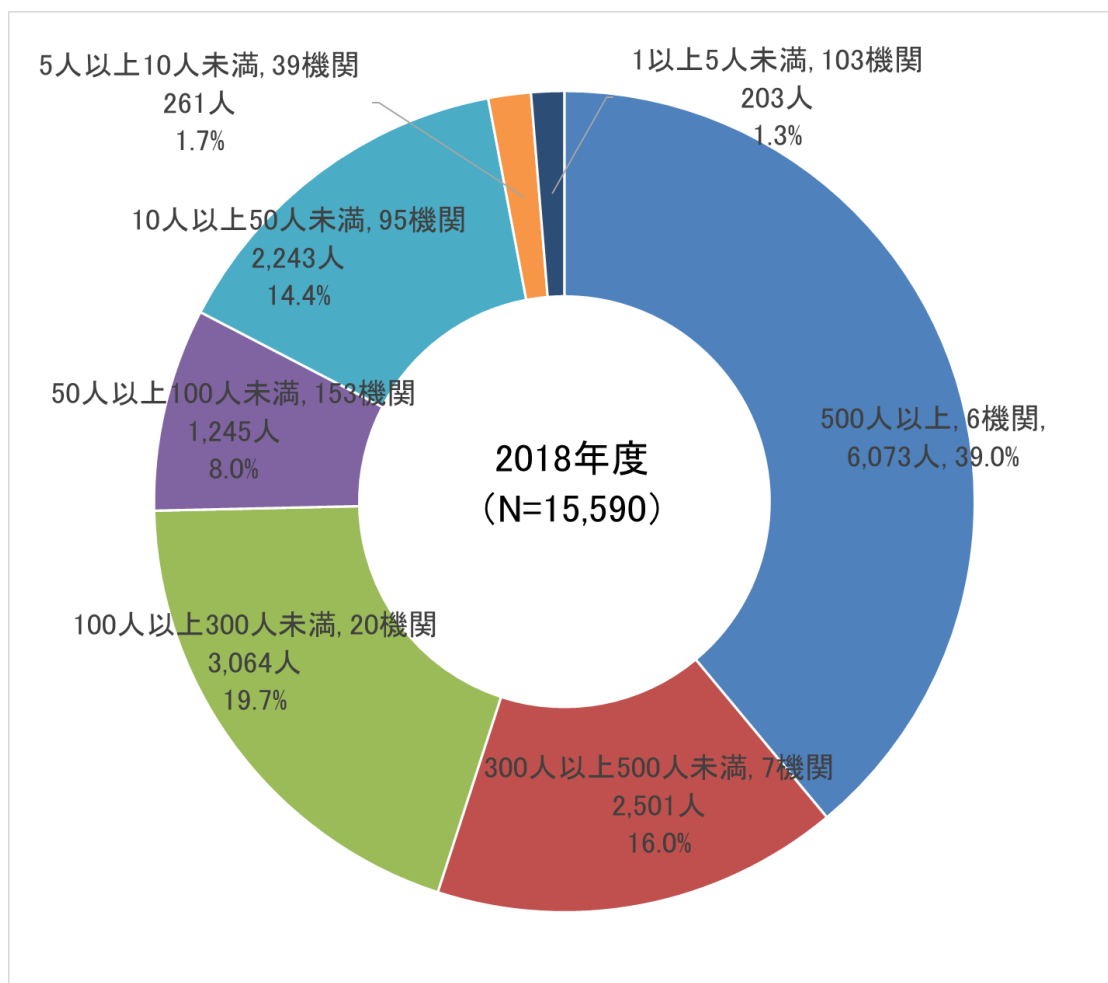


注)調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない

2-3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数

2018年度のポストドクター等の在籍規模別機関数の内訳をみると、ポストドクター等が500人以上在籍していた機関は6機関であり、この6機関に全体の39.0%(6,073人)のポストドクター等が在籍していた。また、100人以上の在籍は33機関、全体の74.7%(11,638人)となった(図3)。ポストドクター等の在籍状況は、べき分布を示しており、特定の機関への集中が認められた。

図3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数及びポストドクター等の人数(2018年度)

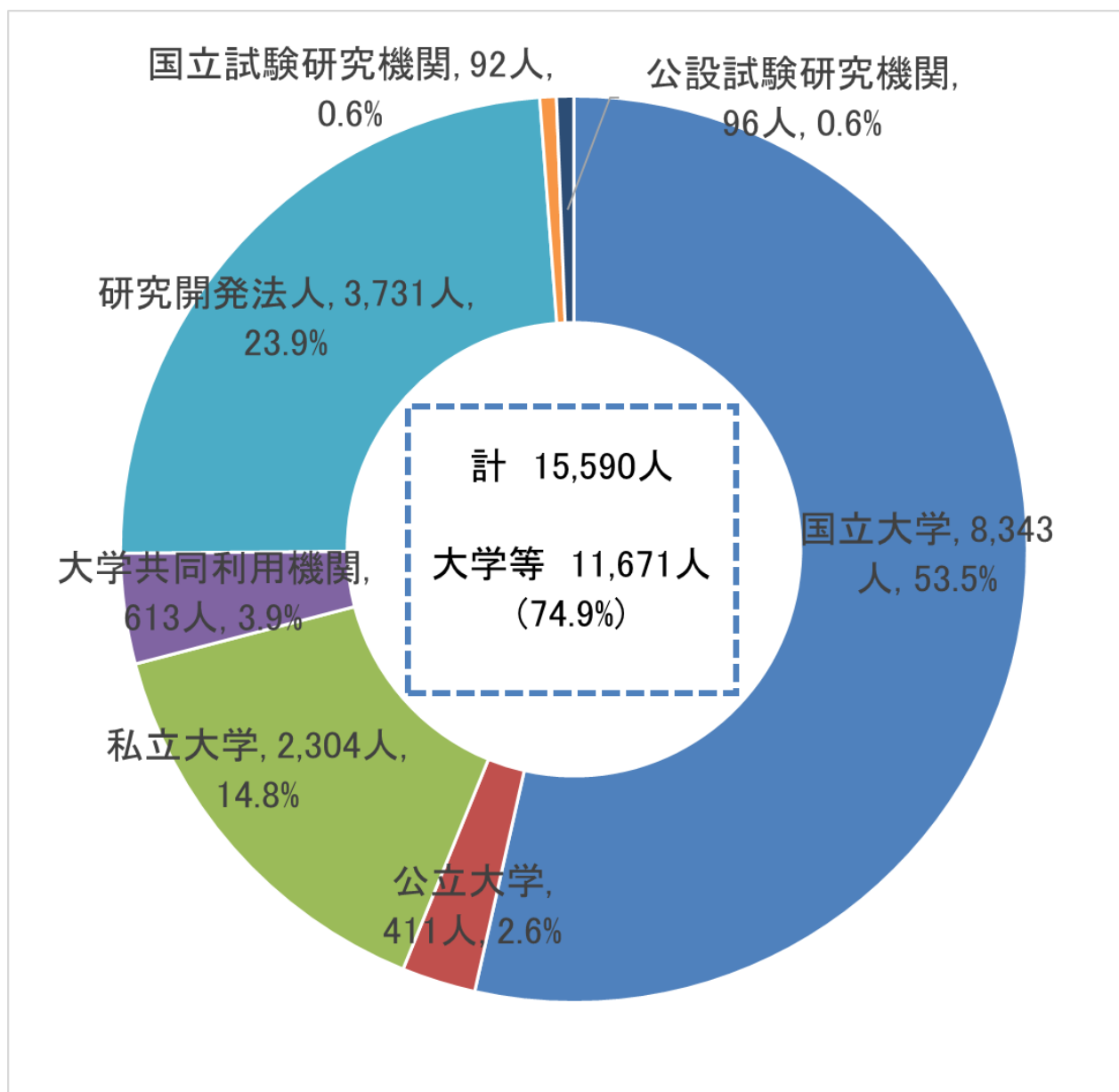


3 ポストドクター等の基本属性

3-1 ポストドクター等の所属機関種

2018 年度におけるポストドクター等の所属機関種は、大学等が 74.9%を占め、研究開発法人が 23.9%、国立試験研究機関が 0.6%、公設試験研究機関が 0.6%であった(図 4)。

図 4 ポストドクター等の所属機関種(2018 年度)



3-2 ポストドクター等の基本属性

3-2-1 性別・年齢構成

ポストドクター等の人数を性別で見ると、年齢不明者 1 人を除き、男性は 2015 年度 11,302 人 (71.1%)、2018 年度 10,948 人 (70.2%) と、354 人 (0.9 ポイント) 減少した。一方、女性は、2015 年度 4,600 人 (28.9%)、2018 年度 4,641 人 (同 29.8%) と、41 人 (0.8 ポイント) 増加した。ポストドクター等の平均年齢及び中央値をみると、2018 年度の平均年齢及び中央値は 2015 年度に比較して、男女とも上昇し、男性は 37.2 歳 (中央値 34 歳)、女性は 38.1 歳 (中央値 36 歳) となっていた (表 2)。

表 2 ポストドクター等の性別・年齢構成 (2015 年度及び 2018 年度)

性別	人数		比率 (%)		平均 (歳)		中央値 (歳)	
	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
男性	11,302	10,948	71.1%	70.2%	36.0	37.2	34	34
女性	4,600	4,641	28.9%	29.8%	37.0	38.1	35	36
計	15,902	15,589	100%	100%	36.3	37.5	34	35

注) 2015 年度は性別・年齢不明者 8 人、2018 年度は年齢不明者 1 人を除く。

また、ポストドクター等を年齢階層別にみると、40 歳以下のすべての年齢階層において、2018 年度のポストドクター等の人数は、2015 年度に比して減少した。特に 30 から 34 歳が 506 人減少 (2.5 ポイント減) した。一方、40 歳以上におけるすべての年齢階層においては、2015 年度に比して増加、特に 50 歳以上は 430 人増加 (2.9 ポイント増) した (図 5、図 6 及び図 7)。

図 5 ポストドクター等の年齢階層別分布 (2015 年度及び 2018 年度)

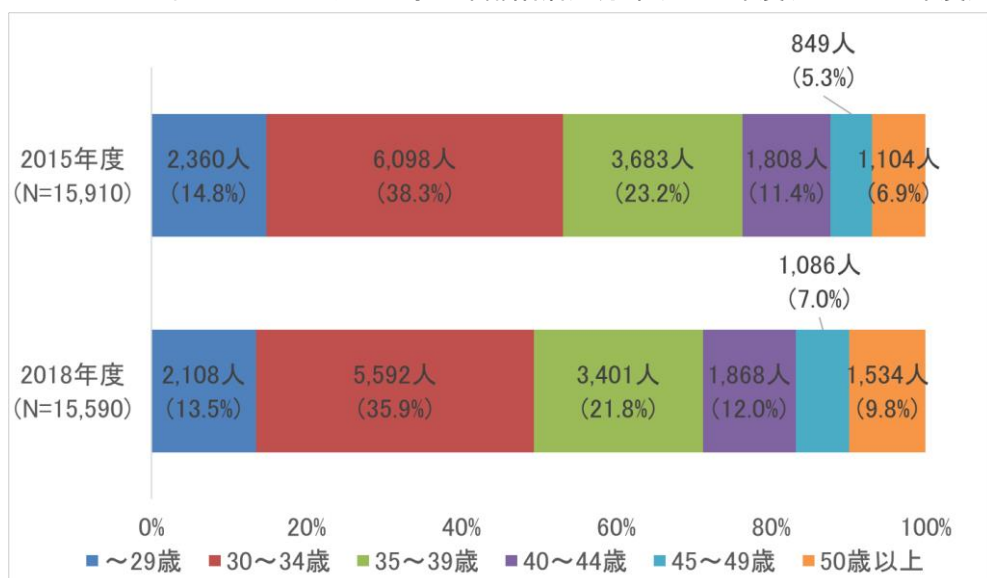


図 6 ポストドクター等の年齢階層別増減幅

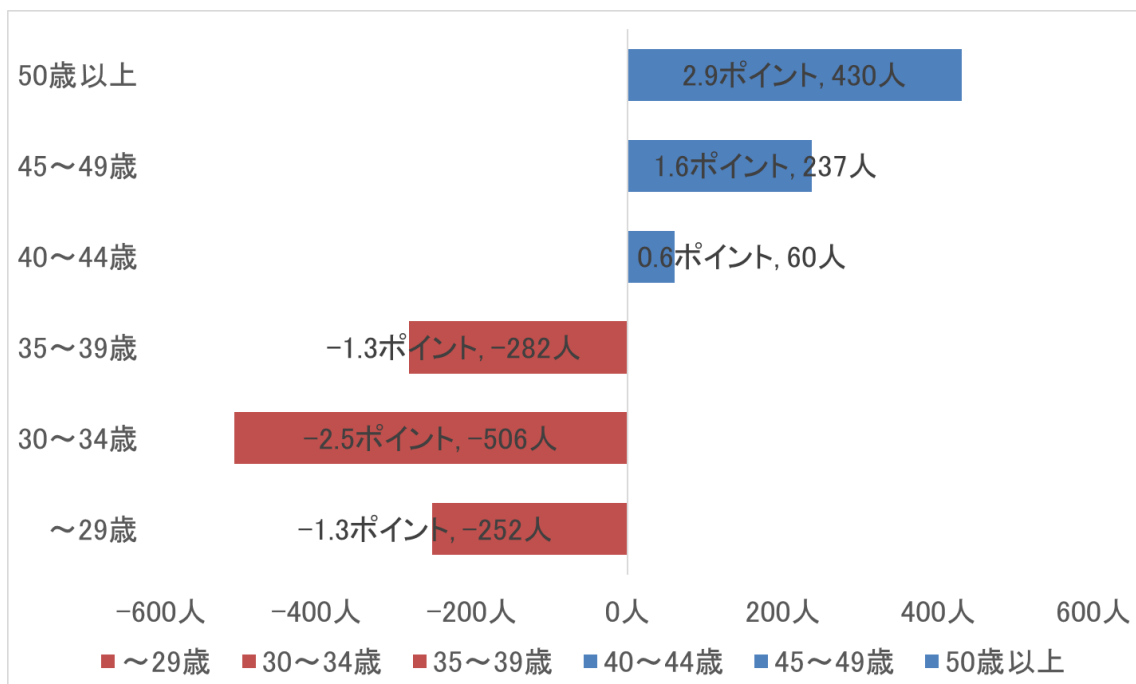
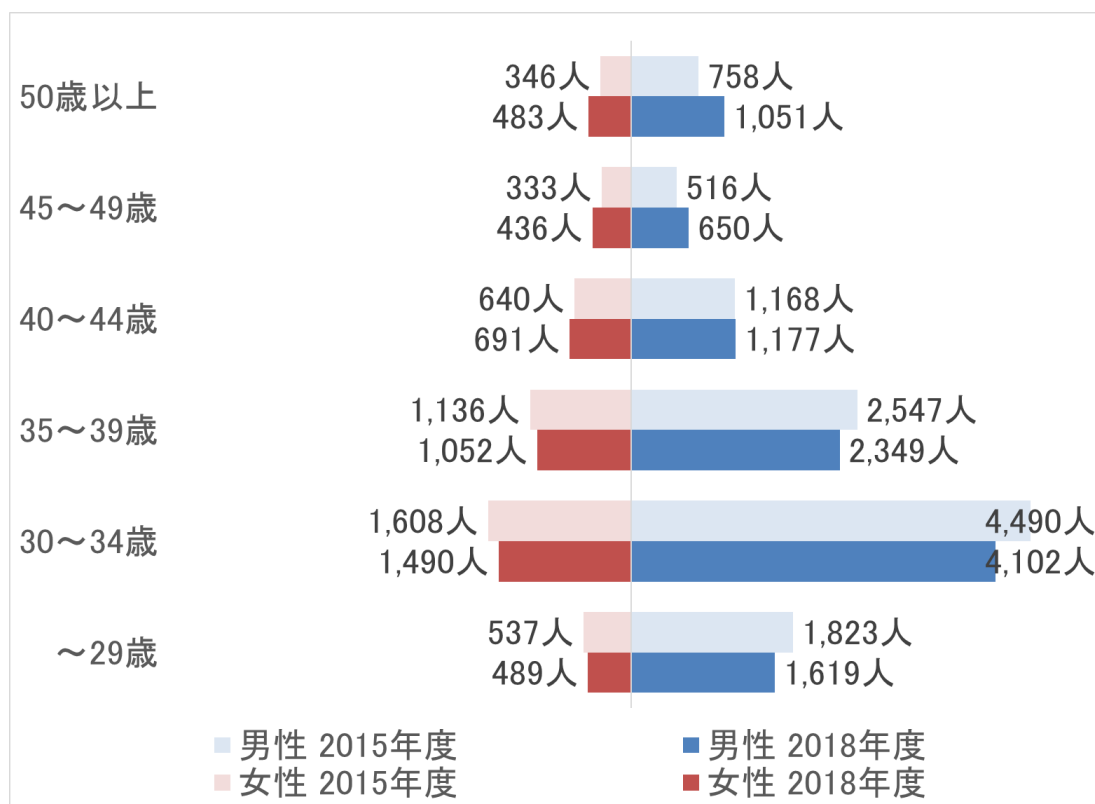


図 7 ポストドクター等の年齢、男女別年齢階層別分布

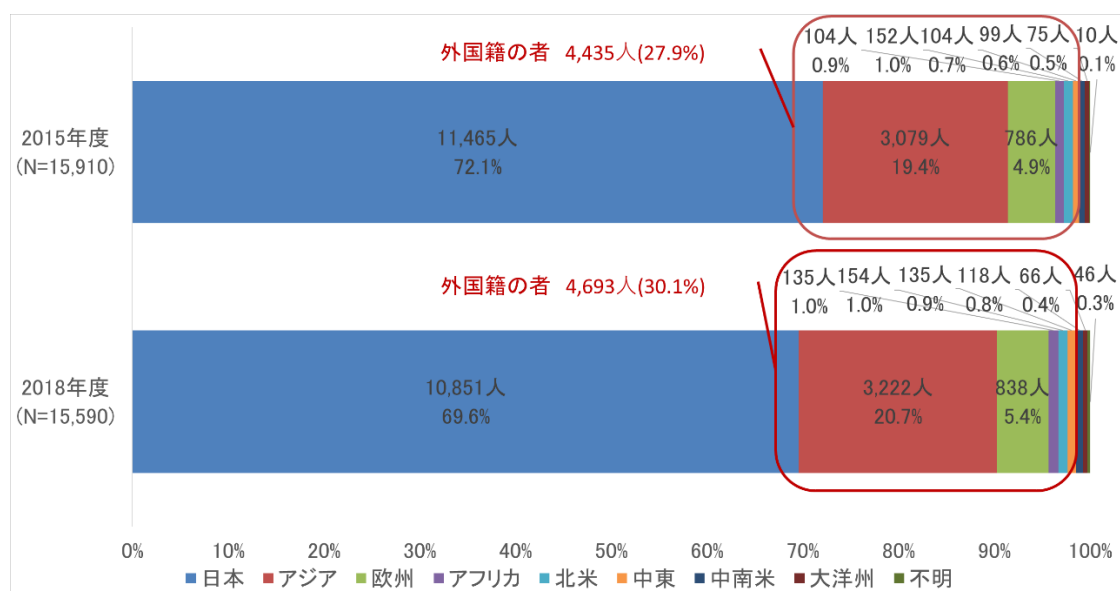


3-2-2 国籍・地域別

ポストドクター等を国籍・地域別でみると、外国籍の者は 2015 年度 4,435 人(27.9%)、2018 年度 4,693 人(30.1%)と、258 人増加(2.2 ポイント増)となった(図 8)。

地域別でみると、アジアが最も多く 2015 年度は 3,079 人(19.4%)、2018 年度 3,222 人(20.7%)、次いで欧州が続く。国籍・地域別では、中華人民共和国が最も多く 2015 年度は 1,481 人、2018 年度は 1,497 人となった。(表 3)。2018 年度は、130 カ国及び地域出身のポストドクター等が日本国内の大学・公的研究機関において研究活動に従事しており、2015 年度の 108 カ国に比して、22 カ国増加した。

図 8 ポストドクター等の国籍・地域別



(注)2018 年度は 2015 年度と地域の分け方を変え、外務省の地域別に準じた。

表 3 外国籍のポストドクター等の国籍別・地域別(上位 8 位)

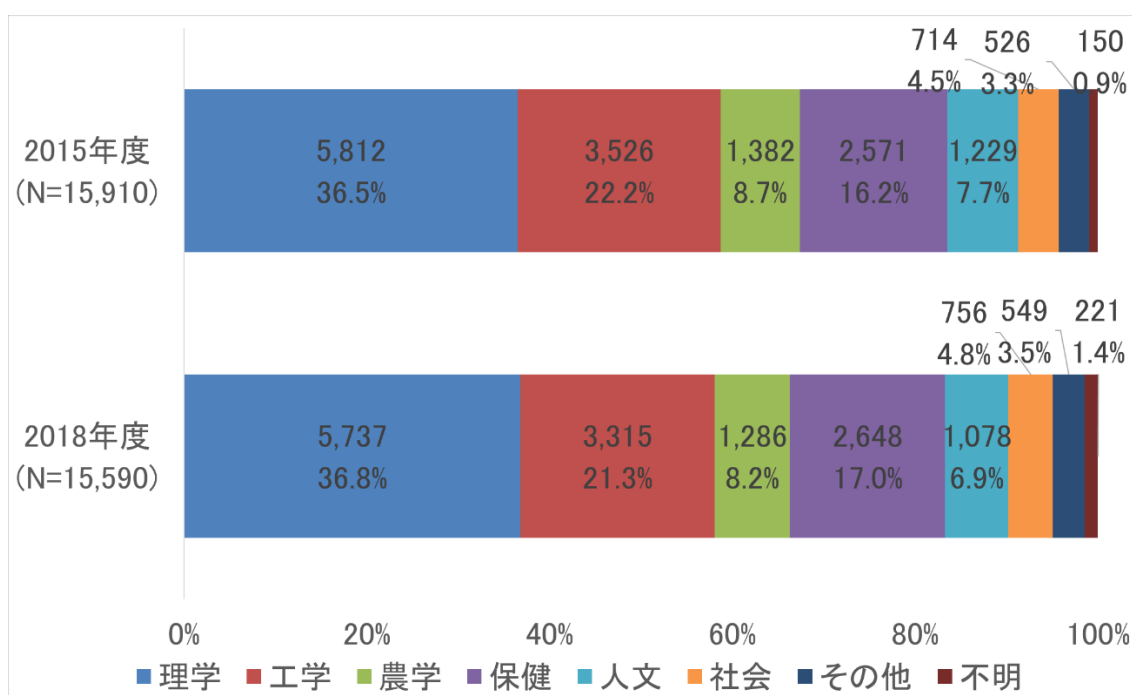
順位	2015年度外国人全体(4,435人)				2018年度外国人全体(4,693人)			
	国籍・地域別	人数	比率 (%)	国籍・地域別	人数	比率 (%)		
1	中華人民共和国	1,481	33.4	中華人民共和国	1,497	31.9		
2	インド	402	9.1	インド	457	9.7		
3	大韓民国	398	9.0	大韓民国	395	8.4		
4	フランス共和国	175	3.9	フランス共和国	184	3.9		
5	台湾	137	3.1	ベトナム社会主義共和国	163	3.5		
6	ベトナム社会主義共和国	134	3.0	台湾	140	3.0		
7	アメリカ合衆国	118	2.7	アメリカ合衆国	120	2.6		
8	バングラデッシュ人民共和国	112	2.5	インドネシア共和国	109	2.3		

3-3 ポストドクター等の分野

3-3-1 分野

ポストドクター等の分野をみると、2015 年度においては、理学 36.5%で最も多く、次いで工学 22.2%、保健 16.2%、農学 8.7%、人文 7.7%、社会 4.5%となっていた。2018 年度においても、2015 年度と分野率の大きさに変化はなく、理学が最も多く、36.8%、次いで工学 21.3%、保健 17.0%、農学 8.2%、人文 6.9%、社会 4.8%となった(図 9)。

図 9 ポストドクター等の分野



3-3-2 分野別男女比

ポストドクター等の分野別男女比を見ると、最も女性比率が低い分野は、2015年度工学(17.4%)、2018年度工学(17.2%)であった。一方で、最も女性比率が高い分野は2015年度人文(46.2%)、2018年度社会(48.2%)となった(図10)。また、詳細分野別の男女比は図11に示す。

図10 ポストドクター等の分野別男女比

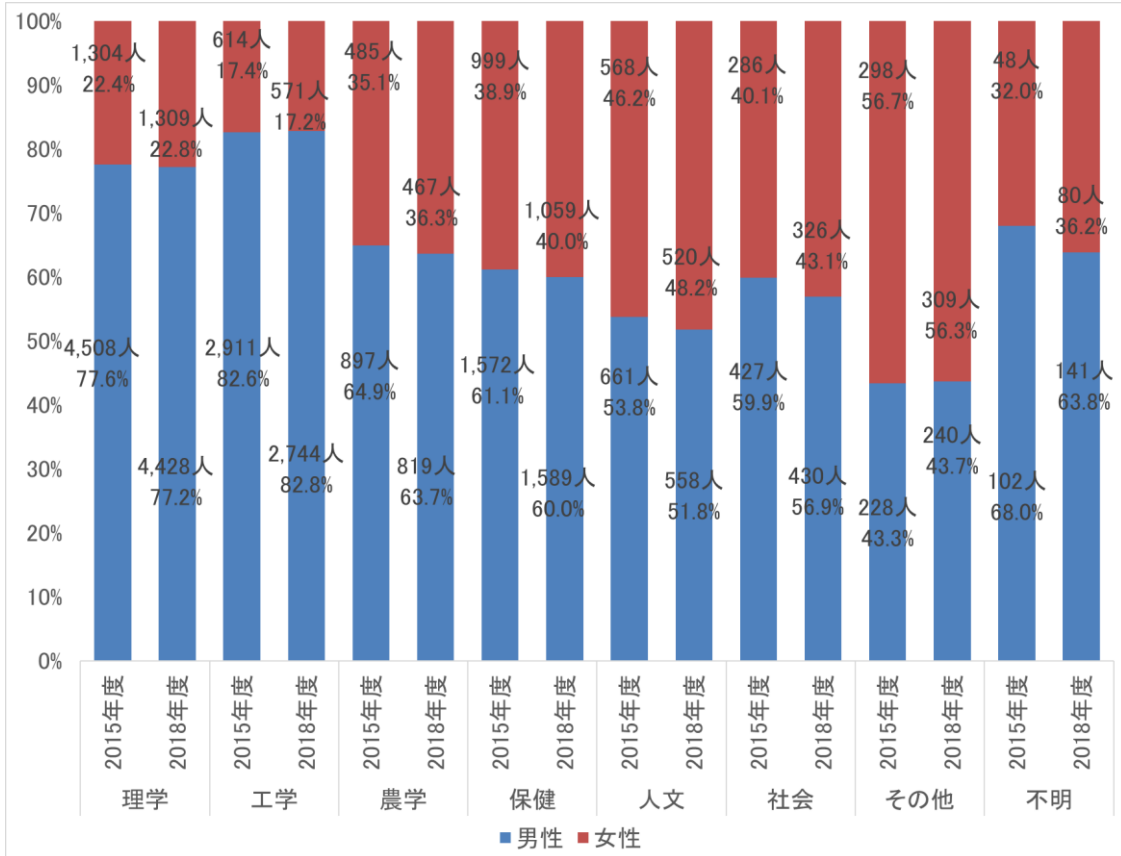
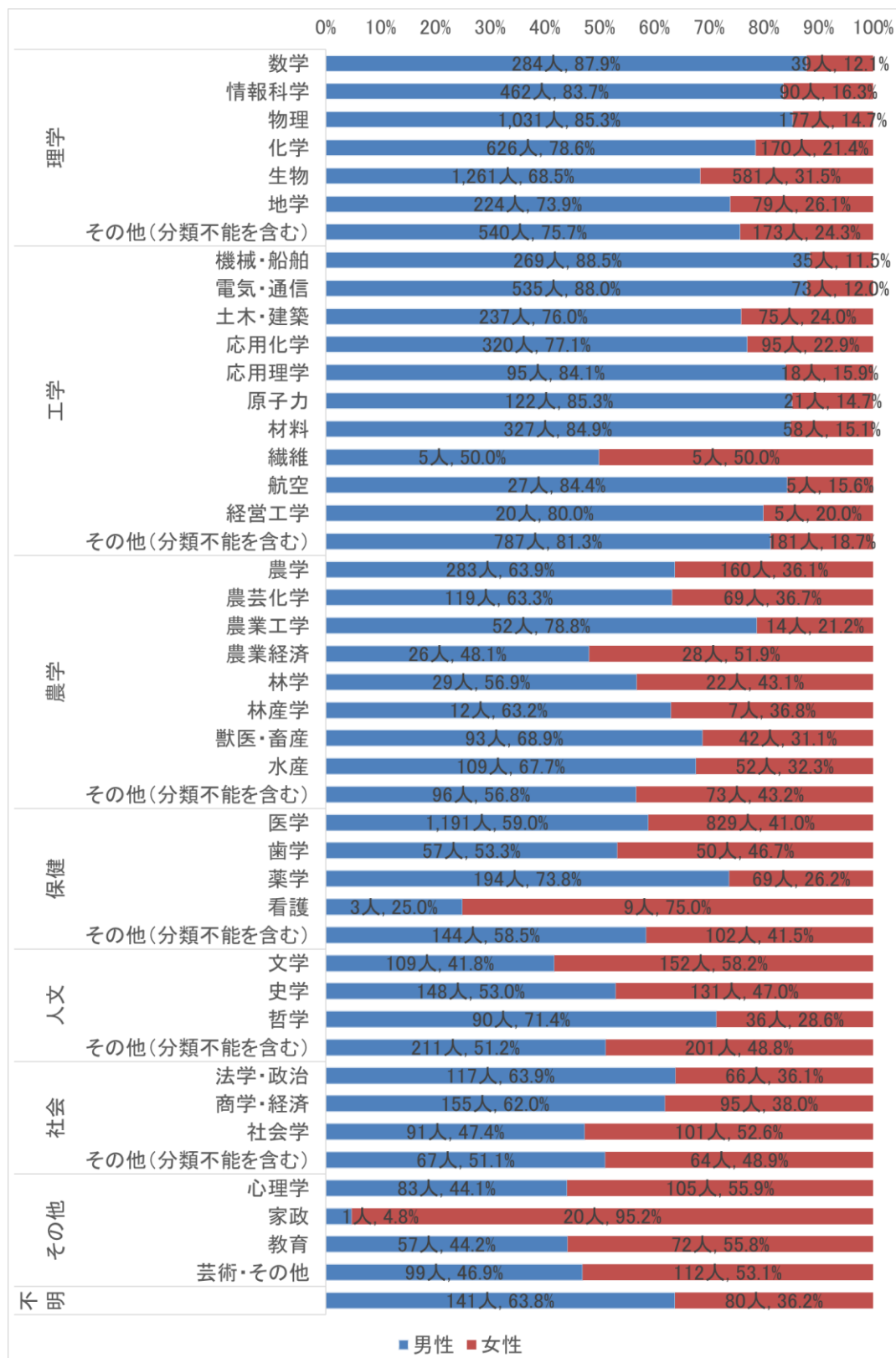


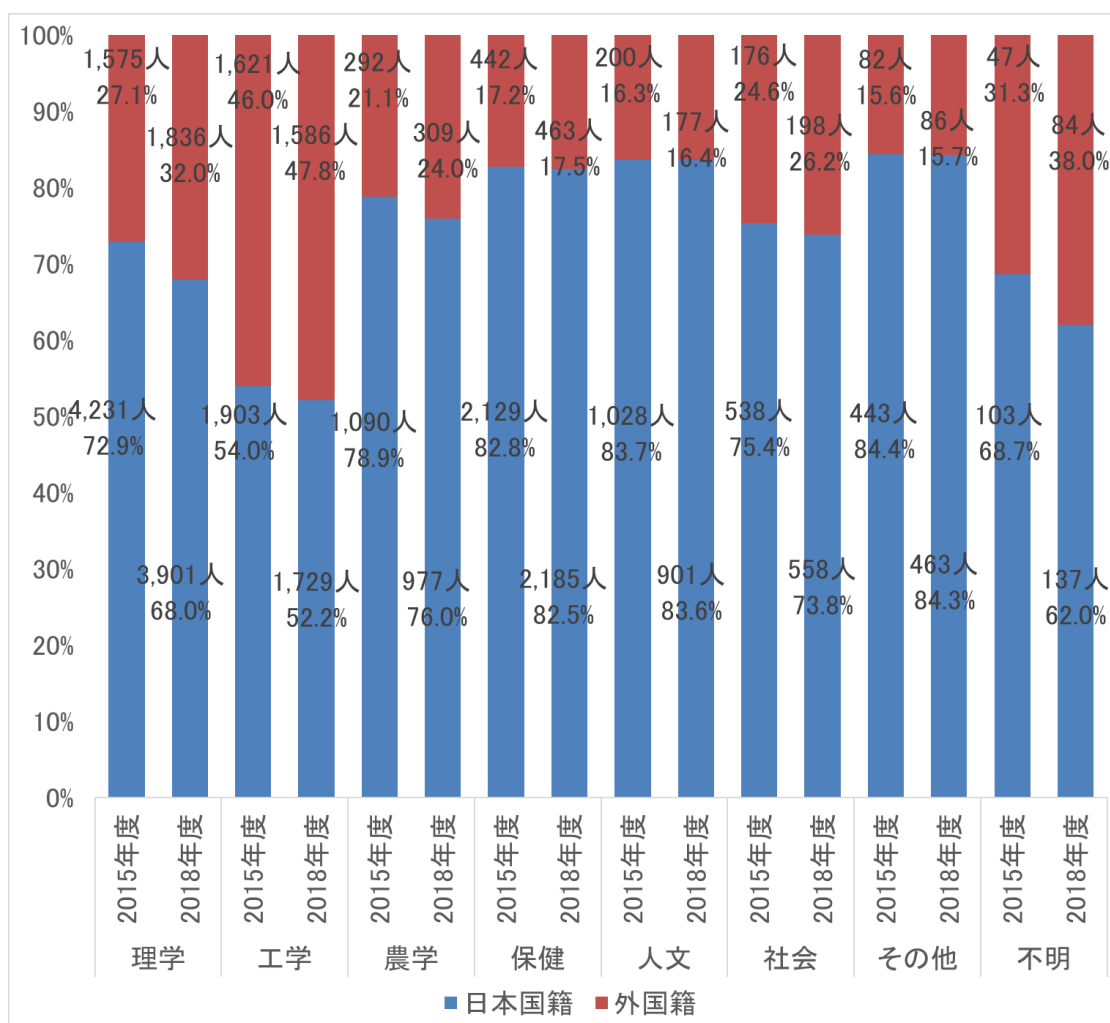
図 11 ポストドクター等の詳細分野別男女比(2018 年度)



3-3-3 分野別外国籍比率

ポストドクター等の分野別外国籍比率をみると、外国籍比率が最も高い分野は工学で、2015年度46.0%、2018年度47.8%となっていた(図12)。

図12 ポストドクター等の分野別外国籍比率



3-3-4 分野別性別・年齢構成

2018年度におけるポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成をみると、男性では林産学や看護学等、女性では航空、看護、家政、教育等の分野において平均年齢が高い傾向がみられた(表4)。

表4 ポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成(2018年度)

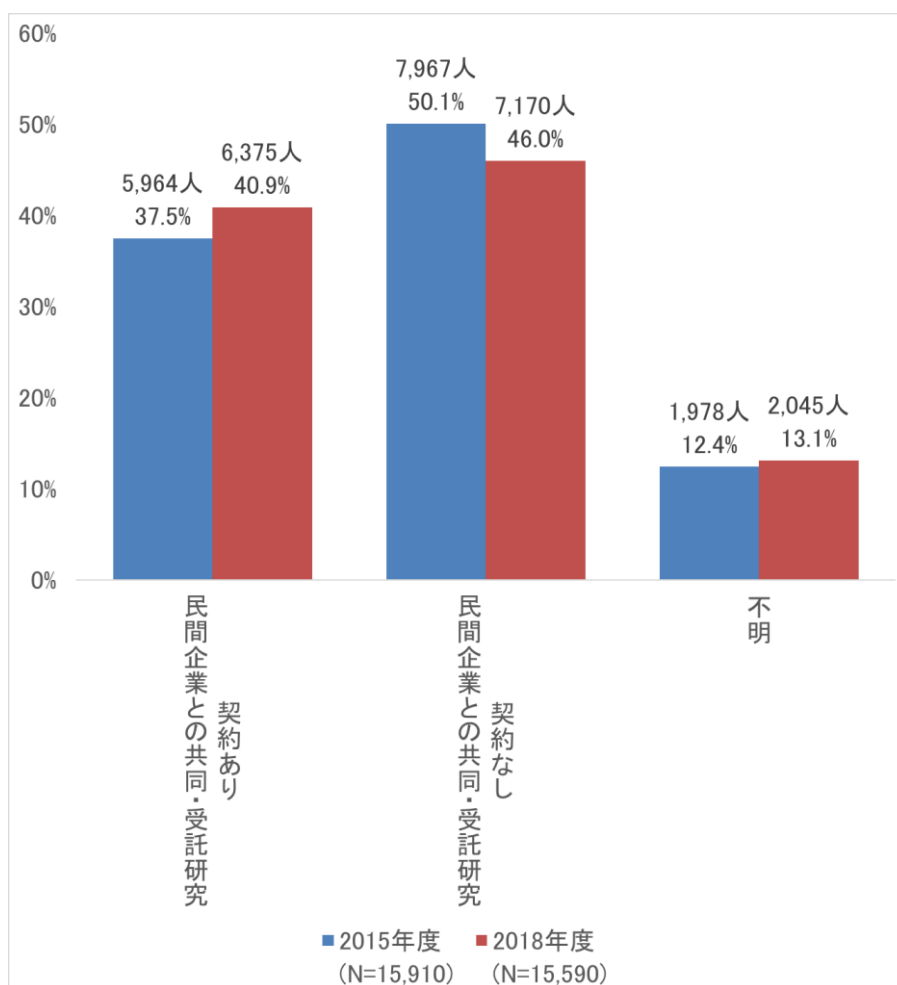
分野	詳細分野	男性		女性		全体	
		人数	平均年齢(歳)	人数	平均年齢(歳)	人数	平均年齢(歳)
理学	数学	284	33.8	39	35.2	323	33.9
	情報科学	462	36.2	90	36.4	552	36.2
	物理	1,031	35.2	177	34.6	1,208	35.1
	化学	626	34.8	170	35.0	796	34.8
	生物	1,261	36.9	581	38.0	1,842	37.2
	地学	224	35.8	79	36.5	303	35.9
	その他(分類不能を含む)	540	36.8	173	36.4	713	36.7
	小計	4,428	35.9	1,309	36.6	5,737	36.0
工学	機械・船舶	269	37.8	35	34.4	304	37.4
	電気・通信	535	38.9	73	36.1	608	38.5
	土木・建築	237	37.1	75	35.5	312	36.7
	応用化学	320	35.4	95	36.7	415	35.7
	応用理学	95	39.6	18	35.7	113	39.0
	原子力	122	37.7	21	33.6	143	37.1
	材料	327	37.3	58	34.0	385	36.8
	繊維	5	33.8	5	42.6	10	38.2
	航空	27	33.1	5	45.0	32	35.0
	経営工学	20	39.1	5	38.6	25	39.0
	その他(分類不能を含む)	787	36.3	181	35.7	968	36.2
	小計	2,744	37.2	571	35.8	3,315	36.9
	農学	農学	283	37.5	160	37.6	443
農芸化学		119	37.7	69	39.6	188	38.4
農業工学		52	43.8	14	36.6	66	42.3
農業経済		26	44.7	28	39.0	54	41.7
林学		29	37.8	22	37.6	51	37.7
林産学		12	55.3	7	41.9	19	50.4
獣医・畜産		93	37.8	42	36.2	135	37.3
水産		109	37.9	52	35.9	161	37.2
その他(分類不能を含む)		96	38.7	73	39.3	169	38.9
小計		819	38.7	467	38.0	1,286	38.4
保健	医学	1,191	38.9	829	39.6	2,020	39.2
	歯学	57	36.9	50	36.1	107	36.5
	薬学	194	39.4	69	40.7	263	39.7
	看護	3	38.3	9	42.4	12	41.4
	その他(分類不能を含む)	144	37.1	102	40.3	246	38.4
	小計	1,589	38.8	1,059	39.6	2,648	39.1
人文	文学	109	38.2	152	39.9	261	39.2
	史学	148	39.7	131	39.9	279	39.8
	哲学	90	40.7	36	40.8	126	40.7
	その他(分類不能を含む)	211	39.2	201	40.4	412	39.8
	小計	558	39.4	520	40.2	1,078	39.8
社会	法学・政治	117	38.5	66	38.6	183	38.6
	商学・経済	155	39.5	95	38.6	250	39.2
	社会学	91	36.7	101	39.5	192	38.2
	その他(分類不能を含む)	67	38.6	64	43.4	131	40.9
小計	430	38.5	326	39.8	756	39.1	
その他	心理学	83	35.0	105	37.7	188	36.5
	家政	1	40.0	20	42.5	21	42.4
	教育	57	39.4	72	38.6	129	38.9
	芸術・その他	99	38.4	112	39.8	211	39.2
	小計	240	37.5	309	39.0	549	38.3
不明		141	39.5	80	37.1	221	38.6
計		10,949	37.2	4,641	38.1	15,590	37.5

3-3-5 民間企業との共同・受託研究に関する状況

ポストドクター等の在籍する研究室において、民間企業との共同・受託研究契約があるか否かを見ると、民間企業との共同・受託研究契約があるポストドクター等は、2015年度は5,964人(37.5%)、2018年度は6,375人(40.9%)であった。2015年度に比して、2018年度は411人増(3.4ポイント増)となった(図13)。

「未来投資戦略2018」(平成30年6月閣議決定)において、平成26年(2014年)比で平成27年(2025年)までに企業から大学への投資を3倍増とすることが政府目標とされていることも、民間企業との共同・受託研究の増加の要因の一つと考えられる。

図13 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の実施状況



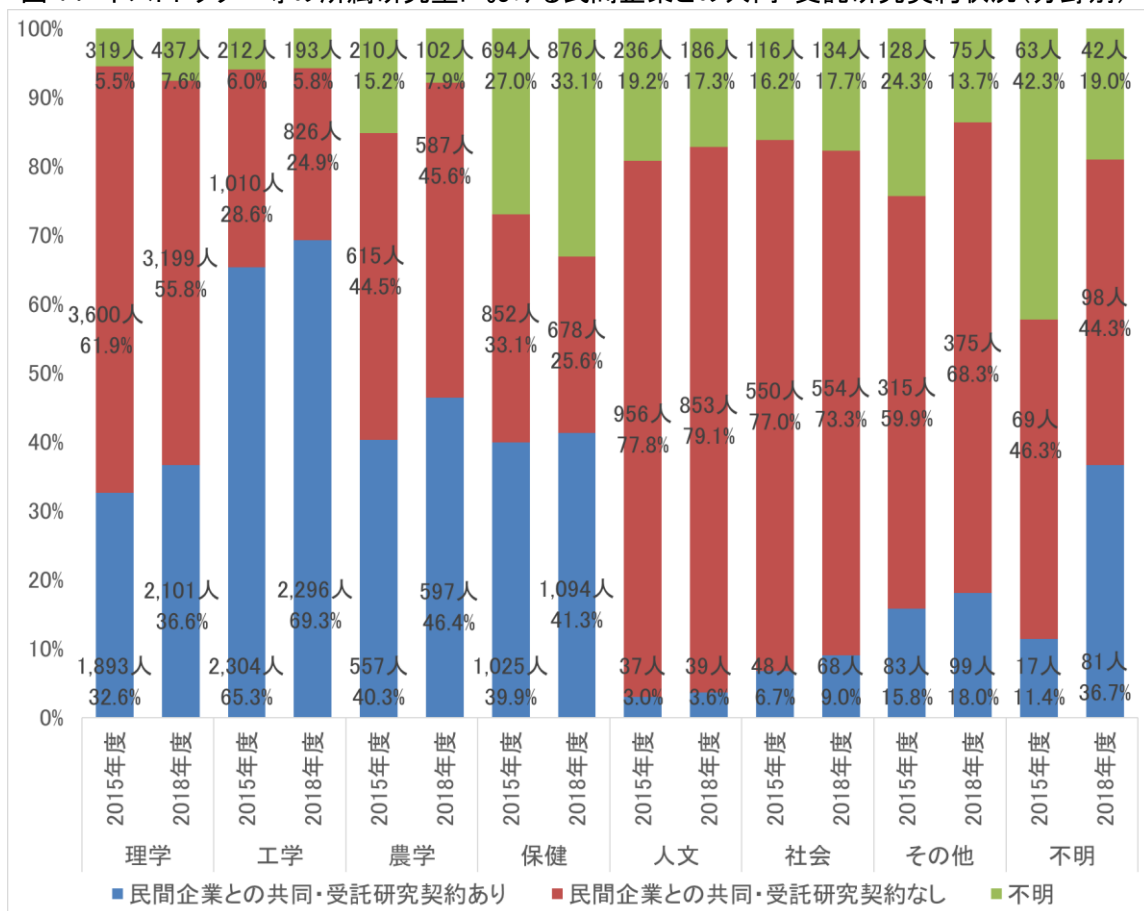
注) 未回答者1人を除く(2015年度)

また、2018年度の分野別の契約状況を見ると、最も共同・受託研究の契約割合が高い分野は、工学であり、2015年度2,304人(65.3%)、2018年度2,296人(69.3%)が契約ありと回答していた。次いで、農学、保健、理学の順となった(表5及ぶ図14)。

表5 ポストドクター等の所属研究室における
民間企業との共同・受託研究契約状況(分野別)(2018年度)

	民間企業との共同・受託研究契約あり		民間企業との共同・受託研究契約なし		不明		計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
理学	2,101	36.6	3,199	55.8	437	7.6	5,737	100
工学	2,296	69.3	826	24.9	193	5.8	3,315	100
農学	597	46.4	587	45.6	102	7.9	1,286	100
保健	1,094	41.3	678	25.6	876	33.1	2,648	100
人文	39	3.6	853	79.1	186	17.3	1,078	100
社会	68	9.0	554	73.3	134	17.7	756	100
その他	99	18.0	375	68.3	75	13.7	549	100
不明	81	36.7	98	44.3	42	19.0	221	100
計	6,375	40.9	7,170	46.0	2,045	13.1	15,590	100

図14 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究契約状況(分野別)



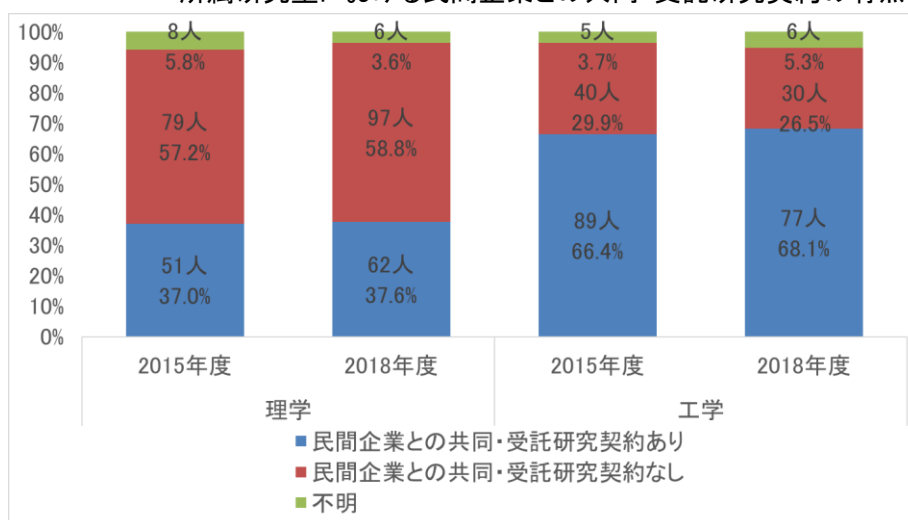
2015年度にポストドクター等として研究活動に従事した者のうち、2016年4月1日時点で職種を変更しポストドクター等以外となった者は、4,536人、2018年度は、4,123人であった。このうち、ポストドクター等として所属した研究室が民間企業との共同・受託研究契約があった者は、2015年度1,775人、2018年度1,697人、そのうち、民間企業への就職者数は2015年度188人(10.6%)、2018年度175人(10.3%)であった。また、民間企業との共同・受託研究契約がなかった研究室の出身者は2015年度2,239人、2018年度1,916人、そのうち、民間企業への就職者数は2018年度187人(8.4%)、2018年度159人(8.3%)であった(表6)。

表6 所属研究室と民間企業との共同・受託研究の実施契約によるポストドクター等の民間企業への就職状況

	2015年度			2018年度		
	職種変更者 (人)	うち 民間企業就職者 (人)	(%)	職種変更者 (人)	うち 民間企業就職者 (人)	(%)
民間企業との共同・受託研究契約あり	1,775	188	10.6	1,697	175	10.3
民間企業との共同・受託研究契約なし	2,239	187	8.4	1,916	159	8.3
不明	542	21	3.9	510	19	3.7
計	4,556	396		4,123	353	

また、民間企業への就職者分野のうち、理学と工学分野のポストドクター等について、所属していた研究室が民間企業との共同・受託研究を実施していたかどうかについて調べたところ、図15に示すとおりであった。

図15 理学・工学分野のポストドクター等における民間企業への就職状況と所属研究室における民間企業との共同・受託研究契約の有無



3-4 ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度

3-4-1 博士号の有無

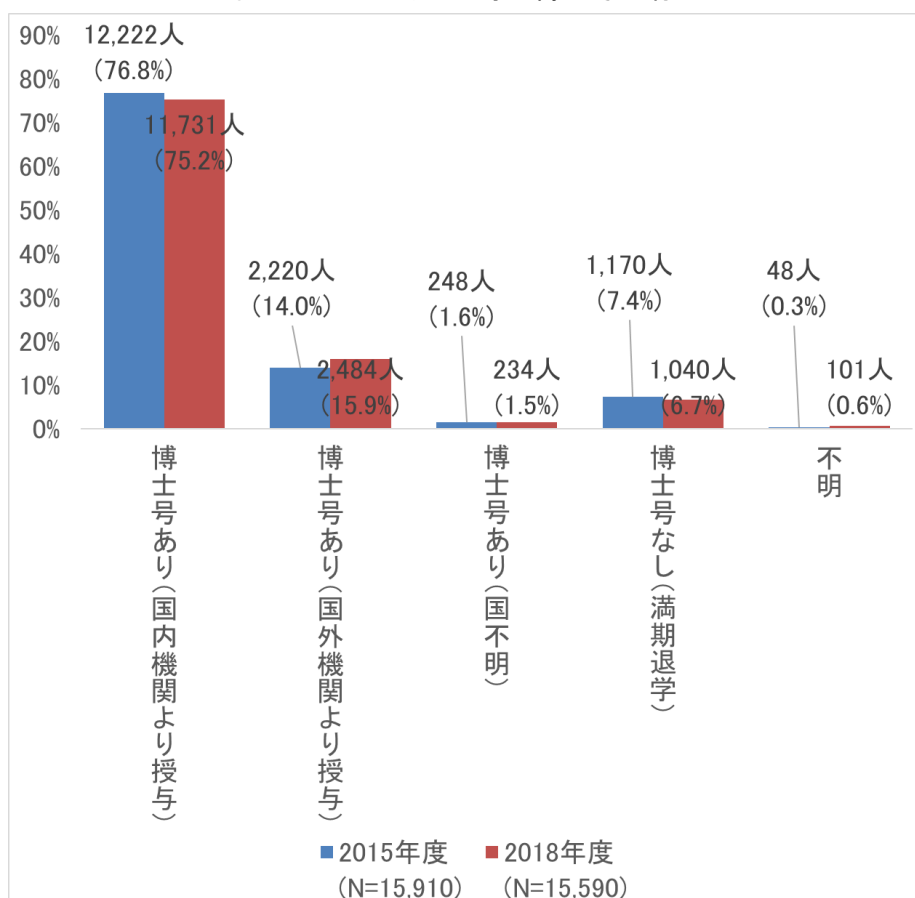
ポストドクター等の博士号取得状況をみると、2015年度及び2018年度ともに、ポストドクター等の90%以上が博士号を取得していた。また、男女別にみた場合、博士号を取得していないポストドクター等(いわゆる満期退学者)は、男性で2015年度6.4%、2018年度5.6%、女性は2015年度9.8%、2018年度9.8%であった(表7及び図16)。

表7 ポストドクター等の博士号の有無

	2015年度						2018年度					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
博士号あり(国内機関より授与)	8,679	76.8	3,543	77.0	12,222	76.8	8,233	75.2	3,498	75.4	11,731	75.2
博士号あり(国外機関より授与)	1,677	14.8	543	11.8	2,220	14.0	1,870	17.1	614	13.2	2,484	15.9
博士号あり(国不明)	189	1.7	59	1.3	248	1.6	194	1.8	40	0.9	234	1.5
博士号なし(満期退学)	719	6.4	451	9.8	1,170	7.4	599	5.5	441	9.5	1,040	6.7
不明	42	0.4	6	0.1	48	0.3	53	0.5	48	1.0	101	0.6
計	11,306	100	4,602	100	15,908	100	10,949	100	4,641	100	15,590	100

注)2015年度性別不明者2人を除く

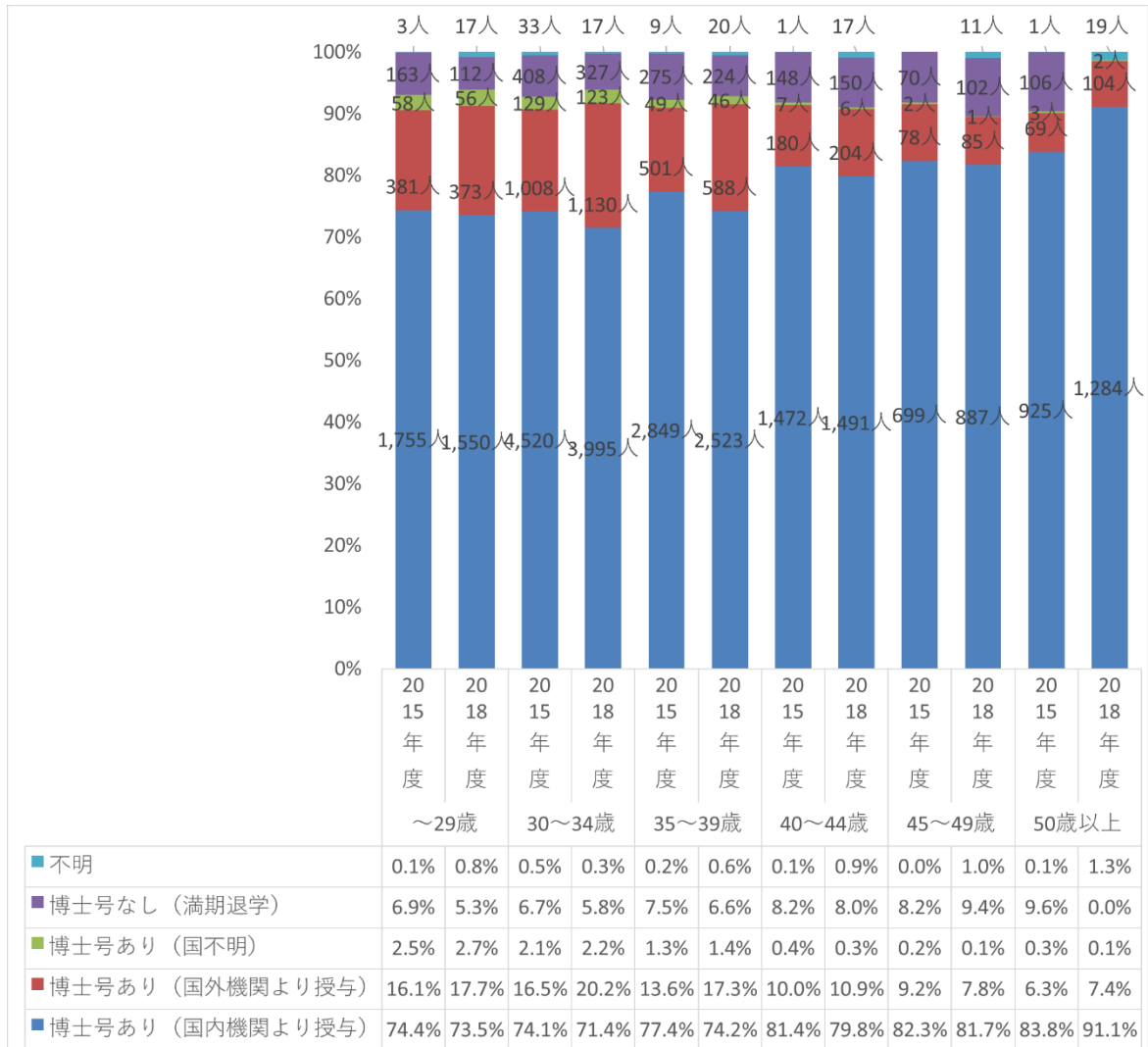
図16 ポストドクター等の博士号の有無



3-4-2 年齢階層別博士号の有無

ポストドクター等の年齢階層別博士号の有無についてみると、2015 年度及び 2018 年度において、年齢階層が高くなるほど、博士号の取得率も高くなっていった。また、日本国外で博士号を取得した者の割合も高くなっていった(図 17)。

図 17 ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無

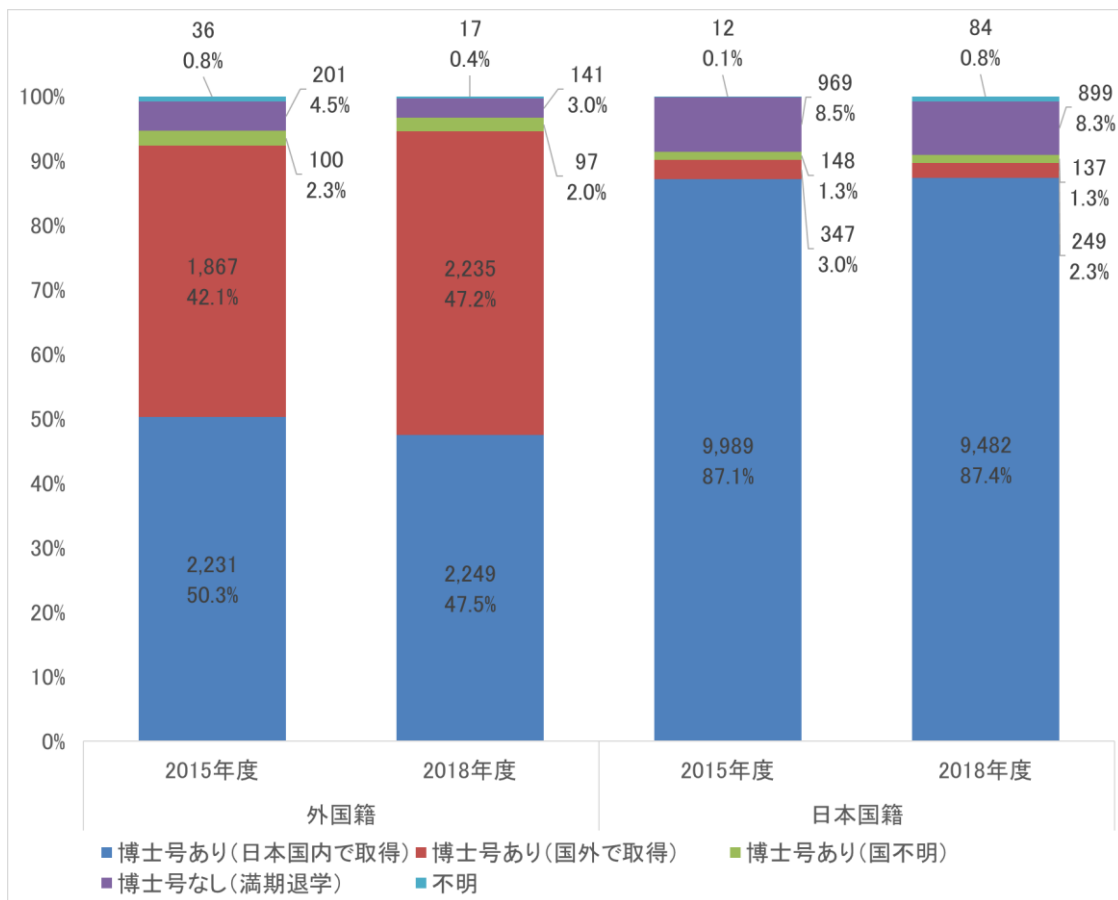


3-4-3 国籍・地域別博士号の有無

ポストドクター等の国籍・地域別博士号の有無についてみると、外国籍のポストドクター等のうち、日本国内で博士号を取得しているのは、2015年度で2,231人(50.3%)、2018年度で、2,249人(同47.5%)となっていた(図18)。留学生として日本の大学に所属し博士号を取得した後に、日本国内でポストドクター等として研究活動に従事していることがうかがえる。

一方で、約4割の外国籍のポストドクター等は日本国外で博士号を取得しており、学位取得の場とポストドクター等として研究活動に従事する場が必ずしも一致していないことがうかがえた。

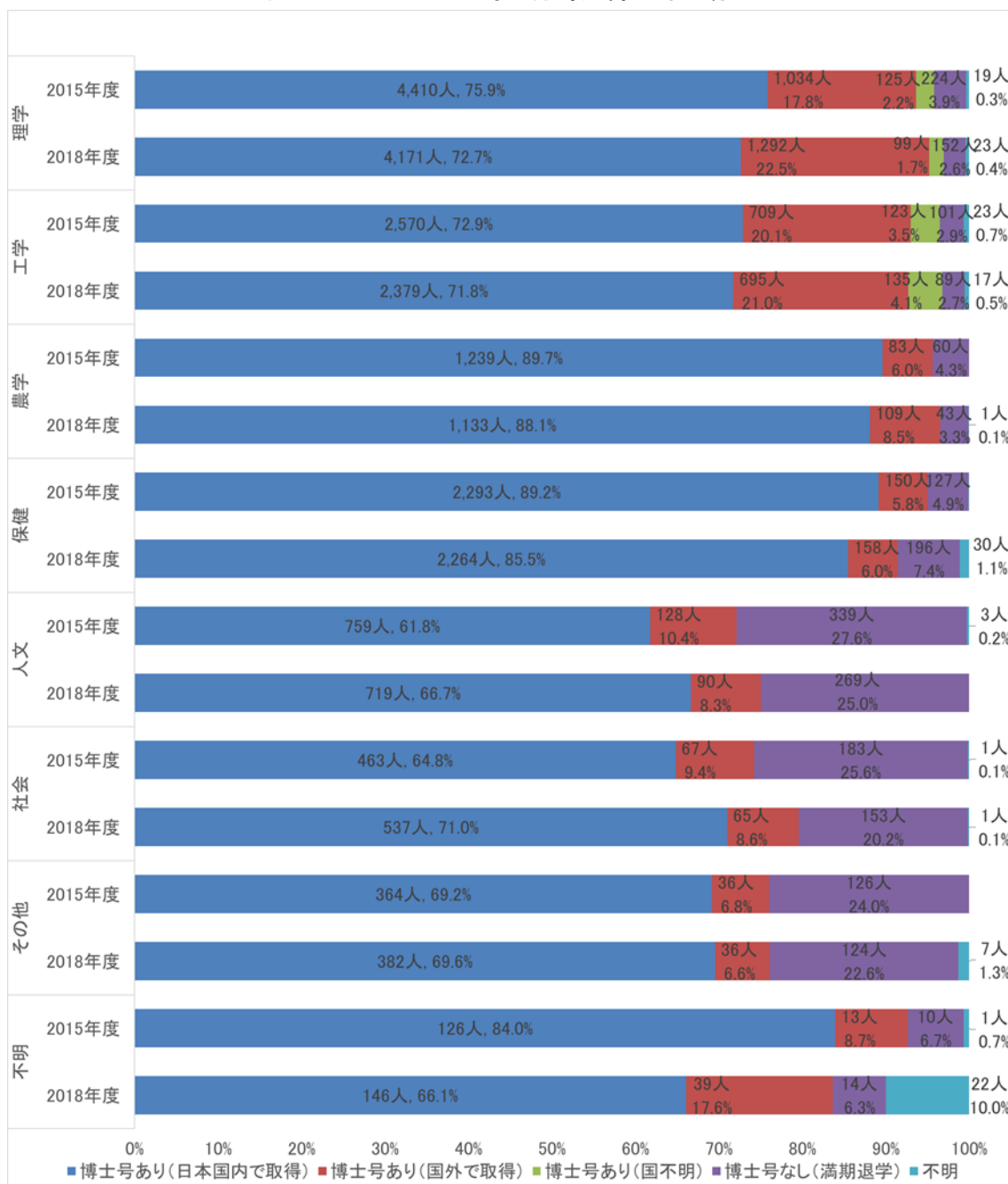
図18 ポストドクター等の国籍・地域別博士号の有無



3-4-4 分野別博士号の有無

ポストドクター等の分野別博士号の有無をみると、人文、社会、その他(心理学、家政、教育、芸術・その他)の分野のポストドクター等において、2015年度及び2018年度ともに、博士号の取得率が低い傾向が認められた。また、理学、工学分野のポストドクター等においては、他の分野に比べて日本国外で博士号を取得した者の割合が高かった(図19)。

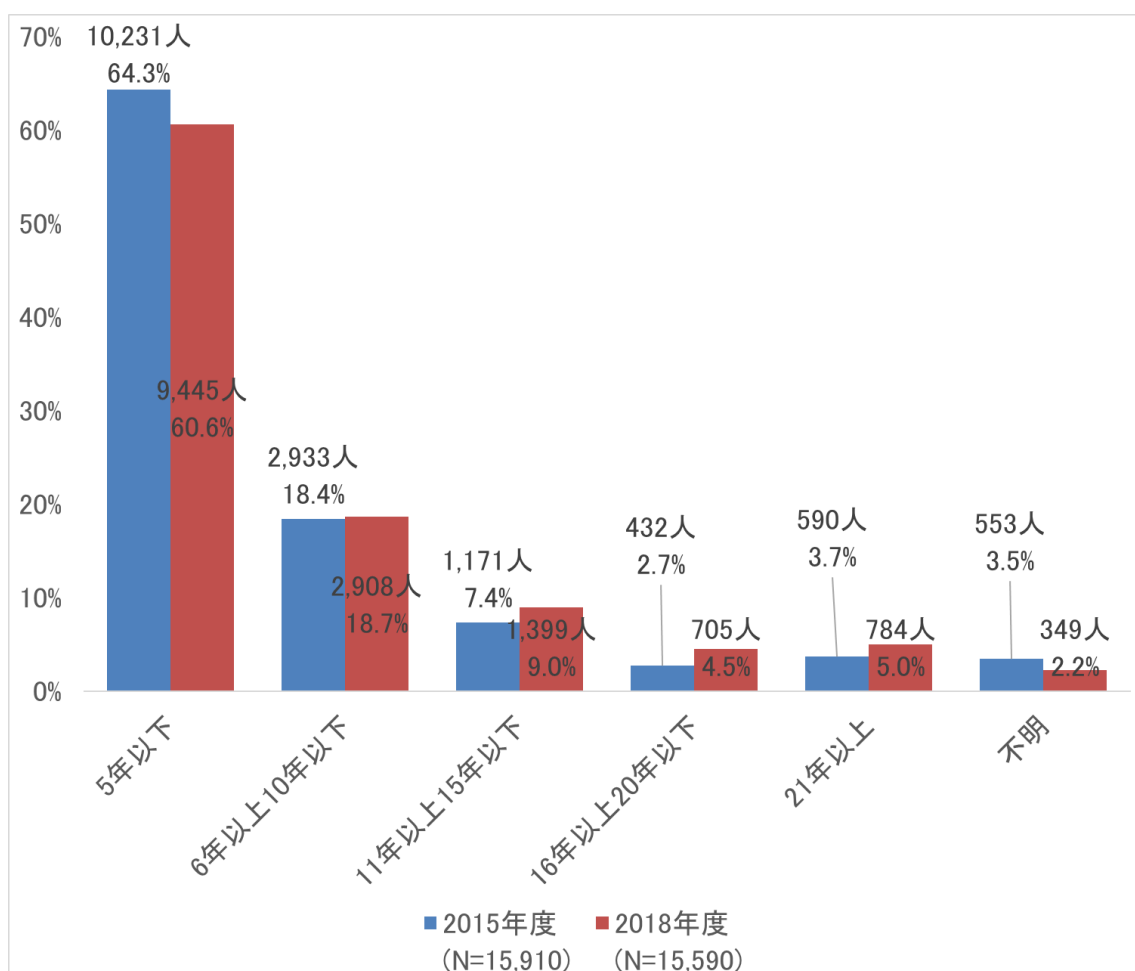
図19 ポストドクター等の分野別博士号の有無



3-4-5 博士課程修了後からの経過年数

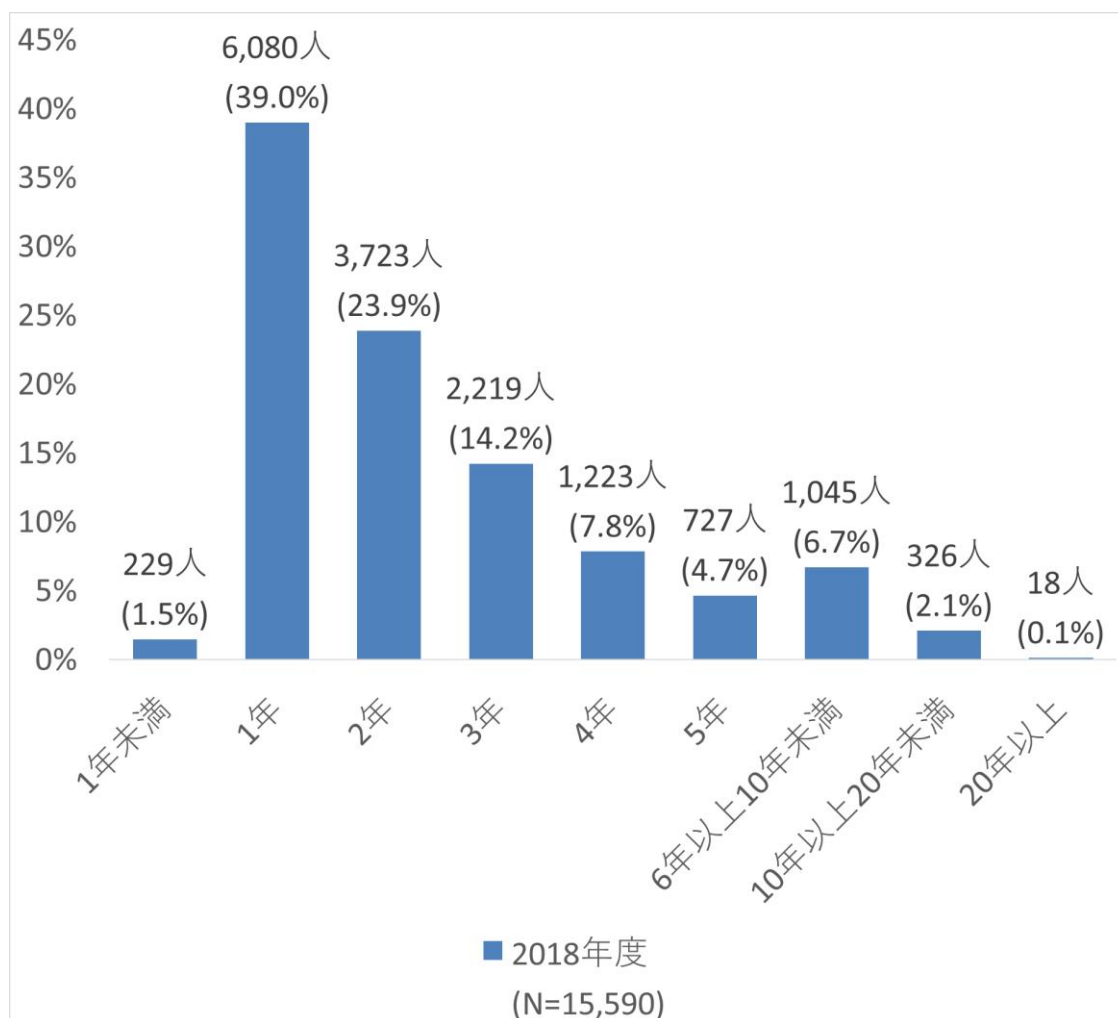
博士課程修了後からの経過年数をみると、経過年数が5年以下の者が最も多く、2015年度10,231人(64.3%)、2018年度9,445人(60.6%)、次に6年以上10年以下の者は2015年度2,933人(18.4%)、2018年度2,908人(18.7%)であった。一方で11年以上の者も2015年度2,193人(13.8%)、2018年度2,888人(18.5%)存在した(図20)。

図20 ポストドクター等の博士課程修了後の経過年数



ポストドクター等として、現在の所属機関に所属を開始してからの経過年数をみると、1年が最も多く、6,080人(39.0%)、次いで2年が3,723人(23.9%)となっていた(図21)。

図21 ポストドクター等として現所属機関に所属してからの経過年数(2018年度)



4 ポストドクター等の雇用状況

4-1 ポストドクター等の任期

ポストドクター等の任期を問う質問の選択肢が2015年度においては「1年以上2年未満」であったものを2018年度は「1年」及び「1年を超え2年未満」に変更し、任期についてより詳細に回答を求めた。2015年度においては、「1年未満」の者が3,620人(22.8%)で最も多かったが、2018年度においては、「1年未満」は、2,328人(同14.9%)となり、「1年」の者が7,264人(46.6%)で最も多い結果となった。次いで「雇用関係なし」の者が2015年度には2,251人(14.1%)、2018年度においては3,557人(22.8%)と、1,306人(8.7ポイント)増加していた(図22)。「雇用関係なし」とするポストドクター等は、「日本学術振興会特別研究員」「日本学術振興会外国人特別研究員」「雇用関係なし」を主な雇用財源としていた(図23)。

図22 ポストドクター等の任期

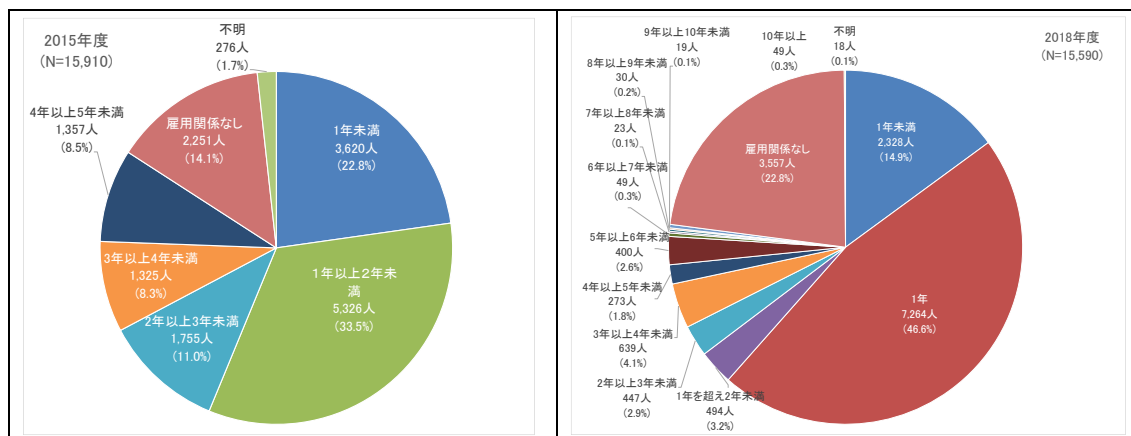
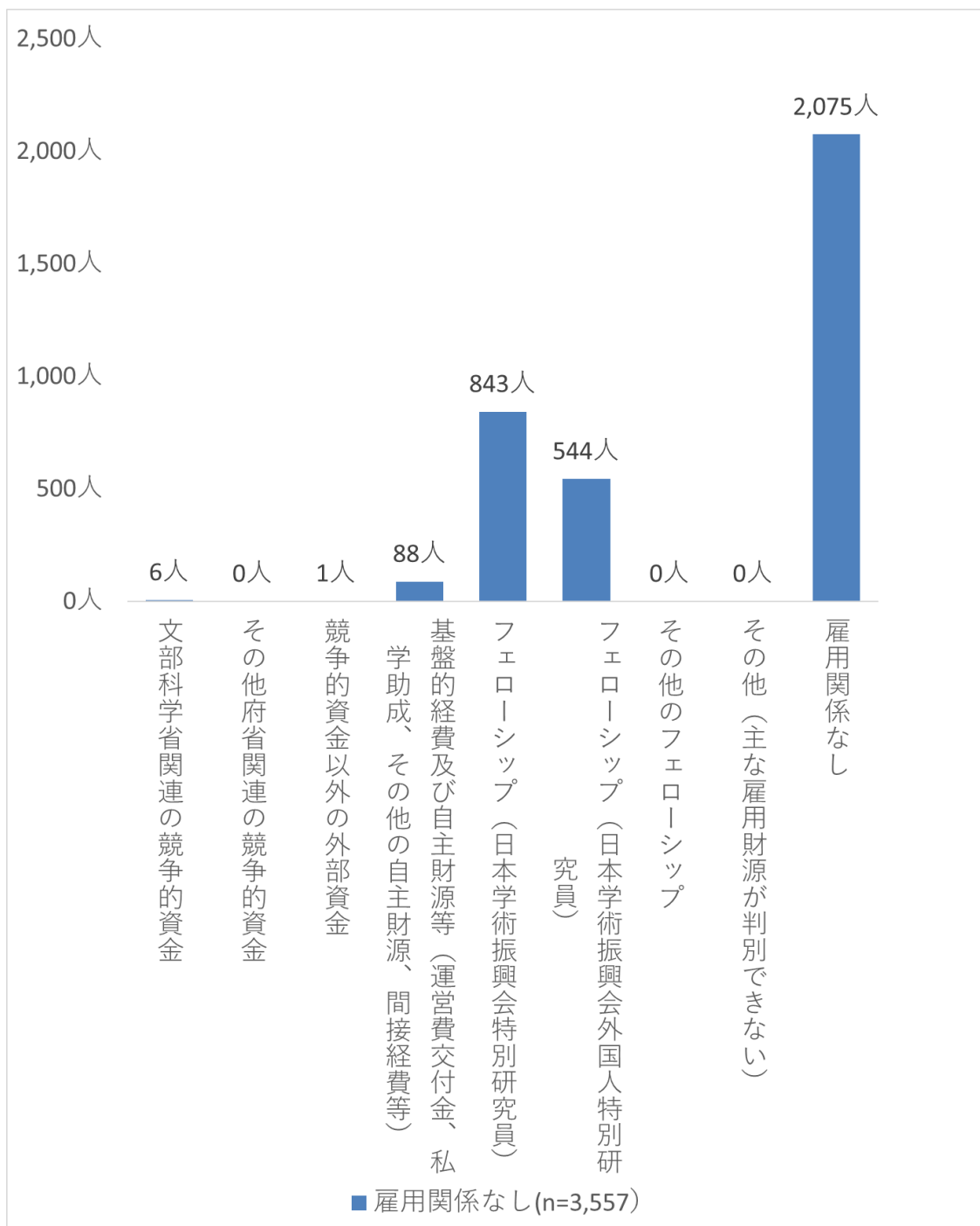


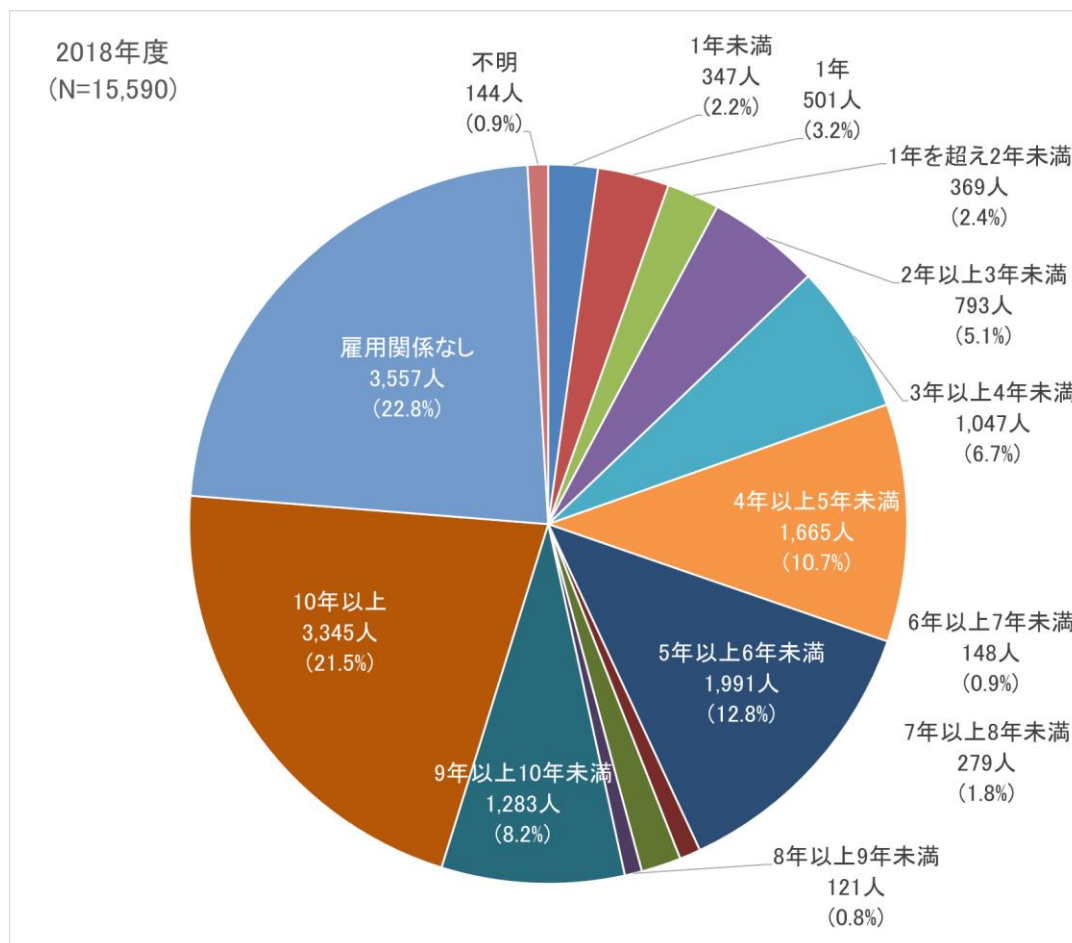
図 23 「雇用関係なし」のポストドクター等の主な雇用財源(2018 年度)



4-2 ポストドクター等の契約可能な最長期間

2018 年度におけるポストドクター等の契約可能な最長期間をみると、「雇用関係なし」の者が 3,557 人(22.8%)で最も多く、次いで 10 年以上が 3,345 人(21.5%)と続いた(図 24)。契約可能な最長期間を問う質問は、2018 年度実績から導入した。

図 24 ポストドクター等の契約可能な最長期間(2018 年度)



4-3 ポストドクター等の主な雇用財源

ポストドクター等の主な雇用財源についてみると、基盤的経費及び自主財源等(国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金、その他の自主財源、間接経費)を雇用財源とするポストドクター等は2015年度においては、5,195人(32.7%)、2018年度においては、5,208人(33.4%)で、13人増加(0.7ポイント増)した。また、競争的資金によって雇用されているポストドクター等は、2015年度においては4,056人(25.5%)、2018年度においては3,299人(21.2%)、757人減少(4.3ポイント減)していた(図25)。

また、ポストドクター等の任期と雇用財源との関係については、1年を超える任期を付されたポストドクター等においては、「基盤的経費及び自主財源等」で雇用されている者の方が、「競争的資金及び自主財源等以外の財源」で雇用されている者よりも高割合であった(図26AB)。財源の詳細は、表8に示すとおりである。

図25 ポストドクター等の主な雇用財源

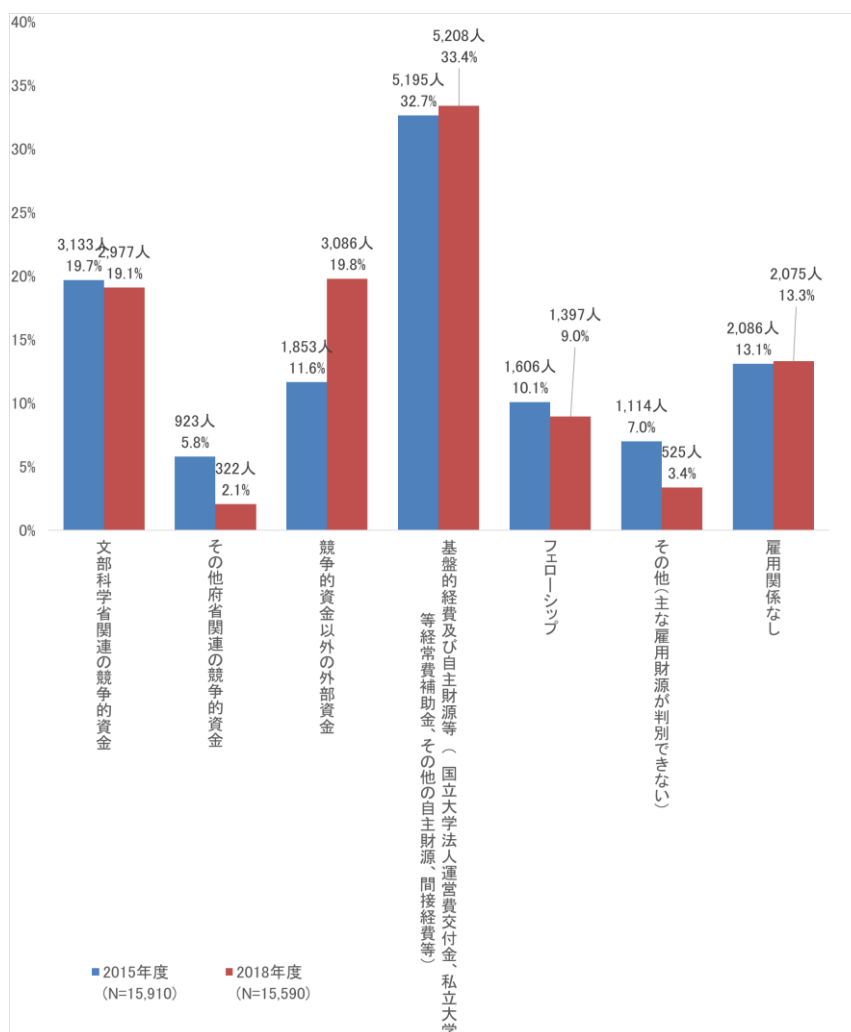


図 26A ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係
(基盤的経費及び自主財源等)

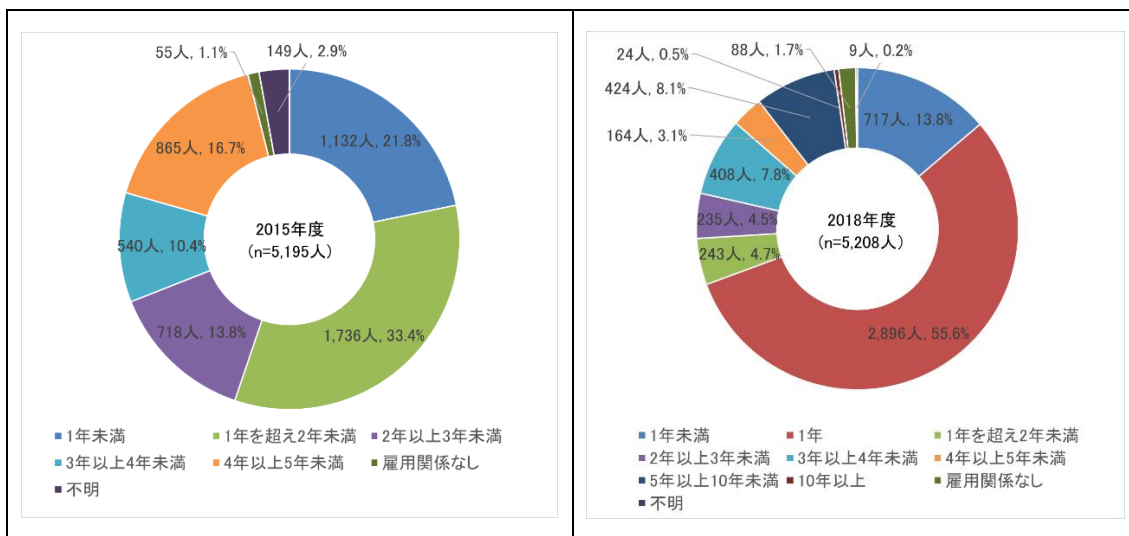


図 26B ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係
(基盤的経費及び自主財源等以外の財源)

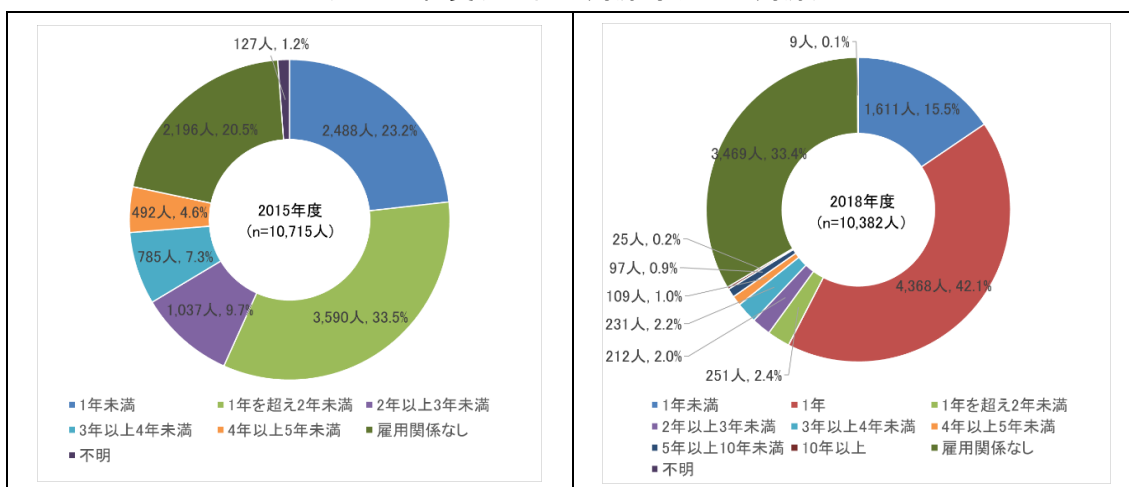


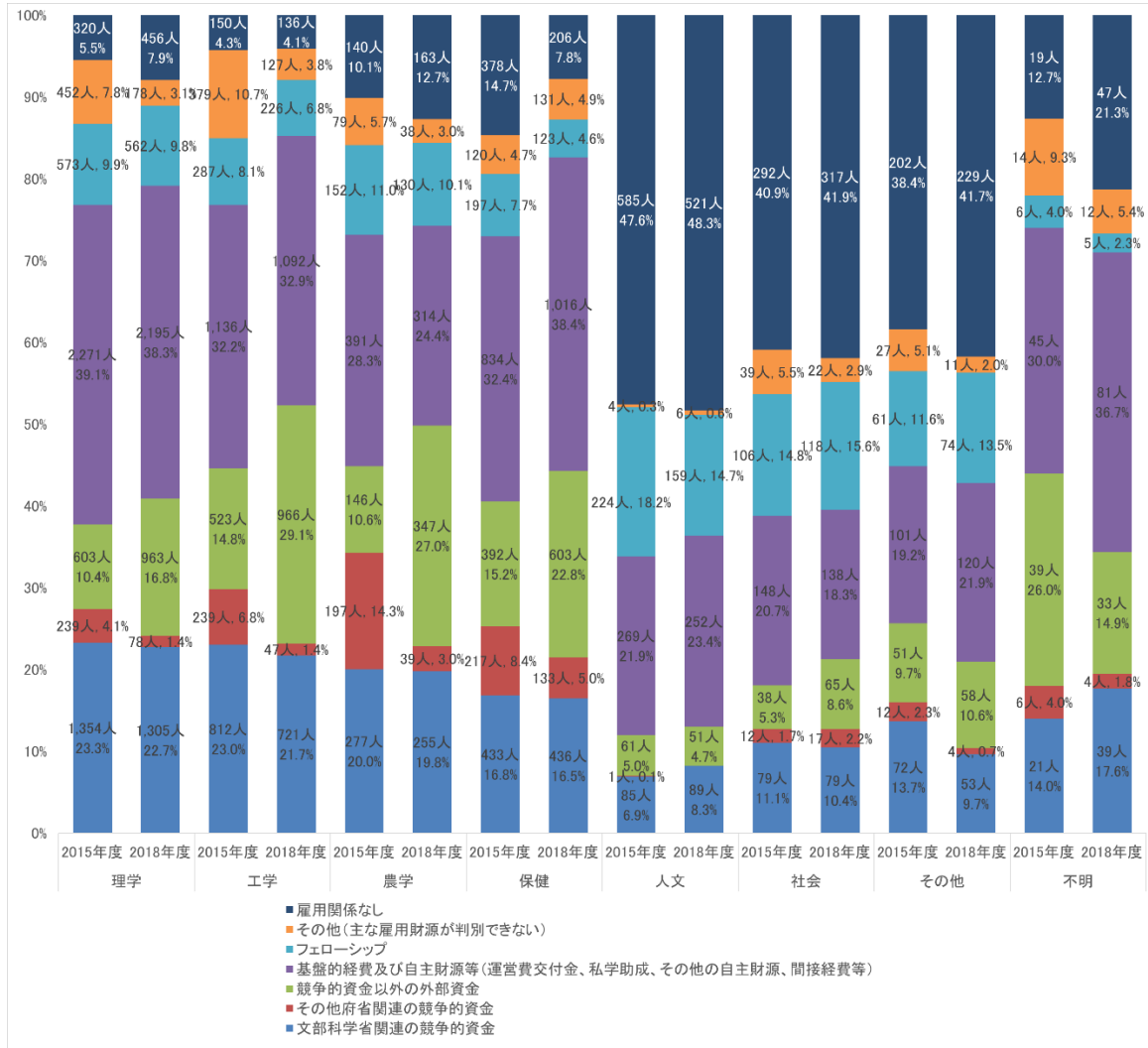
表 8 ポストドクター等の主な雇用財源(2018年度)

	人数	比率(%)		人数	比率(%)
競争的資金(直接経費)			競争的資金(直接経費)		
文部科学省関連の競争的資金			内閣府関連の競争的資金		
科学研究費補助金【JSPS】	1,742	11.2	食品健康影響評価技術研究	2	0.01
未来社会創造事業【JST】	38	0.2	総務省関連の競争的資金		
戦略的創造研究推進事業			戦略的情報通信研究開発推進事業	12	0.1
新技術シーズ創出:CREST【JST】	369	2.4	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	0	0.0
新技術シーズ創出:さがけ【JST】	60	0.4	デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	0	0.0
新技術シーズ創出:ERATO【JST】	77	0.5	消防防災科学技術研究推進制度	1	0.01
新技術シーズ創出:ACCEL【JST】	57	0.4	厚生労働省関連の競争的資金		
革新的先端研究開発支援事業:AMED-CREST【AMED】	54	0.3	厚生労働科学研究費補助金	69	0.4
革新的先端研究開発支援事業:PRIME【AMED】	4	0.0	医療研究開発推進事業費補助金	87	0.6
革新的先端研究開発支援事業:LEAP【AMED】	11	0.1	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	1	0.0
ALCA(先端的低炭素化技術開発)【JST】	55	0.4	農林水産省関連の競争的資金		
社会技術研究開発【JST】	11	0.1	イノベーション創出強化研究推進事業	21	0.1
研究成果展開事業			経済産業省関連の競争的資金		
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【JST】	32	0.2	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	14	0.1
産学共創基盤研究プログラム【JST】	13	0.1	国土交通省関連の競争的資金		
戦略的イノベーション創出推進プログラム【JST】	19	0.1	建設技術研究開発助成制度	0	0.0
地域産学バリュープログラム【JST】	2	0.0	交通運輸技術開発推進制度	0	0.0
大学発新産業創出プログラム(START)【JST】	3	0.0	環境省関連の競争的資金		
事業プロモーター支援型【JST】	1	0.0	環境研究総合推進費	109	0.7
SCORE【JST】	2	0.0	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	0	0.0
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【JST】	60	0.4	防衛省関連の競争的資金		
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム【JST】	6	0.04	安全保障技術研究推進制度	6	0.04
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム【JST】	12	0.1	競争的資金以外の外部資金		
共創プラットフォーム育成型【JST】	0	0.0	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	115	0.7
先端計測分析技術・機器開発プログラム【JST】	7	0.04	革新的研究開発プログラム(IMPACT)	75	0.5
医療分野研究成果展開事業【AMED】			世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	121	0.8
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【AMED】	29	0.2	科学技術人材育成費補助金	32	0.2
戦略的イノベーション創出推進プログラム【AMED】	11	0.1	博士課程教育リーディングプログラム	14	0.1
先端計測分析技術・先端機器開発タイプ【AMED】	9	0.1	上記以外の政府からの外部資金	1,065	6.8
産学連携医療イノベーション創出プログラム【AMED】	8	0.1	政府以外からの外部資金(民間企業・財団等)	1,664	10.7
国際科学技術共同研究推進事業			国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金、その他の自主財源	5,081	32.6
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)【JST】	62	0.4	間接経費	127	0.8
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)【JST】	6	0.04	フェローシップ		
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)【AMED】	9	0.1	日本学術振興会特別研究員	844	5.4
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)【AMED】	1	0.01	日本学術振興会外国人特別研究員	545	3.5
アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム【AMED】	5	0.03	その他のフェローシップ	8	0.1
国家課題対応型研究開発推進事業			その他(主な雇用財源が判別できない)	525	3.4
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)【AMED】	58	0.4	雇用関係なし	2,075	13.3
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)【AMED】	58	0.4	計	15,590	100
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	0	0.0			
光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)	3	0.0			
統合型材料開発プロジェクト	12	0.1			
元素戦略プロジェクト	38	0.2			
宇宙航空科学技術推進委託費	3	0.0			
原子力システム研究開発事業	13	0.1			
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	7	0.0			
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	10	0.1			

ポストドクター等の分野別雇用財源をみると、理学、工学、農学、保健分野のポストドクター等において競争的資金及び競争的資金以外の外部資金による雇用の割合が高い傾向にあった。また、基盤的経費及び自主財源(間接経費含む)による雇用割合も上記の4分野において高い傾向にあった。一方で、人文、社会、その他の分野においては、「雇用関係なし」とするポストドクター等の割合が高い傾向にあった。

2018年度は2015年度に比して理学、工学、農学、保健分野において、文部科学省関連の競争的資金及びその他の競争的資金を雇用財源とするポストドクター等の雇用が減少し、競争的資金以外の外部資金を雇用財源とする雇用が増加していた。競争的資金以外の外部資金を雇用財源とする雇用の増加幅が最も多いのが、工学分野で2015年度523人(14.8%)が2018年度においては966人(29.1%)となり、443人(14.3ポイント)増えていた。次いで理学分野で2015年度603人(10.4%)、2018年度963人(16.8%)となり、360人(6.4ポイント)増加していた(図27)。競争的資金以外の外部資金には、戦略的イノベーションプログラム(SIP)、革新的研究開発プログラム(ImPACT)、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術人材育成補助金、博士課程教育リーディングプログラム等が含まれている。

図 27 ポストドクター等の分野別雇用財源



4-3 ポストドクター等の社会保険

ポストドクター等の機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)の加入率をみると、加入している者は2015年度10,253人(64.4%)、2018年度10,272人(65.9%)、19人(1.4ポイント)増加していた(図28)。また、分野別の加入率をみると、人文、社会、その他の分野において、社会保険の加入率が低い結果となった(図29)。性別・国籍・地域別の加入率を表9及び図30に示した。

図28 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況

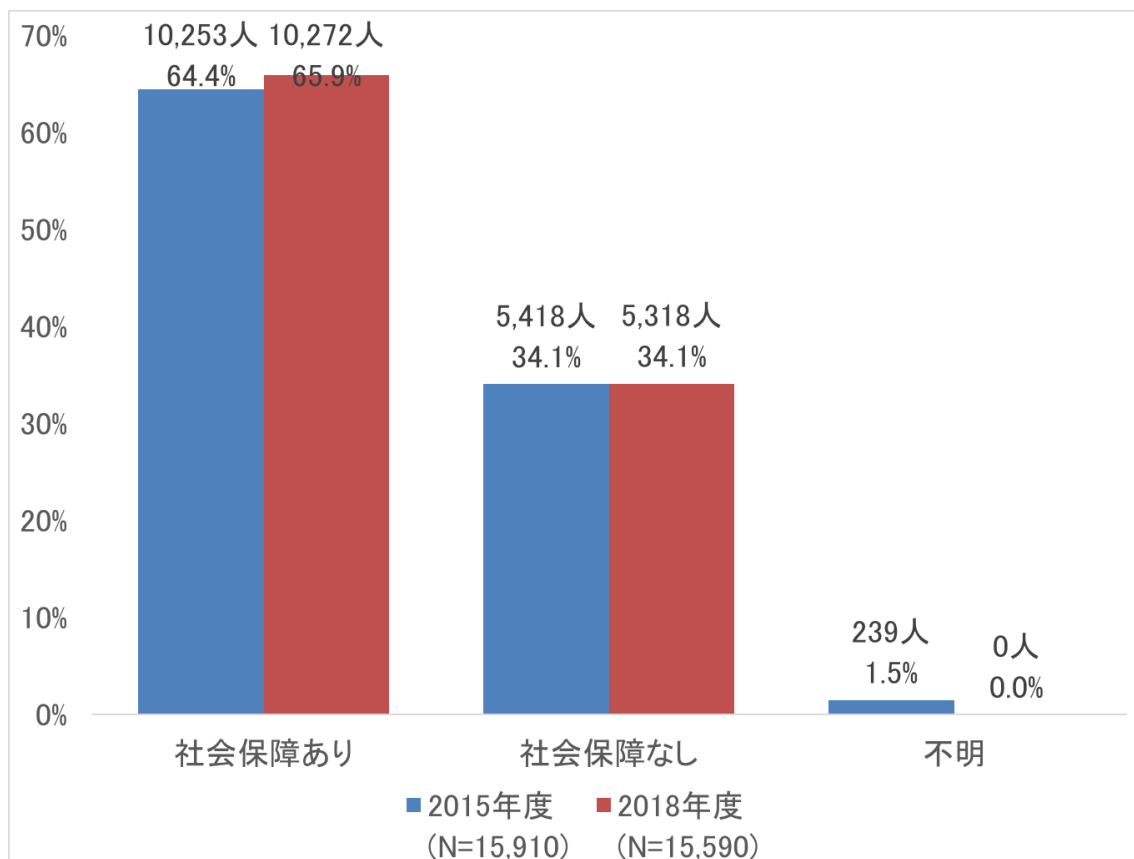


図 29 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(分野別)

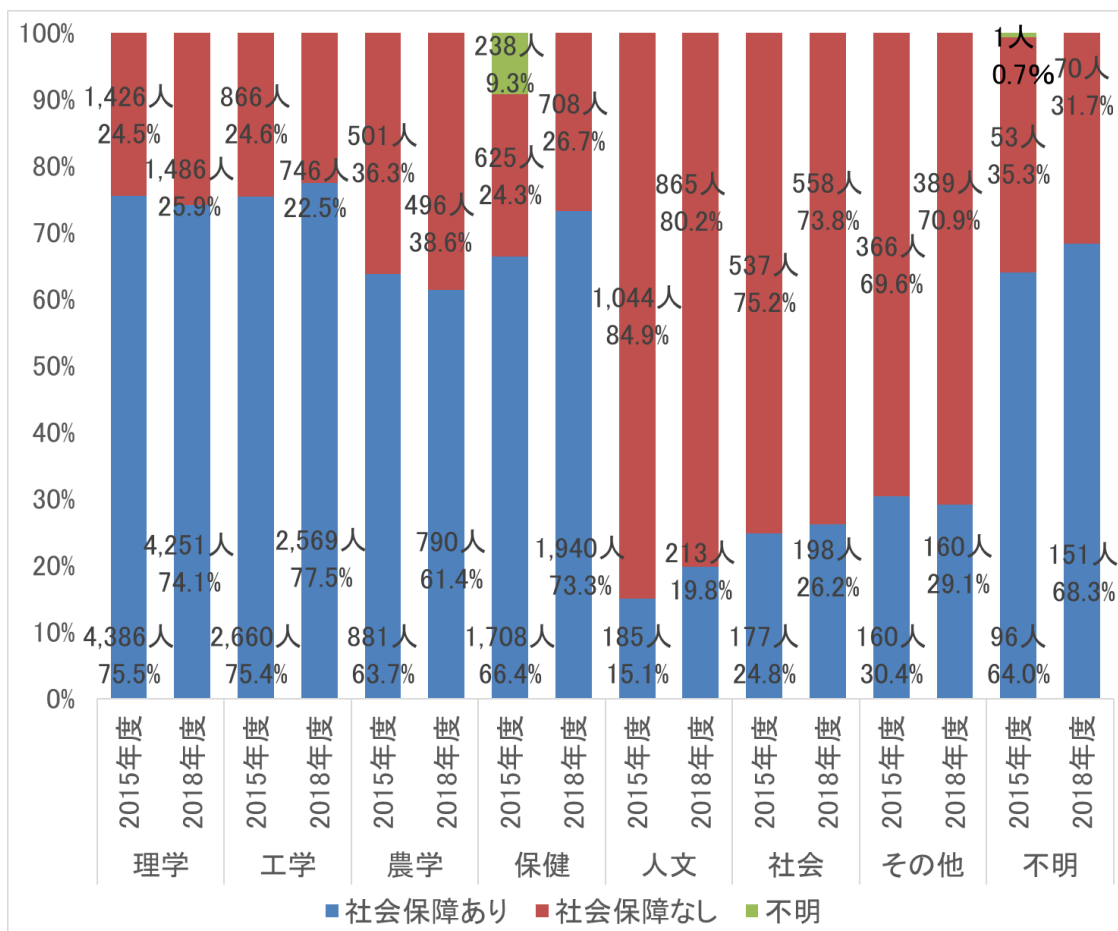
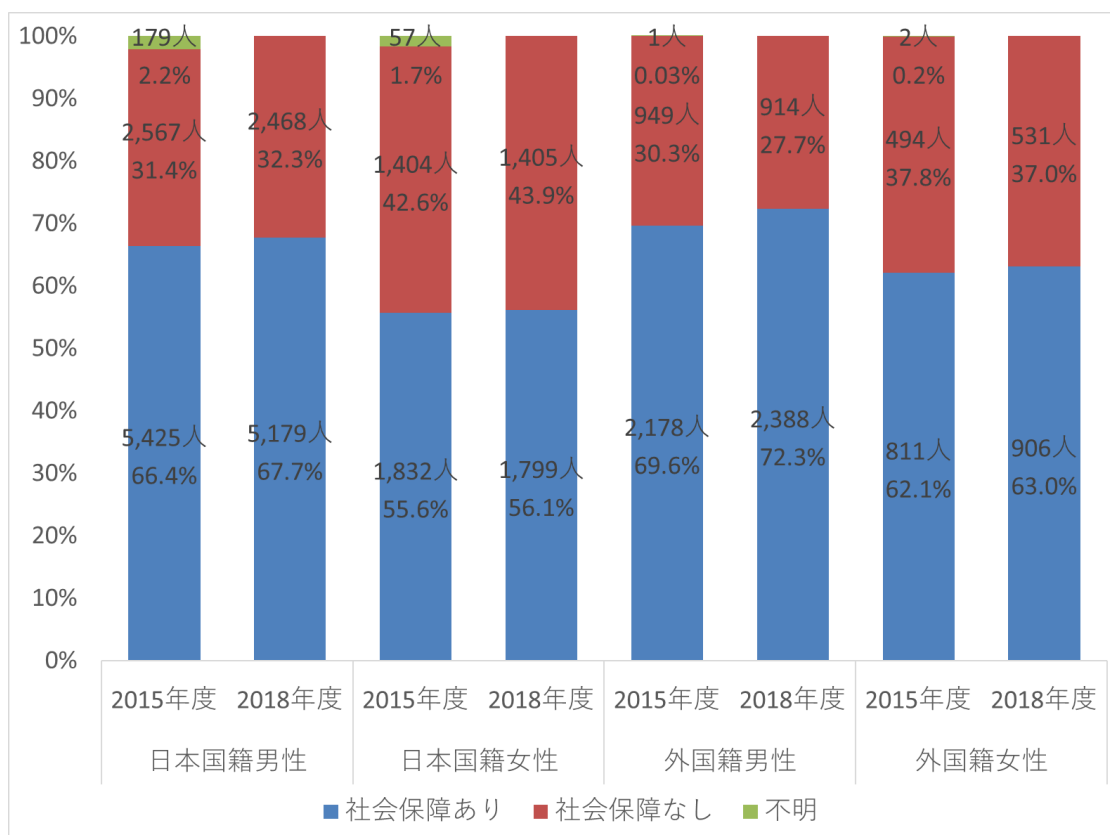


表 9 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(性別国籍・地域別)

	社会保険あり(人)		社会保険なし(人)		不明(人)		計(人)		機関負担に社会保険加入率(%)	
	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
日本国籍男性	5,425	5,179	2,567	2,468	179	0	8,171	7,647	66.4	67.7
日本国籍女性	1,832	1,799	1,404	1,405	57	0	3,293	3,204	55.6	56.1
外国籍男性	2,178	2,388	949	914	1	0	3,128	3,302	69.6	72.3
外国籍女性	811	906	494	531	2	0	1,307	1,437	62.1	63.0
計	10,246	10,272	5,414	5,318	239	0	15,899	15,590	64.4	65.9

(注)2015年度性別、国籍・地域別不明者等 11 人を除く

図30 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況(性別国籍・地域別)



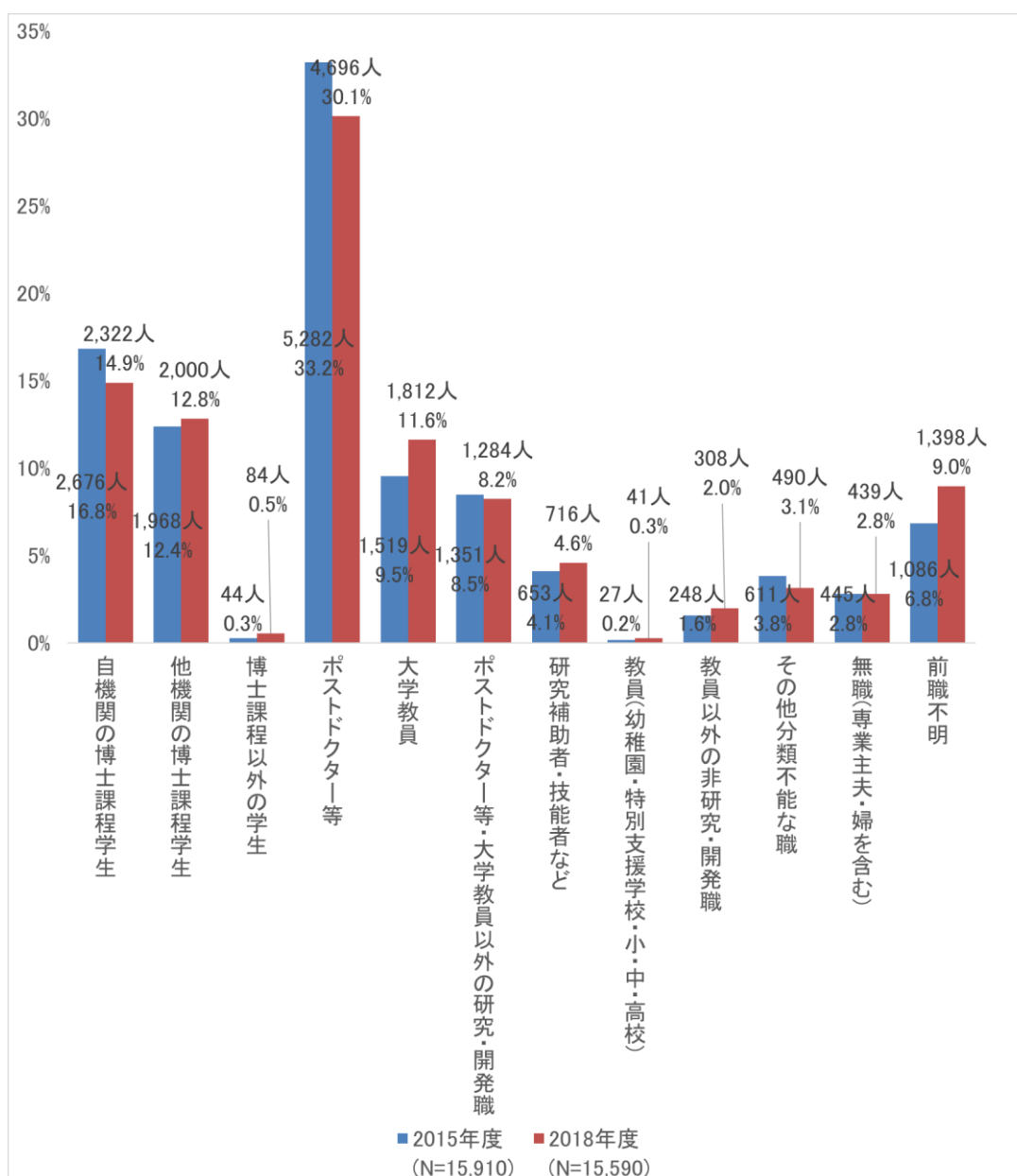
(注)2015年度性別、国籍・地域別不明者等 11 人を除く

5 ポストドクター等の採用前の状況

5-1 採用前の職業・修学状態

ポストドクター等の採用前の職業・修学状態についてみると、前職がポストドクター等であった者が、2015年度及び2018年度ともに最も多く、2015年度5,282人(33.2%)、2018年度4,696人(30.1%)であった。次いで、自機関の博士課程学生で、2015年度2,676人(16.8%)、2018年度2,322人(14.9%)となっていた(図31)。

図31 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態



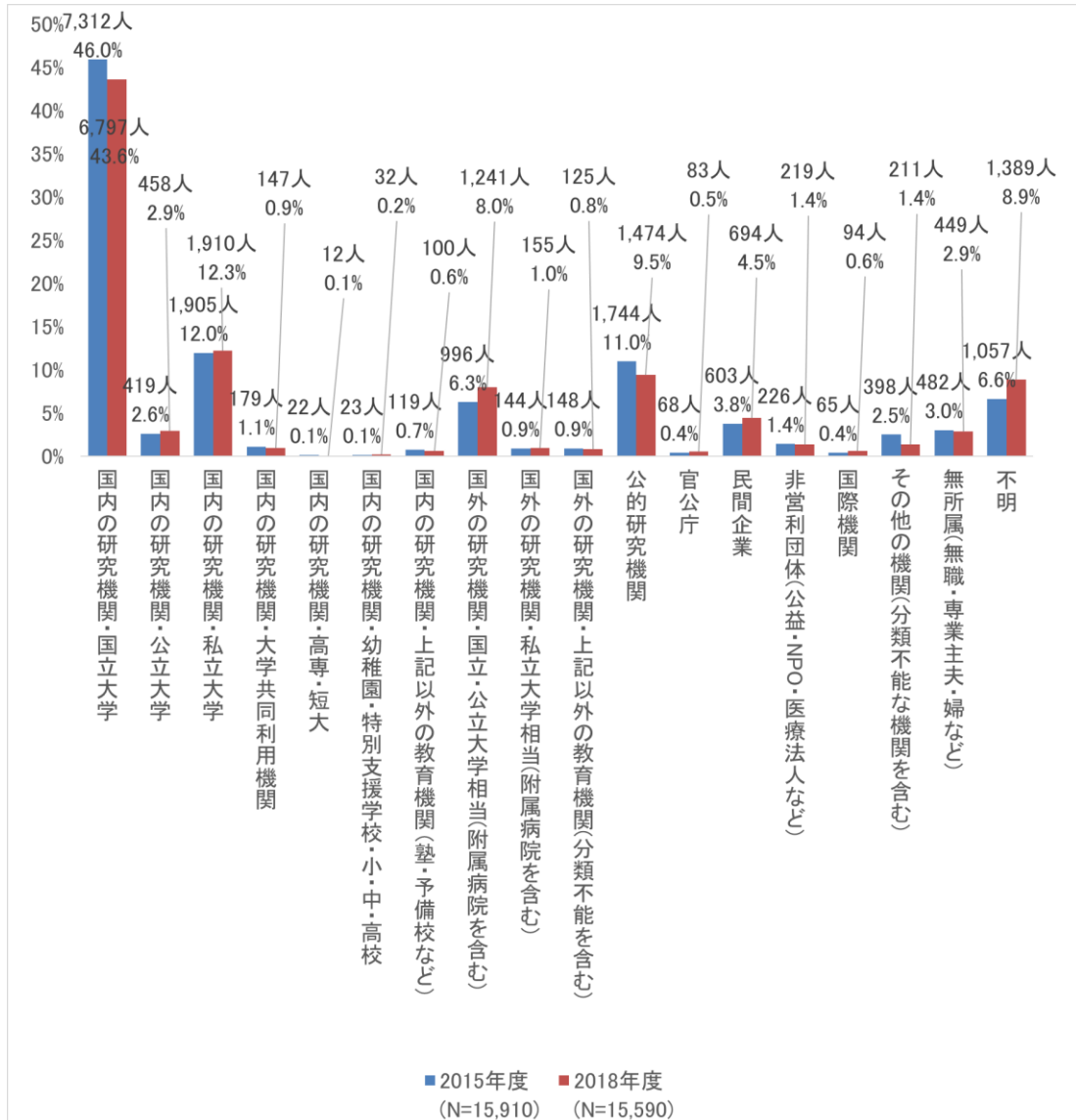
5-2 採用前の所属・所在

ポストドクター等の採用前の所属についてみると、採用前の所属が国内の国立大学であった者が最も多く、2015年度 7,312人(46.0%)、2018年度 6,797人(43.6%)となっていた。公立・私立大学や大学共同利用機関等も合わせると、2015年度 9,979人(62.7%)、2018年度 9,456人(60.7%)、全体の6割が国内の大学等に所属していたことになった(表10及び図32)。

表10 ポストドクター等の採用前の所属

所属		2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
国内の研究機関	国立大学	7,312人	6,797人	46.0%	43.6%
	公立大学	419人	458人	2.6%	2.9%
	私立大学	1,905人	1,910人	12.0%	12.3%
	大学共同利用機関	179人	147人	1.1%	0.9%
	高専・短大	22人	12人	0.1%	0.1%
	幼稚園・特別支援学校・小・中・高校	23人	32人	0.1%	0.2%
	上記以外の教育機関(塾・予備校など)	119人	100人	0.7%	0.6%
国外の研究機関	国立・公立大学相当(附属病院を含む)	996人	1,241人	6.3%	8.0%
	私立大学相当(附属病院を含む)	144人	155人	0.9%	1.0%
	上記以外の教育機関(分類不能を含む)	148人	125人	0.9%	0.8%
公的研究機関		1,744人	1,474人	11.0%	9.5%
官公庁		68人	83人	0.4%	0.5%
民間企業		603人	694人	3.8%	4.5%
非営利団体(公益・NPO・医療法人など)		226人	219人	1.4%	1.4%
国際機関		65人	94人	0.4%	0.6%
その他の機関(分類不能な機関を含む)		398人	211人	2.5%	1.4%
無所属(無職・専業主夫・婦など)		482人	449人	3.0%	2.9%
不明		1,057人	1,389人	6.6%	8.9%
計		15,910	15,590	100.0%	100.0%

図 32 ポストドクター等の採用前の所属



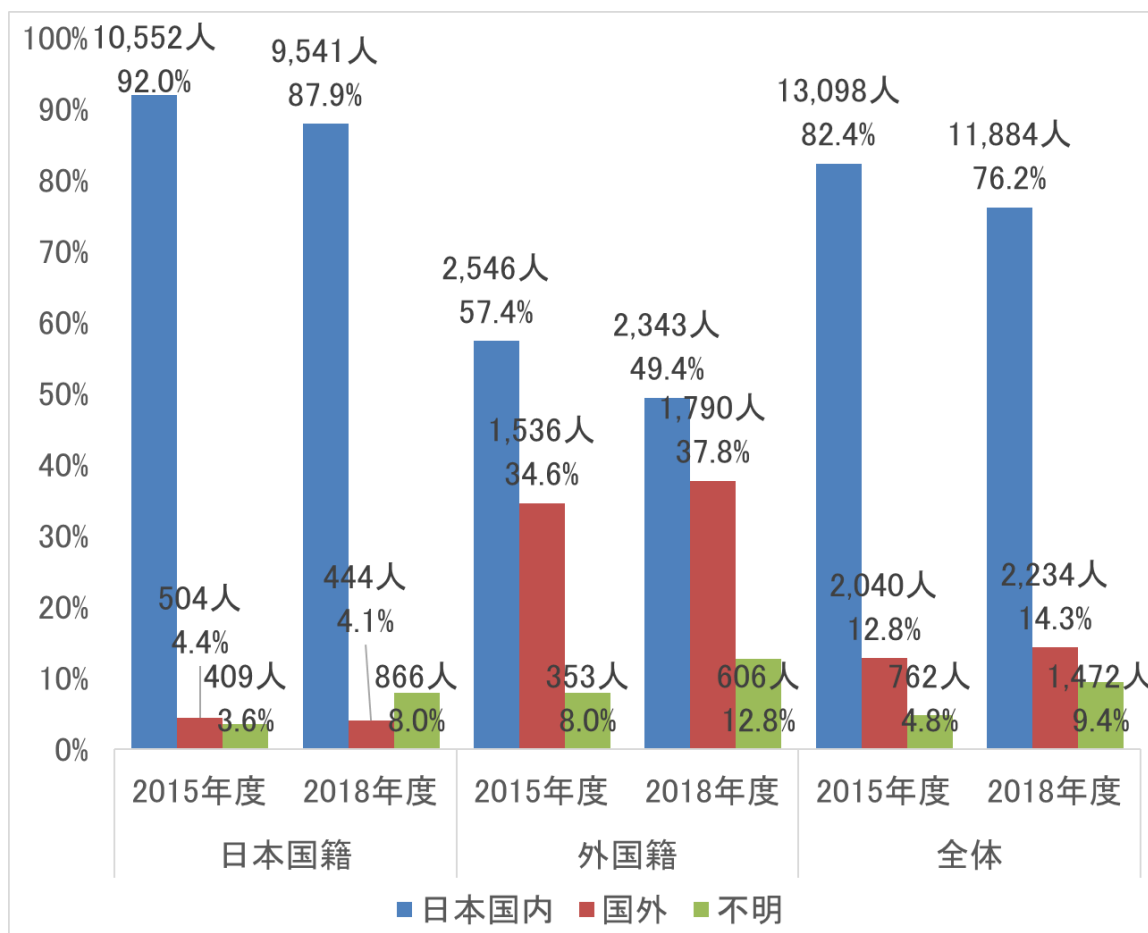
ポストドクター等の採用前の所在は、ポストドクター等全体では日本国内が 2015 年度 13,098 人 (82.4%)、2018 年度 11,884 人 (76.2%) であった。国籍・地域別に見てみると、日本国内の機関に所属していたポストドクター等のうち、日本籍の者は 2015 年度 10,522 人 (92.0%)、2018 年度 9,541 人 (87.9%)、一方外国籍の者は 2015 年度 2,546 人 (57.4%)、2018 年度 2,344 人 (49.5%) となっていた(表 11 及び図 33)。

表 11 ポストドクター等の国籍・地域別の採用前の所在

	日本国籍				外国籍				計			
	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
日本国内	10,552人	9,541人	92.0%	87.9%	2,546人	2,343人	57.4%	49.4%	13,098人	11,884人	82.4%	76.2%
国外	504人	444人	4.4%	4.1%	1,536人	1,790人	34.6%	37.8%	2,040人	2,234人	12.8%	14.3%
不明	409人	866人	3.6%	8.0%	353人	606人	8.0%	12.8%	762人	1,472人	4.8%	9.4%
計	11,465人	10,851人	100.0%	100.0%	4,435人	4,739人	100.0%	100.0%	15,900人	15,590人	100.0%	100.0%

注) 国籍・地域別不明者 10 人を除く(2015 年度)

図33 ポストドクター等の採用前の所在(2018年度)



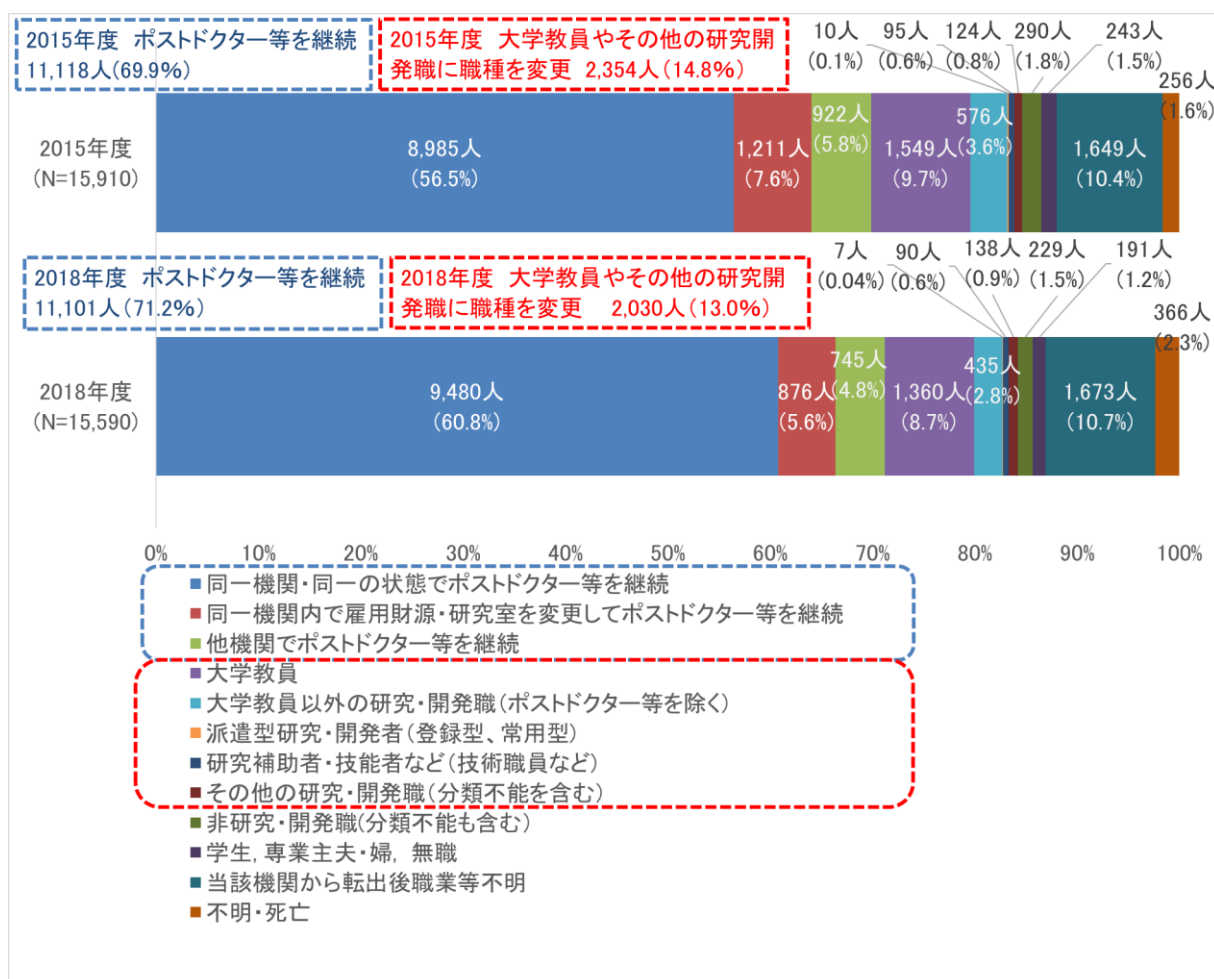
6 ポストドクター等の進路状況

6-1 進路の概況

2015年度実績の場合は2016年4月1日時点、2018年度実績の場合は2019年4月1日時点のポストドクター等の進路状況について、同一機関において同一の状態あるいは雇用財源や研究室を変更してポストドクター等として研究活動を続けている者、および他機関でポストドクター等として研究活動を続けている者を合わせると、2015年度は11,118人(69.9%)、2018年度は11,101人(71.2%)、17人減少(1.3ポイント増加)していた(図34)。

なお、当該機関を転出、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものは、「当該機関から転出後不明」としている。

図34 ポストドクター等の進路の概況



(注)2015年度在籍者は2016年4月1日時点、2018年度在籍者は2019年4月1日時点の進路状況

6-2 職種変更後の職業

ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の職業をみると、職種変更をした者 2015 年度 4,536 人、2018 年度 4,123 人となっていた(表 12 及び図 35)。職種変更後の職業は、2015 年度においては 2016 年 4 月 1 日時点、2018 年度においては 2019 年 4 月 1 日時点での職業である。大学教員等の研究・開発職に就いた者は 2015 年度 2,354 人(51.9%)、2018 年度 2,030 人(49.2%)、非研究・開発職に就いた者は 2018 年度 290 人(6.4%)、229 人(5.6%)となっていた。

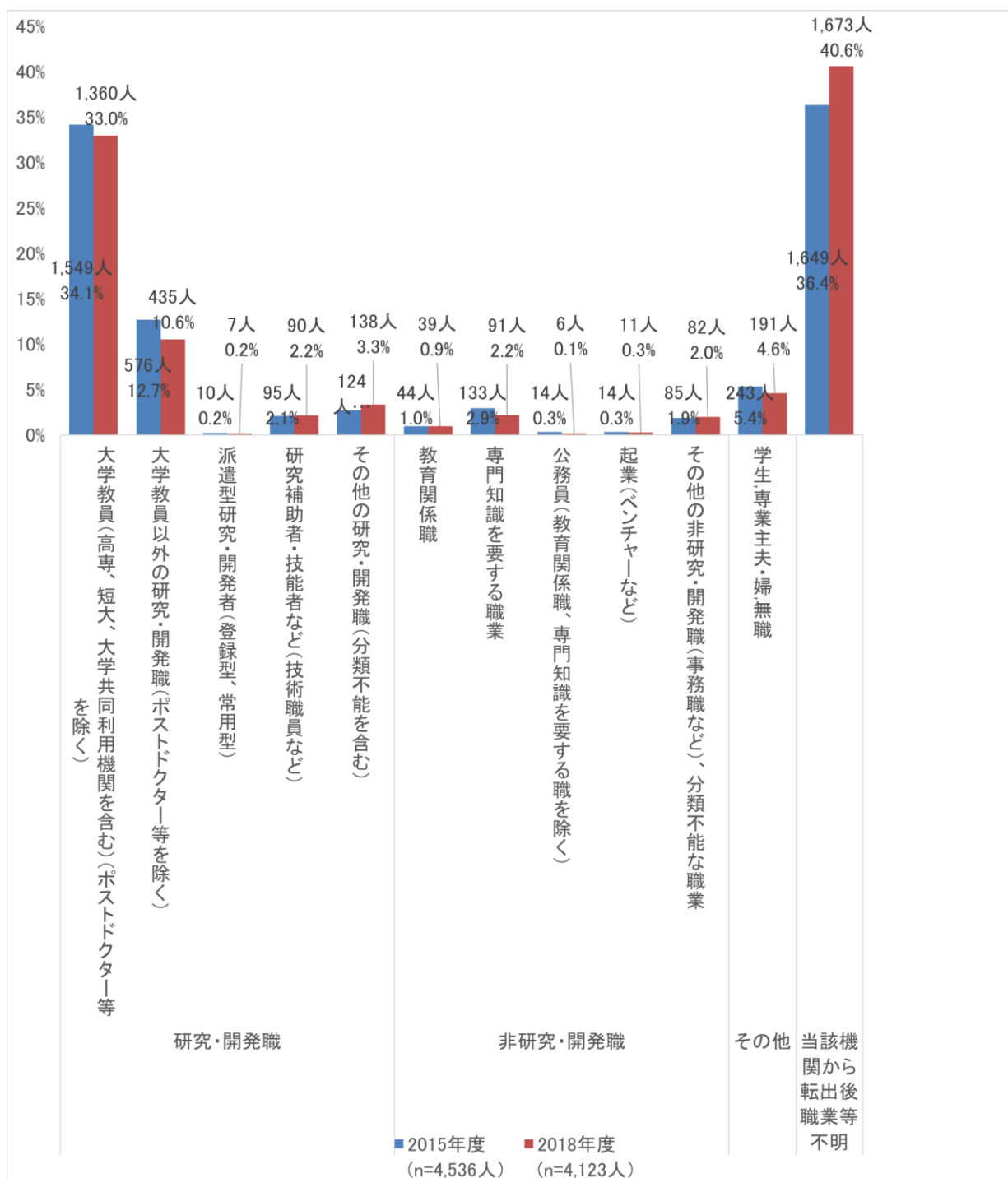
本調査においては、2015 年度にポストドクター等が所属した機関が 2016 年度に、2018 年度にポストドクター等が所属した機関が 2019 年度に回答している性質上、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「当該機関から転出後職業等不明」とした者も平成 25 年度 1,649 人(36.4%)、2018 年度 1,673 人(40.6%)存在した。

表 12 ポストドクター等の職種変更後の職業
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点・2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点)

職業	2015年度	2018 年度	2015年度	2018 年度	
研究・開発職	大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)				
	助教・助手	909人	810人	20.0%	19.6%
	講師	340人	243人	7.5%	5.9%
	准教授	165人	161人	3.6%	3.9%
	教授	43人	48人	0.9%	1.2%
	職階不明	92人	98人	2.0%	2.4%
	大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)				
	研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	78人	115人	1.7%	2.8%
	上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	498人	320人	11.0%	7.8%
	派遣型研究・開発者(登録型、常用型)	10人	7人	0.2%	0.2%
	研究補助者・技能者など(技術職員など)	95人	90人	2.1%	2.2%
	その他の研究・開発職(分類不能を含む)	124人	138人	2.7%	3.3%
	小計	2,354人	2,030人	51.9%	49.2%
非研究・開発職	教育関係職				
	教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	14人	15人	0.3%	0.4%
	その他の教育職(塾・予備校講師など)	10人	12人	0.2%	0.3%
	上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	20人	12人	0.4%	0.3%
	専門知識を要する職業				
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	55人	36人	1.2%	0.9%
	知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	7人	1人	0.2%	0.0%
	産学連携コーディネーター	2人	1人	0.0%	0.0%
	リサーチ・アドミニストレーター	7人	4人	0.2%	0.1%
	科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	4人	6人	0.1%	0.1%
	その他の専門知識を要する非研究・開発職	58人	43人	1.3%	1.0%
	公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	14人	6人	0.3%	0.1%
	起業(ベンチャーなど)	14人	11人	0.3%	0.3%
	その他の非研究・開発職(事務職など)、分類不能な職業	85人	82人	1.9%	2.0%
	小計	290人	229人	6.4%	5.6%
その他	学生				
	専業主夫・婦	21人	29人	0.5%	0.7%
	無職(専業主夫・婦を除く)	40人	18人	0.9%	0.4%
	無職(専業主夫・婦を除く)	182人	144人	4.0%	3.5%
	小計	243人	191人	5.4%	4.6%
当該機関から転出後職業等不明	1,649人	1,673人	36.4%	40.6%	
計	4,536人	4,123人	100.0%	100.0%	

図 35 ポストドクター等の職種変更後の職業

(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点・2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点)



6-3 職種変更後の所属

ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の所属を表 13 及び図 36に示す。

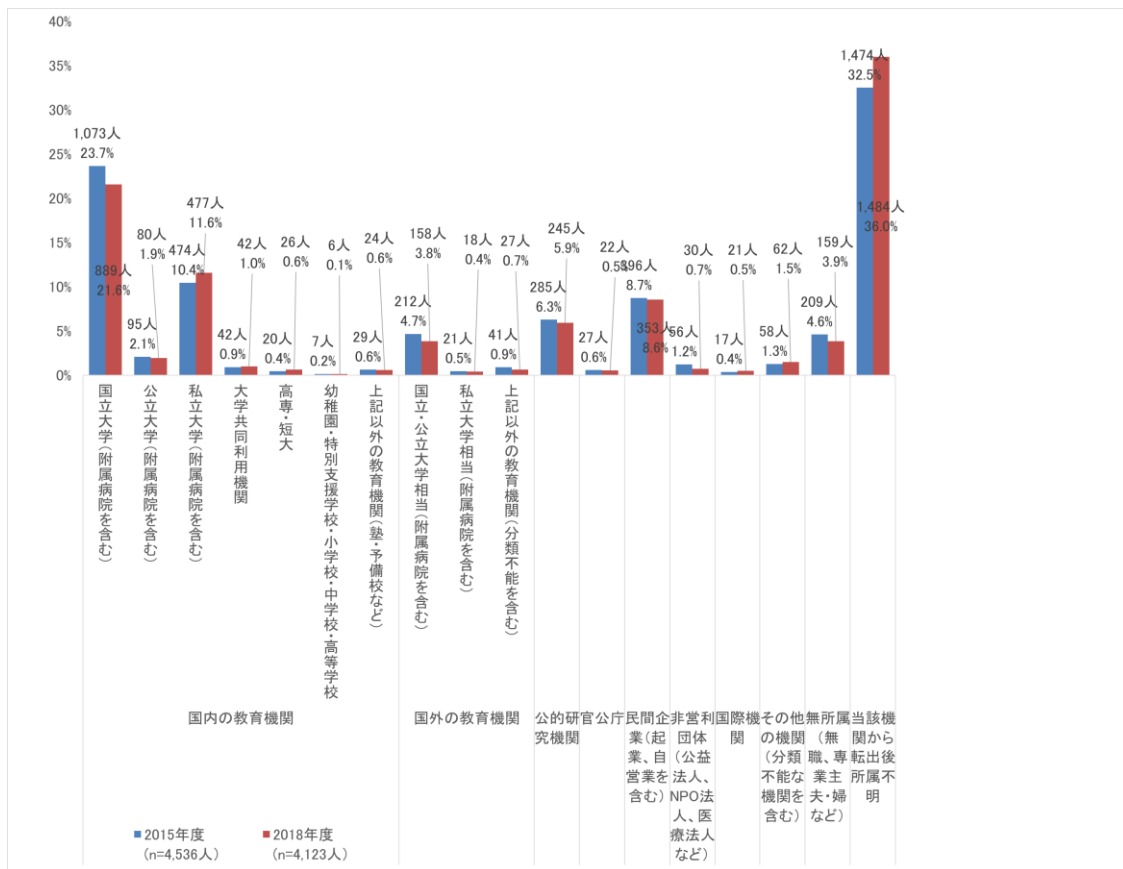
職種変更後の所属を国立大学(附属病院を含む)とする者が 2015 年度 1,073 人(23.7%)、2018 年度 889 人(21.6%)で最も多い。また、民間企業に所属した者は、2015 年度 396 人(8.7%)、2018 年度 353 人(8.6%)であった。

表 13 ポストドクター等の職種変更後の所属

(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点・2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点)

所属	2015年度	2018年度	2015年度	2018年度
国内の教育機関				
国立大学(附属病院を含む)	1,073人	889人	23.7%	21.6%
公立大学(附属病院を含む)	95人	80人	2.1%	1.9%
私立大学(附属病院を含む)	474人	477人	10.4%	11.6%
大学共同利用機関	42人	42人	0.9%	1.0%
高専・短大	20人	26人	0.4%	0.6%
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等	7人	6人	0.2%	0.1%
上記以外の教育機関(塾・予備校など)	29人	24人	0.6%	0.6%
国外の教育機関				
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	212人	158人	4.7%	3.8%
私立大学相当(附属病院を含む)	21人	18人	0.5%	0.4%
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	41人	27人	0.9%	0.7%
公的研究機関	285人	245人	6.3%	5.9%
官公庁	27人	22人	0.6%	0.5%
民間企業(起業、自営業を含む)	396人	353人	8.7%	8.6%
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	56人	30人	1.2%	0.7%
国際機関	17人	21人	0.4%	0.5%
その他の機関(分類不能な機関を含む)	58人	62人	1.3%	1.5%
無所属(無職、専業主夫・婦など)	209人	159人	4.6%	3.9%
当該機関から転出後所属不明	1,474人	1,484人	32.5%	36.0%
計	4,536人	4,123人	100.0%	100.0%

図 36 ポストドクター等の職種変更後の所属
 (2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点・2018 年度在籍者の 2019 年 4 月 1 日時点)

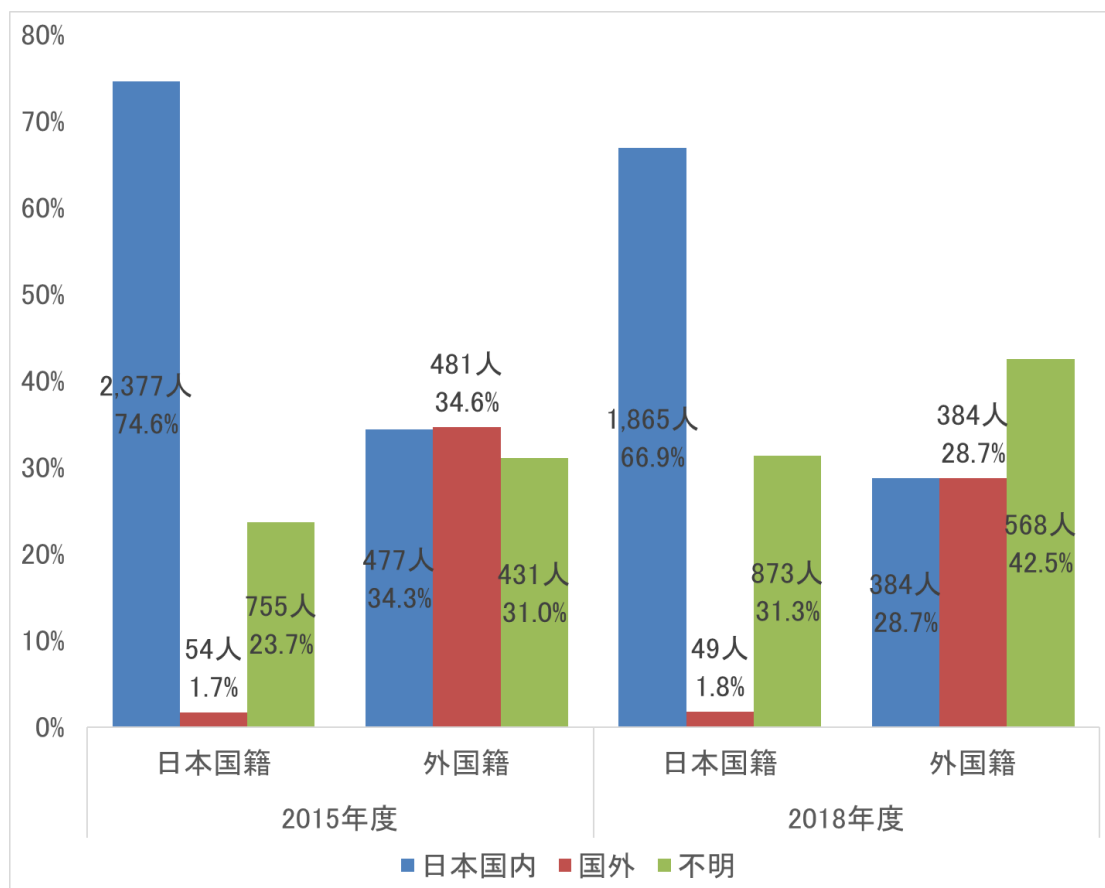


6-4 職種変更後の所在

ポストドクター等のうち、ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の所在をみると、2015年度では日本国籍の者のうち日本国内にいる者は2,377人(74.6%)、海外にいる者は54人(1.7%)、2018年度は、日本国内にいる者は1,865人(66.9%)、海外にいる者は49人(1.8%)となった。2015年度では外国籍の者のうち日本国内にいる者は477人(34.3%)、海外にいる者は481人(34.6%)、2018年度は、日本国内にいる者は384人(28.7%)、海外にいる者は、384人(28.7%)となった(図37)。

2015年度は2016年4月1日時点、2018年度は2019年4月1日時点の所在である。

図37 ポストドクター等の職種変更後の所在
(2015年度在籍者の2016年4月1日時点・2018年度在籍者の2019年4月1日時点)

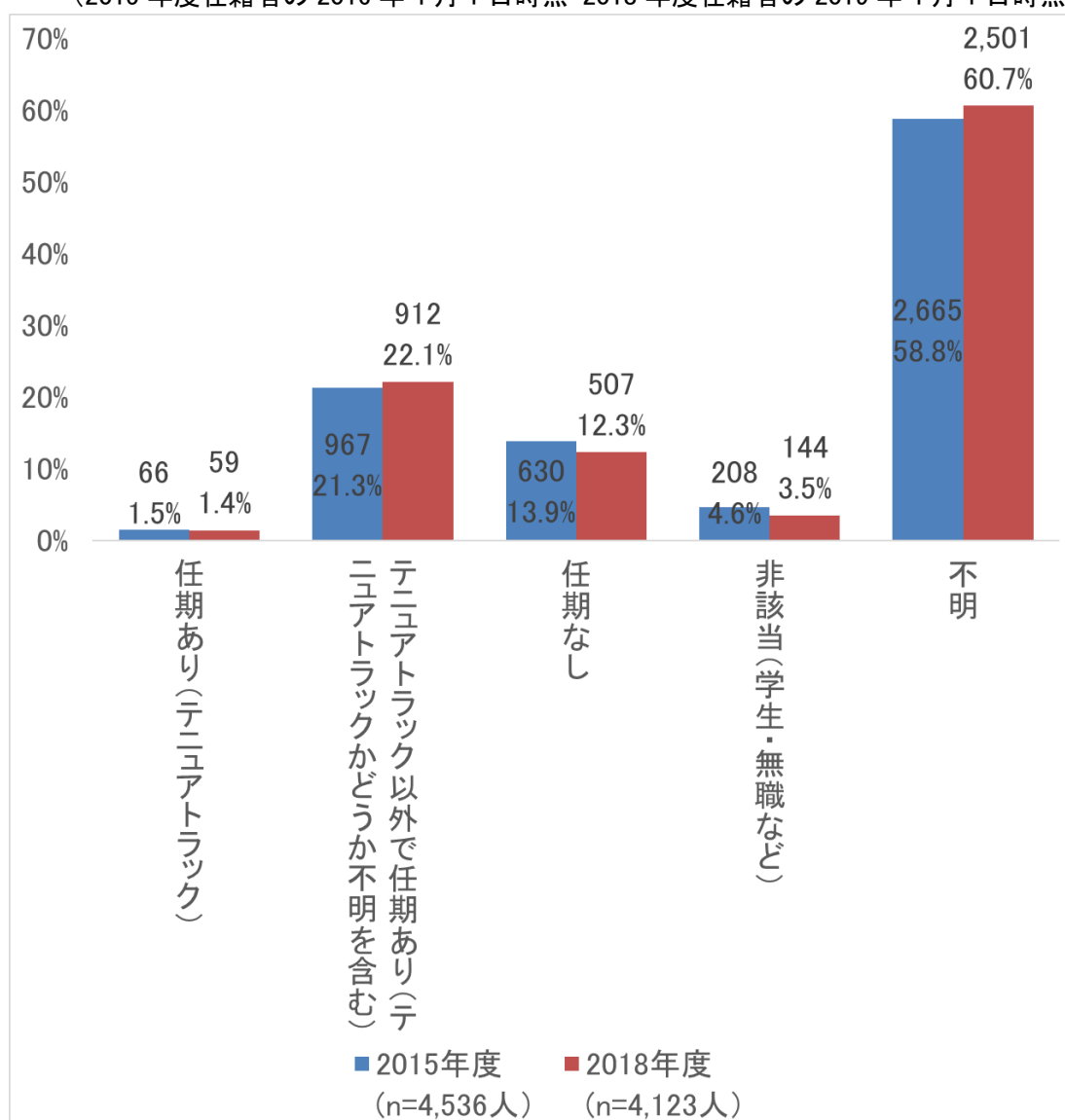


6-5 職種変更後の任期

ポストドクター等のうち、ポストドクター等から職種変更を行った者の職種変更後の任期をみると、2015年度は、2,665人(58.8%)、2018年度は、2,501人(60.7%)が任期のわからない状況ではあるものの、任期無しに就いた者は、2015年度は630人(13.9%)、2018年度507人(12.3%)となっていた(図38)。

2015年度は2016年度4月1日時点、2018年度は2019年4月1日時点でポストドクター等から職種変更をした者である。

図38 ポストドクター等の職種変更後の任期
(2015年度在籍者の2016年4月1日時点・2018年度在籍者の2019年4月1日時点)



7 まとめ

本調査は、我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的とし3年毎に実施しているものである。

本調査における「ポストドクター等」とは、「博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者」と定義している。

日本国内の大学・公的研究機関 1,180 機関を対象に、2018 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 4 機関を除く 1,176 機関のうち、1,176 機関より回答を得(回収率 100%)、集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

- 2018 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は、1,176 機関中 289 機関(24.6%)、延べ人数は 15,590 人であり、前回(2015 年度)の調査に比べ、320 人の減となった。
- ポストドクター等のうち、年齢不明者 1 人を除き、男性は、10,948(70.2%)、女性は、4,641 人(29.8%)であり、平均年齢は、37.5 歳(男性 37.2 歳、女性 38.1 歳)であった。前回の調査に比べ、女性の割合が増加し、全体の平均年齢の上昇が認められた。
- ポストドクター等のうち、外国籍の者は、4,693 人(30.1%)であり、前回の調査に比べ、258 人の増(2.2 ポイント増加)であった。国籍・地域別では、中華人民共和国・インド・大韓民国などアジア系の国・地域の出身者が多く、3,222 人であった。
- 民間企業との共同・受託研究契約を有している研究室に所属するポストドクター等は、6,375 人(40.9%)であり、前回の調査に比べ、411 人の増(3.4 ポイント増加)であった。
- ポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費等による雇用が最も多く 5,208 人(33.4%)、次いで競争的資金により雇用されているポストドクター等が 3,299 人(21.2%)であった。競争的資金以外の外部資金による雇用が 3,086 人(19.8%)であり、前回の調査に比べ、1,233 人の増(8.2 ポイント増加)であった。
- 大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の任期の長さについて、「3 年未満」の

者は、10,533人(67.6%)であり、前回の調査に比べ、168人の減(0.3ポイント増加)であった。

- 契約可能な最長期間は、今回(2018年度)の調査より調査項目に追加された。大学・公的研究機関に雇用されているポストドクター等の契約可能な最長期間について、「10年以上」が3,345人(21.5%)と最も多く、次に「5年以上6年未満」が1,991人(12.8%)と多かった。
- ポストドクター等の前職について、ポストドクター等であった者は、4,696人(30.1%)であり、前回の調査に比べ、586人の減(3.1ポイント減少)であった。博士課程学生であった者は、4,322人(27.7%)であり、前回の調査に比べ、322人の減(1.5ポイント減少)であった。博士課程学生であった者は、自機関の出身者が他機関を上回っていた。
- ポストドクター等の次年度(2019年4月1日時点)在籍状況について、次年度にポストドクター等を継続している者は、11,101人(71.2%)であり、前回の調査に比べ、17人の減(1.3ポイントの増加)であった。次年度に大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,030人(13.0%)であり、前回の調査に比べ、324人の減(1.8ポイント減少)であった。

◆謝辞

本調査において、回答及び提出業務に携わって下さった大学・公的研究機関の担当者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

参考資料

1. 国籍・地域別ポストドクター等の数
 2. 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)
 3. 記入要領
 4. 調査票サンプル
 5. コード表
-

2. 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)

調査対象機関一覧

1001 北海道大学	1059 奈良女子大学	2001 釧路公立大学	2059 岡山県立大学
1002 北海道教育大学	1060 和歌山大学	2002 公立ほこだて未来大学	2060 新見公立大学
1003 室蘭工業大学	1061 鳥取大学	2003 札幌医科大学	2061 尾道市立大学
1004 小樽商科大学	1062 島根大学	2004 札幌市立大学	2062 県立広島大学
1005 帯広畜産大学	1063 岡山大学	2005 名寄市立大学	2063 広島市立大学
1006 旭川医科大学	1064 広島大学	2006 青森県立保健大学	2064 福山市立大学
1007 北見工業大学	1065 山口大学	2007 青森公立大学	2065 下関市立大学
1008 弘前大学	1066 徳島大学	2008 岩手県立大学	2066 山口県立大学
1009 岩手大学	1067 鳴門教育大学	2009 宮城大学	2067 香川県立保健医療大学
1010 東北大学	1068 香川大学	2010 秋田県立大学	2068 愛媛県立医療技術大学
1011 宮城教育大学	1069 愛媛大学	2011 国際教養大学	2069 高知県立大学
1012 秋田大学	1070 高知大学	2012 山形県立保健医療大学	2070 高知工科大学
1013 山形大学	1071 福岡教育大学	2013 会津大学	2071 北九州市立大学
1014 福島大学	1072 九州大学	2014 福島県立医科大学	2072 九州歯科大学
1015 茨城大学	1073 九州工業大学	2015 茨城県立医療大学	2073 福岡県立大学
1016 筑波大学	1074 佐賀大学	2016 群馬県立県民健康科学大学	2074 福岡女子大学
1017 宇都宮大学	1075 長崎大学	2017 群馬県立女子大学	2075 長崎県立大学
1018 群馬大学	1076 熊本大学	2018 高崎経済大学	2076 熊本県立大学
1019 埼玉大学	1077 大分大学	2019 前橋工科大学	2077 大分県立看護科学大学
1020 千葉大学	1078 宮崎大学	2020 埼玉県立大学	2078 宮崎県立看護大学
1021 東京大学	1079 鹿児島大学	2021 千葉県立保健医療大学	2079 宮崎公立大学
1022 東京医科歯科大学	1080 鹿屋体育大学	2022 産業技術大学院大学	2080 沖縄県立看護大学
1023 東京外国語大学	1081 琉球大学	2023 首都大学東京	2081 沖縄県立芸術大学
1024 東京学芸大学	1082 北陸先端科学技術大学院大学	2024 神奈川県立保健福祉大学	2082 名桜大学
1025 東京農工大学	1083 奈良先端科学技術大学院大学	2025 横浜市立大学	2083 秋田公立美術大学
1026 東京芸術大学	1084 総合研究大学院大学	2026 新潟県立大学	2084 敦賀市立看護大学
1027 東京工業大学	1085 筑波技術大学	2027 新潟県立看護大学	2085 山形県立米沢栄養大学
1028 東京海洋大学	1086 政策研究大学院大学	2028 富山県立大学	2086 長岡造形大学
1029 お茶の水女子大学		2029 石川県立大学	2087 福知山公立大学
1030 電気通信大学		2030 石川県立看護大学	2088 山陽小野田市立山口東京理科大学
1031 一橋大学		2031 金沢美術工芸大学	2089 長野大学
1032 横浜国立大学		2032 福井県立大学	2090 長野県立大学
1033 新潟大学		2033 都留文科大学	2091 公立諏訪東京理科大学
1034 長岡技術科学大学		2034 山梨県立大学	2092 公立小松大学
1035 上越教育大学		2035 長野県看護大学	2093 千歳科学技術大学
1036 富山大学		2036 岐阜県立看護大学	
1037 金沢大学		2037 岐阜薬科大学	
1038 福井大学		2038 情報科学芸術大学院大学	
1039 山梨大学		2039 静岡県立大学	
1040 信州大学		2040 静岡文化芸術大学	
1041 岐阜大学		2041 愛知県立大学	
1042 静岡大学		2042 愛知県立芸術大学	
1043 浜松医科大学		2043 名古屋市立大学	
1044 名古屋大学		2044 三重県立看護大学	
1045 愛知教育大学		2045 滋賀県立大学	
1046 名古屋工業大学		2046 京都市立芸術大学	
1047 豊橋技術科学大学		2047 京都府立大学	
1048 三重大学		2048 京都府立医科大学	
1049 滋賀大学		2049 大阪市立大学	
1050 滋賀医科大学		2050 大阪府立大学	
1051 京都大学		2051 神戸市外国語大学	
1052 京都教育大学		2052 神戸市看護大学	
1053 京都工芸繊維大学		2053 兵庫県立大学	
1054 大阪大学		2054 奈良県立大学	
1055 大阪教育大学		2055 奈良県立医科大学	
1056 兵庫教育大学		2056 和歌山県立医科大学	
1057 神戸大学		2057 公立鳥取環境大学	
1058 奈良教育大学		2058 島根県立大学	

調査対象機関一覧

3001 旭川大学	3062 共愛学園前橋国際大学	3120 学習院大学	3179 東京富士大学
3002 札幌大学	3063 群馬医療福祉大学	3121 学習院女子大学	3180 東京薬科大学
3003 札幌学院大学	3064 上武大学	3122 北里大学	3181 東京理科大学
3004 札幌国際大学	3065 高崎健康福祉大学	3123 共立女子大学	3182 東邦大学
3006 天使大学	3066 高崎商科大学	3124 杏林大学	3183 桐朋学園大学
3007 星槎道都大学	3067 東京福祉大学	3125 国立音楽大学	3184 東洋大学
3008 苫小牧駒澤大学	3068 跡見学園女子大学	3126 慶應義塾大学	3185 二松學舎大学
3009 日本赤十字北海道看護大学	3069 共栄大学	3127 恵泉女学園大学	3186 日本大学
3010 函館大学	3070 埼玉医科大学	3128 工学院大学	3187 日本医科大学
3011 藤女子大学	3071 埼玉学園大学	3129 國學院大學	3188 日本歯科大学
3012 北星学園大学	3072 埼玉工業大学	3130 国際基督教大学	3189 日本社会事業大学
3013 北海学園大学	3073 十文字学園女子大学	3131 国際仏教学大学院大学	3190 日本獣医生命科学大学
3014 北海商科大学	3074 城西大学	3132 国士館大学	3191 日本女子大学
3015 北翔大学	3075 尚美学園大学	3133 駒澤大学	3192 日本女子体育大学
3016 北海道医療大学	3076 女子栄養大学	3134 駒沢女子大学	3193 日本赤十字看護大学
3017 北海道科学大学	3077 駿河台大学	3135 実践女子大学	3194 日本体育大学
3018 北海道情報大学	3078 聖学院大学	3136 芝浦工業大学	3195 日本文化大学
3019 北海道文教大学	3079 西武文理大学	3137 順天堂大学	3196 文化学園大学
3021 酪農学園大学	3080 東京国際大学	3138 上智大学	3197 法政大学
3022 稚内北星学園大学	3081 東邦音楽大学	3139 昭和大学	3198 星薬科大学
3023 青森大学	3082 獨協大学	3140 昭和女子大学	3199 武蔵大学
3024 青森中央学院大学	3083 日本工業大学	3141 昭和薬科大学	3200 東京都立大学
3025 東北女子大学	3084 人間総合科学大学	3142 白百合女子大学	3201 武蔵野音楽大学
3026 八戸学院大学	3085 文教大学	3143 杉野服飾大学	3202 武蔵野大学
3027 八戸工業大学	3086 文京学院大学	3144 成蹊大学	3203 武蔵野美術大学
3028 弘前学院大学	3087 平成国際大学	3145 成城大学	3204 明治大学
3029 岩手医科大学	3088 明海大学	3146 聖心女子大学	3205 明治学院大学
3030 富士大学	3089 ものつくり大学	3147 清泉女子大学	3206 明治薬科大学
3031 盛岡大学	3090 愛国学園大学	3148 聖路加国際大学	3207 明星大学
3032 石巻専修大学	3091 江戸川大学	3149 専修大学	3208 目白大学
3033 仙台大学	3092 川村学園女子大学	3150 創価大学	3209 立教大学
3034 仙台白百合女子大学	3093 神田外語大学	3151 大正大学	3210 立正大学
3035 東北学院大学	3094 敬愛大学	3152 大東文化大学	3211 ルーテル学院大学
3036 東北工業大学	3095 国際武道大学	3153 高千穂大学	3212 和光大学
3037 東北生活文化大学	3096 秀明大学	3154 拓殖大学	3213 早稲田大学
3038 東北福祉大学	3097 淑徳大学	3155 多摩大学	3214 麻布大学
3039 東北文化学園大学	3098 城西国際大学	3156 玉川大学	3215 神奈川大学
3040 東北医科薬科大学	3099 聖徳大学	3157 多摩美術大学	3216 神奈川工科大学
3041 宮城学院女子大学	3100 清和大学	3158 中央大学	3217 神奈川歯科大学
3042 ノースアジア大学	3101 千葉経済大学	3159 津田塾大学	3218 鎌倉女子大学
3043 東北芸術工科大学	3102 千葉工業大学	3160 帝京大学	3219 関東学院大学
3044 東北公益文科大学	3103 千葉商科大学	3161 東海大学	3220 相模女子大学
3046 奥羽大学	3104 中央学院大学	3162 東京医科大学	3221 産業能率大学
3047 郡山女子大学	3105 帝京平成大学	3163 東京音楽大学	3222 松蔭大学
3048 東日本国際大学	3106 東京基督教大学	3164 東京家政大学	3223 湘南工科大学
3049 茨城キリスト教大学	3107 東京歯科大学	3165 東京家政学院大学	3224 昭和音楽大学
3050 つくば国際大学	3108 東京情報大学	3166 東京経済大学	3225 女子美術大学
3051 筑波学院大学	3109 東京成徳大学	3167 東京工科大学	3226 聖マリアンナ医科大学
3052 常磐大学	3110 東洋学園大学	3168 東京工芸大学	3227 洗足学園音楽大学
3053 流通経済大学	3111 開智国際大学	3169 東京慈恵会医科大学	3228 鶴見大学
3054 足利大学	3112 麗澤大学	3170 東京純心大学	3229 田園調布学園大学
3055 国際医療福祉大学	3113 和洋女子大学	3172 東京女子大学	3230 桐蔭横浜大学
3056 作新学院大学	3114 青山学院大学	3173 東京女子医科大学	3231 東洋英和女学院大学
3057 自治医科大学	3115 亜細亜大学	3174 東京女子体育大学	3232 フェリス女学院大学
3058 獨協医科大学	3116 上野学園大学	3175 東京神学大学	3233 横浜商科大学
3059 宇都宮共和大学	3117 桜美林大学	3176 東京造形大学	3234 敬和学園大学
3060 白鷗大学	3118 大妻女子大学	3177 東京電機大学	3235 国際大学
3061 文星芸術大学	3119 嘉悦大学	3178 東京農業大学	3236 長岡大学

調査対象機関一覧

3237 新潟医療福祉大学	3297 豊橋創造大学	3355 大阪人間科学大学	3413 倉敷芸術科学大学
3238 新潟経営大学	3298 名古屋音楽大学	3356 大阪観光大学	3414 くらしき作陽大学
3239 新潟工科大学	3299 名古屋外国語大学	3357 大阪薬科大学	3415 山陽学園大学
3240 新潟国際情報大学	3300 名古屋学院大学	3358 大阪大谷大学	3416 就実大学
3241 新潟産業大学	3301 名古屋学芸大学	3359 追手門学院大学	3417 中国学園大学
3242 新潟青陵大学	3302 名古屋経済大学	3360 関西大学	3418 ノートルダム清心女子大学
3243 新潟薬科大学	3303 名古屋芸術大学	3361 関西医科大学	3419 美作大学
3244 高岡法科大学	3304 名古屋産業大学	3362 関西外国語大学	3420 エリザベト音楽大学
3245 桐朋学園大学院大学	3305 名古屋商科大学	3363 関西福祉科学大学	3421 広島文化学園大学
3246 富山国際大学	3306 名古屋女子大学	3364 近畿大学	3422 日本赤十字広島看護大学
3247 金沢医科大学	3307 名古屋造形大学	3365 四天王寺大学	3423 比治山大学
3248 金沢学院大学	3308 名古屋文理大学	3366 摂南大学	3424 広島経済大学
3249 金沢星稜大学	3309 南山大学	3367 相愛大学	3425 広島工業大学
3250 金沢工業大学	3310 日本福祉大学	3368 帝塚山学院大学	3426 広島国際大学
3251 金城大学	3311 人間環境大学	3369 常磐会学園大学	3427 広島国際学院大学
3252 北陸大学	3312 藤田保健衛生大学	3370 梅花女子大学	3428 広島修道大学
3253 仁愛大学	3313 名城大学	3371 羽衣国際大学	3429 広島女学院大学
3254 福井工業大学	3314 皇學館大学	3372 阪南大学	3430 広島文教女子大学
3255 帝京科学大学	3315 鈴鹿医療科学大学	3373 桃山学院教育大学	3431 福山大学
3256 身延山大学	3316 鈴鹿大学	3374 太成学院大学	3432 福山平成大学
3257 山梨英和大学	3317 四日市大学	3375 桃山学院大学	3433 安田女子大学
3258 山梨学院大学	3318 成安造形大学	3376 芦屋大学	3434 宇部フロンティア大学
3261 松本大学	3319 大谷大学	3377 大手前大学	3435 東亜大学
3262 松本歯科大学	3320 平安女学院大学	3378 関西国際大学	3436 徳山大学
3263 朝日大学	3321 京都外国語大学	3379 関西福祉大学	3437 梅光学院大学
3264 岐阜協立大学	3623 京都先端科学大学	3380 関西学院大学	3438 至誠館大学
3265 岐阜女子大学	3323 京都光華女子大学	3381 神戸医療福祉大学	3439 四国大学
3266 岐阜聖徳学園大学	3324 嵯峨美術大学	3382 甲子園大学	3440 徳島文理大学
3267 中京学院大学	3325 京都産業大学	3383 甲南大学	3441 四国学院大学
3268 中部学院大学	3326 京都女子大学	3384 甲南女子大学	3442 高松大学
3269 東海学院大学	3327 京都精華大学	3385 神戸海星女子学院大学	3443 聖力タリナ大学
3270 静岡英和学院大学	3328 京都造形芸術大学	3386 神戸学院大学	3444 松山大学
3271 静岡産業大学	3329 京都橘大学	3387 神戸芸術工科大学	3445 山山東雲女子大学
3272 静岡理工科大学	3330 京都ノートルダム女子大学	3388 神戸国際大学	3446 九州栄養福祉大学
3273 聖隷クリストファー大学	3331 京都文教大学	3389 神戸松蔭女子学院大学	3447 九州共立大学
3274 常葉大学	3332 京都薬科大学	3390 神戸女学院大学	3448 九州国際大学
3275 愛知工科大学	3333 種智院大学	3391 神戸女子大学	3449 九州産業大学
3276 愛知大学	3334 同志社大学	3392 神戸親和女子大学	3450 九州情報大学
3277 愛知医科大学	3335 同志社女子大学	3393 神戸薬科大学	3451 九州女子大学
3278 愛知学院大学	3336 花園大学	3394 神戸山手大学	3452 久留米大学
3279 愛知学泉大学	3337 佛教大学	3395 園田学園女子大学	3453 久留米工業大学
3280 愛知工業大学	3338 明治国際医療大学	3396 宝塚大学	3454 産業医科大学
3281 愛知産業大学	3339 立命館大学	3397 姫路獨協大学	3455 西南学院大学
3282 愛知淑徳大学	3340 龍谷大学	3398 兵庫大学	3456 西南女学院大学
3283 愛知文教大学	3341 大阪医科大学	3399 兵庫医科大学	3457 日本経済大学
3284 愛知みずほ大学	3342 大阪音楽大学	3400 武庫川女子大学	3459 第一薬科大学
3285 桜花学園大学	3343 大阪学院大学	3401 流通科学大学	3460 筑紫女学園大学
3286 金城学院大学	3344 大阪経済大学	3402 帝塚山大学	3461 中村学園大学
3287 椋山女学園大学	3345 大阪経済法科大学	3403 天理大学	3462 西日本工業大学
3288 星城大学	3346 大阪芸術大学	3404 奈良大学	3463 日本赤十字九州国際看護大学
3289 大同大学	3347 大阪工業大学	3405 奈良学園大学	3464 福岡大学
3290 中京大学	3348 大阪国際大学	3406 高野山大学	3465 福岡工業大学
3291 至学館大学	3349 大阪産業大学	3407 岡山学院大学	3466 福岡国際大学
3292 中部大学	3350 大阪歯科大学	3408 岡山商科大学	3467 福岡歯科大学
3293 東海学園大学	3351 大阪樟蔭女子大学	3409 岡山理科大学	3468 福岡女学院大学
3294 同朋大学	3352 大阪商業大学	3410 川崎医科大学	3469 西九州大学
3295 愛知東邦大学	3353 大阪体育大学	3411 川崎医療福祉大学	3470 活水女子大学
3296 豊田工業大学	3354 大阪電気通信大学	3412 吉備国際大学	3471 長崎ウエスレヤン大学

調査対象機関一覧

3472 長崎外国語大学	3530 光産業創成大学院大学	3589 横浜創英大学
3473 長崎国際大学	3531 大阪青山大学	3590 京都美術工芸大学
3474 長崎純心大学	3532 四條畷学園大学	3591 大阪行岡医療大学
3475 長崎総合科学大学	3533 神戸情報大学院大学	3592 天理医療大学
3476 九州看護福祉大学	3534 大原大学院大学	3593 事業構想大学院大学
3477 九州ルーテル学院大学	3535 グロービス経営大学院大学	3594 沖縄科学技術大学院大学
3478 熊本学園大学	3537 文化ファッション大学院大学	3595 札幌大谷大学
3479 尚綱大学	3538 事業創造大学院大学	3596 放送大学
3480 崇城大学	3539 了徳寺大学	3597 札幌保健医療大学
3481 平成音楽大学	3540 横浜薬科大学	3598 岡崎女子大学
3482 日本文理大学	3541 岐阜医療科学大学	3599 日本医療大学
3483 別府大学	3542 大阪河崎リハビリテーション大学	3600 京都看護大学
3484 立命館アジア太平洋大学	3543 大阪総合保育大学	3601 大和大学
3485 九州保健福祉大学	3544 関西看護医療大学	3602 湘南医療大学
3486 南九州大学	3545 聖マリア学院大学	3603 長野保健医療大学
3487 宮崎国際大学	3546 新潟リハビリテーション大学	3604 鳥取看護大学
3488 宮崎産業経営大学	3547 日本医療科学大学	3605 関東学園大学
3489 鹿児島国際大学	3548 東京未来大学	3606 北海道千歳リハビリテーション大学
3490 鹿児島純心女子大学	3549 四日市看護医療大学	3607 岩手保健医療大学
3491 志學館大学	3550 京都医療科学大学	3608 福井医療大学
3492 第一工業大学	3551 森ノ宮医療大学	3609 一宮研伸大学
3493 沖縄大学	3552 兵庫医療大学	3610 福岡看護大学
3494 沖縄国際大学	3553 姫路大学	3611 社会情報大学院大学
3495 尚綱学院大学	3554 環太平洋大学	3612 育英大学
3496 福島学院大学	3555 山口学芸大学	3613 東京通信大学
3497 浦和大学	3556 サイバー大学	3614 新潟食料農業大学
3498 清泉女学院大学	3557 桐生大学	3615 長岡崇徳大学
3499 健康科学大学	3558 植草学園大学	3616 岐阜保健大学
3500 聖泉大学	3559 三育学院大学	3617 和歌山信愛大学
3501 長浜バイオ大学	3560 佐久大学	3618 福岡国際医療福祉大学
3502 びわこ成蹊スポーツ大学	3561 修文大学	3619 高知リハビリテーション専門職大学
3503 大阪成蹊大学	3562 北陸学院大学	3620 国際ファッション専門職大学
3504 関西医療大学	3563 神戸常盤大学	3621 大学院大学至善館
3505 千里金蘭大学	3564 福岡女学院看護大学	3622 医療創生大学
3506 東大阪大学	3565 保健医療経営大学	
3507 畿央大学	3566 ハリウッド大学院大学	
3508 熊本保健科学大学	3567 SBI大学院大学	
3509 LEC東京リーガルマインド大学院大学	3568 弘前医療福祉大学	
3510 星槎大学	3569 日本赤十字秋田看護大学	
3511 日本薬科大学	3570 東都医療大学	
3512 武蔵野学院大学	3571 こども教育宝仙大学	
3513 千葉科学大学	3572 東京有明医療大学	
3514 八洲学園大学	3573 びわこ学院大学	
3515 静岡福祉大学	3574 大阪保健医療大学	
3516 浜松学院大学	3575 広島都市学園大学	
3517 日本赤十字豊田看護大学	3576 東北文教大学	
3518 藍野大学	3577 日本保健医療大学	
3519 大阪女学院大学	3578 ヤマザキ動物看護大学	
3520 沖縄キリスト教学院大学	3579 横浜美術大学	
3521 情報セキュリティ大学院大学	3580 日本映画大学	
3522 京都情報大学院大学	3581 京都華頂大学	
3523 デジタルハリウッド大学	3582 大阪物療大学	
3524 秋田看護福祉大学	3583 宝塚医療大学	
3525 群馬パース大学	3584 純真学園大学	
3526 白梅学園大学	3585 滋慶医療科学大学院大学	
3527 東京医療保健大学	3586 日本ウェルネススポーツ大学	
3528 東京聖栄大学	3587 亀田医療大学	
3529 ビジネス・ブレイクスルー大学	3588 東京医療学院大学	

調査対象機関一覧

4001 人間文化研究機構	6001 内閣府経済社会総合研究所	7001 地方独立行政法人北海道立総合研究機構
4002 情報・システム研究機構	6002 内閣府宮内庁正倉院事務所	7002 北海道立工業技術センター
4003 自然科学研究機構	6003 内閣府国家公安委員会警察庁科学警察研究所	7003 北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
4004 高エネルギー加速器研究機構	6005 総務省消防庁消防大学校消防研究センター	7004 北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
	6006 法務省法務総合研究所	7005 北海道立衛生研究所
5001 国立研究開発法人日本医療研究開発機構	6007 厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所	7006 札幌市衛生研究所
5002 国立研究開発法人情報通信研究機構	6008 厚生労働省国立保健医療科学院	7007 旭川市工業技術センター
5003 独立行政法人酒類総合研究所	6009 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所	7008 旭川市工芸センター
5004 独立行政法人国立科学博物館	6010 厚生労働省国立感染症研究所	7009 旭川市農業センター
5005 国立研究開発法人物質・材料研究機構	6011 厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター研究所	7010 北見市工業技術センター
5006 国立研究開発法人防災科学技術研究所	6012 農林水産省動物医薬品検査所	7011 釧路工業技術センター
5007 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	6013 農林水産省農林水産政策研究所	7012 十勝産業振興センター
5008 国立研究開発法人科学技術振興機構	6014 国土交通省国土地理院(地理地殻活動研究センター)	7013 苫小牧市テクノセンター
5009 独立行政法人日本学術振興会	6015 国土交通省国土技術政策総合研究所	7014 室蘭テクノセンター
5010 国立研究開発法人理化学研究所	6016 国土交通省気象庁気象研究所	7015 根室市水産研究所
5011 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6017 国土交通省気象庁高層気象台	7016 地方独立行政法人青森県産業技術センター
5012 国立研究開発法人海洋研究開発機構	6018 国土交通省気象庁地磁気観測所	7017 青森県環境保健センター
5013 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6019 国土交通省海上保安庁海洋情報部	7018 地方独立行政法人岩手県工業技術センター
5014 独立行政法人労働者健康安全機構	6020 国土交通省海上保安庁海上保安試験研究センター	7019 岩手県生物工学研究研究所
5015 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	6021 環境省国立水俣病総合研究センター	7020 岩手県農業研究センター
5016 国立研究開発法人国立がん研究センター	6022 環境省環境調査研修所	7021 岩手県林業技術センター
5017 国立研究開発法人国立循環器病研究センター	6023 財務省関税中央分析所	7022 岩手県水産技術センター
5018 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6024 財務省財務総合政策研究所	7023 岩手県内水面水産技術センター
5019 国立研究開発法人国立国際医療研究センター	6025 文部科学省国立教育政策研究所	7024 岩手県環境保健研究センター
5020 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6026 文部科学省科学技術・学術政策研究所	7025 秋田県産業技術センター
5021 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	6027 総務省統計研究研修所	7026 秋田県総合食品研究センター
5022 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	6028 防衛装備庁航空装備研究所	7027 秋田県農業試験場
5023 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	6029 防衛装備庁陸上装備研究所	7028 秋田県健康環境センター
5024 国立研究開発法人森林研究・整備機構	6030 防衛装備庁艦艇装備研究所	7029 山形県工業技術センター
5025 国立研究開発法人水産研究・教育機構	6031 防衛装備庁電子装備研究所	7030 山形県高度技術研究開発センター
5026 国立研究開発法人産業技術総合研究所	6032 防衛装備庁先進技術推進センター	7031 山形県環境科学研究センター
5027 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		7032 山形県衛生研究所
5028 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		7033 山形県水産試験場
5029 国立研究開発法人土木研究所		7034 山形県内水面水産試験場
5030 国立研究開発法人建築研究所		7035 山形県農業総合研究センター
5031 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		7036 宮城県産業技術総合センター
5032 独立行政法人自動車技術総合機構		7037 宮城県保健環境センター
5033 国立研究開発法人国立環境研究所		7038 宮城県環境放射線監視センター

調査対象機関一覧

7039 宮城県農業・園芸総合研究所	7080 埼玉県農業技術研究センター	7118 長野県畜産試験場
7040 宮城県古川農業試験場	7081 千葉県産業支援技術研究所	7119 長野県南信農業試験場
7041 宮城県畜産試験場	7082 千葉県環境研究センター	7120 長野県水産試験場
7042 宮城県林業技術総合センター	7083 千葉県衛生研究所	7121 長野県林業総合センター
7043 宮城県水産技術総合センター	7084 千葉県農林総合研究センター	7122 山梨県工業技術センター
7044 福島県ハイテクプラザ	7085 千葉県畜産総合研究センター	7123 山梨県産業技術センター
7045 福島県農業総合センター	7086 千葉県水産総合研究センター	7124 山梨県衛生環境研究所
7046 福島県林業研究センター	7087 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	7125 山梨県富士山科学研究所
7047 福島県水産試験場	7088 東京都立食品技術センター	7126 山梨県森林総合研究所
7048 福島県水産資源研究所	7089 東京都環境科学研究所	7127 山梨県水産技術センター
7049 福島県内水面水産試験場	7090 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所	7128 山梨県総合農業技術センター
7050 福島県環境創造センター	7091 財団法人東京都医学総合研究所	7129 山梨県果樹試験場
7051 福島県衛生研究所	7092 東京都健康安全研究センター	7130 山梨県畜産試験場
7053 茨城県産業技術イノベーションセンター	7093 東京都立皮革技術センター	7131 山梨県酪農試験場
7054 茨城県霞ヶ浦環境科学センター	7094 東京都農林総合研究センター	7132 静岡県工業技術研究所
7055 茨城県衛生研究所	7095 東京都島しょ農林水産総合センター	7133 静岡県農林技術研究所
7056 茨城県農業総合センター	7096 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	7134 静岡県環境衛生科学研究所
7057 茨城県畜産センター	7097 神奈川県温泉地学研究所	7135 静岡県畜産技術研究所
7058 茨城県林業技術センター	7098 神奈川県環境科学センター	7136 静岡県水産技術研究所
7059 茨城県水産試験場	7099 神奈川県自然環境保全センター研究企画部	7137 あいち産業科学技術総合センター
7061 栃木県産業技術センター	7100 神奈川県農業技術センター	7138 愛知県環境調査センター
7062 栃木県保健環境センター	7101 神奈川県水産技術センター	7139 愛知県衛生研究所
7063 栃木県林業センター	7102 神奈川県衛生研究所	7140 愛知県農業総合試験場
7064 栃木県農業試験場	7103 神奈川県立がんセンター臨床研究所	7141 愛知県森林・林業技術センター
7065 栃木県水産試験場	7104 横浜市工業技術支援センター	7142 愛知県水産試験場
7066 栃木県畜産酪農研究センター	7105 川崎市環境総合研究所	7143 名古屋市工業研究所
7067 群馬県立産業技術センター	7106 新潟県工業技術総合研究所	7144 岡崎市総合検査センター
7068 群馬県繊維工業試験場	7107 新潟県醸造試験場	7145 岐阜県産業技術総合センター
7069 群馬県衛生環境研究所	7108 新潟県農業総合研究所	7148 岐阜県セラミックス研究所
7070 群馬県農業技術センター	7109 新潟県保健環境科学研究所	7149 岐阜県生活技術研究所
7071 群馬県蚕糸技術センター	7110 新潟県森林研究所	7150 岐阜県保健環境研究所
7072 群馬県水産試験場	7111 新潟県水産海洋研究所	7151 岐阜県農業技術センター
7073 群馬県家畜衛生研究所	7112 新潟県内水面水産試験場	7152 岐阜県中山間農業研究所
7074 群馬県畜産試験場	7113 長野県工業技術総合センター	7153 岐阜県畜産研究所
7076 群馬県林業試験場	7114 長野県環境保全研究所	7154 岐阜県水産研究所
7077 埼玉県産業技術総合センター	7115 長野県農業試験場	7155 岐阜県森林研究所
7078 埼玉県環境科学国際センター	7116 長野県果樹試験場	7157 多治見市陶磁器意匠研究所
7079 埼玉県衛生研究所	7117 長野県野菜花き試験場	7158 土岐市立陶磁器試験場セラテクノ土岐

調査対象機関一覧

7159 瑞浪市窯業技術研究所	7201 滋賀県水産試験場	7240 島根県農業技術センター
7160 三重県工業研究所	7202 京都府中小企業技術センター	7241 島根県畜産技術センター
7161 三重県林業研究所	7203 京都府織物・機械金属振興センター	7242 島根県水産技術センター
7162 三重県農業研究所	7204 京都府保健環境研究所	7243 岡山県工業技術センター
7163 三重県畜産研究所	7205 京都府農林水産技術センター	7244 岡山県環境保健センター
7164 三重県水産研究所	7206 京都市産業技術研究所	7245 岡山県農林水産総合センター
7165 三重県保健環境研究所	7207 奈良県産業振興総合センター	7247 広島県立総合技術研究所
7167 富山県産業技術研究開発センター	7208 奈良県保健研究センター	7248 ひろしま産学共同研究拠点
7168 富山県総合デザインセンター	7209 奈良県農業研究開発センター	7249 広島市工業技術センター
7169 富山県環境科学センター	7210 奈良県畜産技術センター	7250 地方独立行政法人山口県産業技術センター
7170 富山県衛生研究所	7211 奈良県森林技術センター	7251 山口県環境保健センター
7171 富山県薬事総合研究開発センター	7212 奈良県薬事研究センター	7252 山口県農林総合技術センター
7172 富山県農林水産総合技術センター	7213 地方独立行政法人大阪産業技術研究所	7253 山口県水産研究センター
7173 高岡市デザイン・工芸センター	7214 大阪府産業デザインセンター	7254 徳島県立工業技術センター
7174 石川県工業試験場	7215 地方独立行政法人大阪府環境農林水産総合研究所	7255 徳島県立保健製薬環境センター
7175 石川県農林総合研究センター	7216 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	7256 徳島県立農林水産総合技術支援センター
7177 石川県水産総合センター	7217 地方独立行政法人大阪市立工業研究所	7257 香川県産業技術センター
7178 石川県農林総合研究センター畜産試験場	7218 大阪市立環境科学研究所	7258 香川県環境保健研究センター
7179 石川県保健環境センター	7219 兵庫県立工業技術センター	7259 香川県森林センター
7180 石川県リハビリテーションセンターバリアフリー推進工房	7220 兵庫県立健康科学研究所	7260 香川県農業試験場
7181 白山自然保護センター	7221 兵庫県立消費生活総合センター	7261 香川県畜産試験場
7182 のと海洋ふれあいセンター	7222 兵庫県立農林水産技術総合センター	7262 香川県水産試験場
7183 福井県工業技術センター	7223 兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所	7263 香川県赤潮研究所
7184 福井県原子力環境監視センター	7224 兵庫県立尼崎総合医療センター	7264 愛媛県産業技術研究所
7185 福井県衛生環境研究センター	7225 兵庫県立がんセンター研究部	7265 愛媛県立衛生環境研究所
7186 福井県農業試験場	7226 神戸市環境保健研究所	7266 愛媛県農林水産研究所
7188 福井県総合グリーンセンター	7227 姫路市環境衛生研究所	7268 高知県工業技術センター
7190 福井県畜産試験場	7228 尼崎市立衛生研究所	7269 高知県立紙産業技術センター
7191 福井県水産試験場	7229 和歌山県工業技術センター	7270 高知県海洋深層水研究所
7192 福井県栽培漁業センター	7230 和歌山県環境衛生研究センター	7271 高知県衛生研究所
7193 福井県内水面総合センター	7231 和歌山県果樹試験場かき・もも研究所	7272 高知県農業技術センター
7194 滋賀県工業技術総合センター	7232 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	7273 高知県畜産試験場
7195 滋賀県東北部工業技術センター	7233 鳥取県衛生環境研究所	7274 高知県立森林技術センター
7196 滋賀県衛生科学センター	7235 鳥取県水産試験場	7275 高知県環境研究センター
7197 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	7236 鳥取県栽培漁業センター	7276 高知県内水面漁業センター
7198 滋賀県森林センター	7237 島根県産業技術センター	7277 高知県水産試験場
7199 滋賀県農業技術振興センター	7238 島根県中山間地域研究センター	7278 福岡県工業技術センター
7200 滋賀県畜産技術振興センター	7239 島根県保健環境科学研究所	7279 福岡県保健環境研究所

調査対象機関一覧

7280 福岡県農林業総合試験場	7319 沖縄県工芸振興センター
7282 福岡県水産海洋技術センター	7320 沖縄県海洋深層水研究所
7283 北九州市保健環境研究所	7321 沖縄県畜産研究センター
7284 佐賀県工業技術センター	7322 沖縄県農業研究センター
7285 佐賀県窯業技術センター	7323 沖縄県森林資源研究センター
7286 佐賀県環境センター	7324 沖縄県水産海洋技術センター
7287 佐賀県農業試験研究センター	7325 沖縄県衛生環境研究所
7288 佐賀県畜産試験場	7326 沖縄県家畜衛生試験場
7289 佐賀県果樹試験場	7327 鳥取県農業試験場
7290 佐賀県茶業試験場	7328 鳥取県園芸試験場
7291 佐賀県林業試験場	7329 鳥取県畜産試験場
7292 長崎県工業技術センター	7330 鳥取県中小家畜試験場
7293 長崎県窯業技術センター	7331 鳥取県林業試験場
7294 長崎県環境保健研究センター	7332 埼玉県水産研究所
7295 長崎県農林技術開発センター	7333 埼玉県茶業研究所
7296 長崎県総合水産試験場	
7297 熊本県産業技術センター	
7298 熊本県保健環境科学研究所	
7299 熊本県農業研究センター	
7300 熊本県林業研究指導所	
7301 熊本県水産研究センター	
7302 大分県産業科学技術センター	
7303 大分県衛生環境研究センター	
7304 大分県農林水産研究指導センター	
7305 宮崎県工業技術センター	
7306 宮崎県食品開発センター	
7307 宮崎県衛生環境研究所	
7308 宮崎県林業技術センター	
7309 宮崎県木材利用技術センター	
7310 宮崎県総合農業試験場	
7311 宮崎県畜産試験場	
7312 宮崎県水産試験場	
7313 鹿児島県工業技術センター	
7314 鹿児島県環境保健センター	
7315 鹿児島県農業開発総合センター	
7316 鹿児島県森林技術総合センター	
7317 鹿児島県水産技術開発センター	
7318 沖縄県工業技術センター	

3. 記入要領

「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2018年度実績）」

記入要領

文部科学省科学技術・学術政策局
人材政策課人材政策推進室

(1) 目的

本調査は、日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性、雇用及び進路の状況等の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資することを目的とする。

(2) 調査対象機関

大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人※
※研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める法人を指す（同法別表第一）

(3) 提出期限

令和2年1月31日（金）

(4) 提出方法

調査票（Excel 形式）に必要事項を記入し、電子メールにて提出。

<手順>

① 調査票をダウンロード。

【URL】 <https://www.nistep.go.jp/pd> ※ダウンロードできない場合は、下記宛先まで連絡すること。

↓

② 必要事項を記入。

↓

③ 電子メールに添付の上、提出。

【宛先】 jinzai@mext.go.jp , pd@nistep.go.jp ※必ず2つの宛先に送ること。

【留意点】

● メールの件名は「【ポストク調査】機関コード^(半角)機関名」とする。

（例：「【ポストク調査】1234 霞が関大学」）

● 添付ファイル名（調査票）は「機関コード^(半角)機関名.xls」とする。

（例：「5678 虎ノ門研究所.xls」）

● メール本文に、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを明記する。

※該当がない機関についても、上記宛先までその旨電子メールで連絡すること。

● 回答は必ず調査票（Excel 形式）に記入して提出すること。

(5) 調査対象者

平成30年度内（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に、各機関内に「ポストドクター等」として在籍していた者全員

※本調査における「ポストドクター等」の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、

- ①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、
教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、
又は、
- ②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※詳細な定義については、別表1（「ポストドクター等」の定義に該当する者）を参照。

(6) 調査項目

1. ポストドクター等の基本情報（所属機関、性別、国籍・地域、生年、博士課程修了年度、博士号の有無）
2. ポストドクター等の採用前の状況（職業等、所属、所在）
3. ポストドクター等の研究状況（分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績）
4. ポストドクター等の雇用状況（主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ、契約可能な最長期間）
5. ポストドクター等の平成31年4月1日時点での在籍状況
6. ポストドクター等の転出・異動後の状況（職業等、所属、所在、任期）
7. その他

※なお、調査項目によっては、各研究部門・研究室等にも調査票を照会の上、必要事項を記入すること。

※ポストドクター等が在籍している研究室・研究グループを、以下「在籍研究室」と呼ぶ。「在籍研究室」は、各機関における研究室又は研究グループの最小単位を指す。

(7) 結果の取扱

各機関の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課において取りまとめた後、文部科学省科学技術・学術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定です。

<本件連絡先>

文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課 人材政策推進室
満田、新井、榎屋

TEL : 03-6734-4051 (直通) FAX : 03-6734-4022

E-mail : jinzai@mext.go.jp

[記入上の注意]

- 所属するポストドクター等1人に対して、1行で回答すること。
重複計上しないよう留意すること。
- 調査票（Excel形式）で、プルダウンを使用して記入すること。
なお、一部の調査項目は直接記入すること（4. 5. 6. 10. 15. 21. 23.）。

1. 「氏名等（整理用）」及び2. 「学部・研究科・部署の名称」欄は、必要に応じて各研究室への問合せの際、整理・確認用に利用されたい（提出時には1. 「氏名等（整理用）」及び2. 「学部・研究科・部署の名称」の列を削除すること）。

「ポストドクター等の基本情報」について

3. 「性別」欄：コード表の「性別」から、該当するコード番号を選択すること。
4. 「国籍・地域」欄：コード表の「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合は、セルに直接、国名を記入すること。
5. 「生年」欄：生年（西暦）を数字で回答すること。
6. 「博士課程修了年度」欄：博士号を取得した年度（もしくは博士課程を満期退学した年度）の西暦を、数字で回答すること。
7. 「博士号の有無」欄：コード表の「博士号の有無」から、該当するコード番号を選択すること。

「ポストドクター等の採用前の状況」について

8. 「採用前の職業等」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の所属機関における職業等について、コード表の「採用前の職業等」から、該当するコード番号を選択すること。
9. 「所属」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の所属機関について、コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
10. 「所在」欄：ポストドクター等として所属機関に採用される前の実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかについて、コード表の「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当がない場合は、セルに直接、国名を記入すること。

「ポストドクター等の研究・雇用状況」について

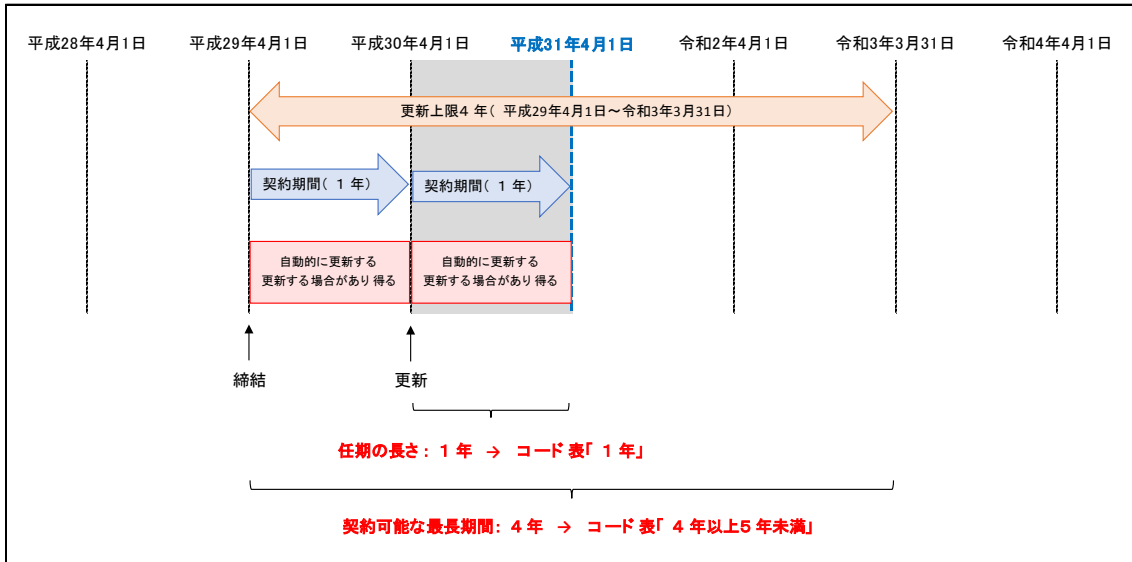
11. 「分野」欄：ポストドクター等（又は在籍研究室）の主たる研究分野について、コード表の「分野」から、該当するコード番号を選択すること。
12. 「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」欄：平成30年度における在籍研究室の企業との共同・受託研究実績の有無について、コード表の「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」から、該当するコード番号を選択すること。
13. 「主な雇用財源」欄：平成30年度のポストドクター等としての主な雇用財源については、コード表の「主な雇用財源」から、該当するコード番号を選択すること。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「70 その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択すること。雇用財源の詳細については、別表2（「雇用財源」の種別）を参照。

14. 「機関負担の社会保険加入状況」欄：機関負担の社会保険（厚生年金、健康保険）加入状況について、コード表の「機関負担の社会保険加入状況」から、該当するコード番号を選択すること。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、国民年金・国民健康保険に加入している者等、機関において保険料を負担していない場合は、「2 負担していない」を選択すること。
- ※ポストドクター等が、平成30年度内に複数の異なる研究室（同一機関）に在籍していた場合は、平成30年度中に最も長く在籍した研究室について、11. 「分野」、12. 「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」、13. 「主な雇用財源」、14. 「機関負担の社会保険加入状況」を回答すること。平成30年度内に最も長く在籍した研究室が複数存在する場合は、そのうち直近の研究室について回答すること。
15. 「所属開始年」欄：ポストドクター等として在籍機関に所属を開始した年の西暦を、数字で回答すること。
16. 「任期の長さ」欄：平成30年度のポストドクター等としての主な雇用財源による雇用契約の期間の長さについて、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選択すること。
17. 「契約可能な最長期間」欄：16. 「任期の長さ」において回答した契約を含む通算契約期間について、ポストドクター等と最初の契約を締結した時点から最大限に更新又は延長する場合の最後の契約期間が満了する時点までの期間の長さを、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選択すること。なお、平成31年4月1日以降に契約を更新又は延長しないことが明らかになった場合は考慮しないこと。
- ※16. 「任期の長さ」、17. 「契約可能な最長期間」について、雇用関係がない場合は、「13 雇用関係なし」を選択すること。複数の財源による雇用のため、13. 「主な雇用財源」において「70 その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択した場合であっても、16. 「任期の長さ」、17. 「契約可能な最長期間」について、該当する期間の長さが明らかかな場合には、コード表から該当するコード番号を選択すること。
- ※17. 「契約可能な最長期間」について定めていない場合には、コード表の「10年以上」を選択すること。

[参考]

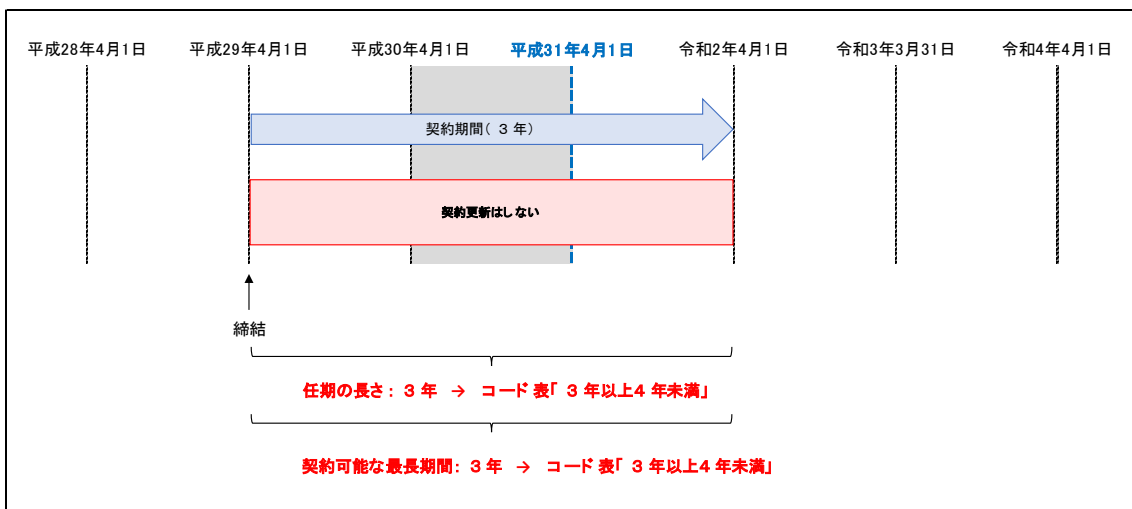
① 契約更新が可能な期間の上限が定められている場合

当該ポストドクター等と、平成29年4月1日に契約期間1年間、更新上限4年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。この場合、平成30年4月1日に契約期間1年間で契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「1年」、「契約可能な最長期間」は「4年以上5年未満」を選択する。



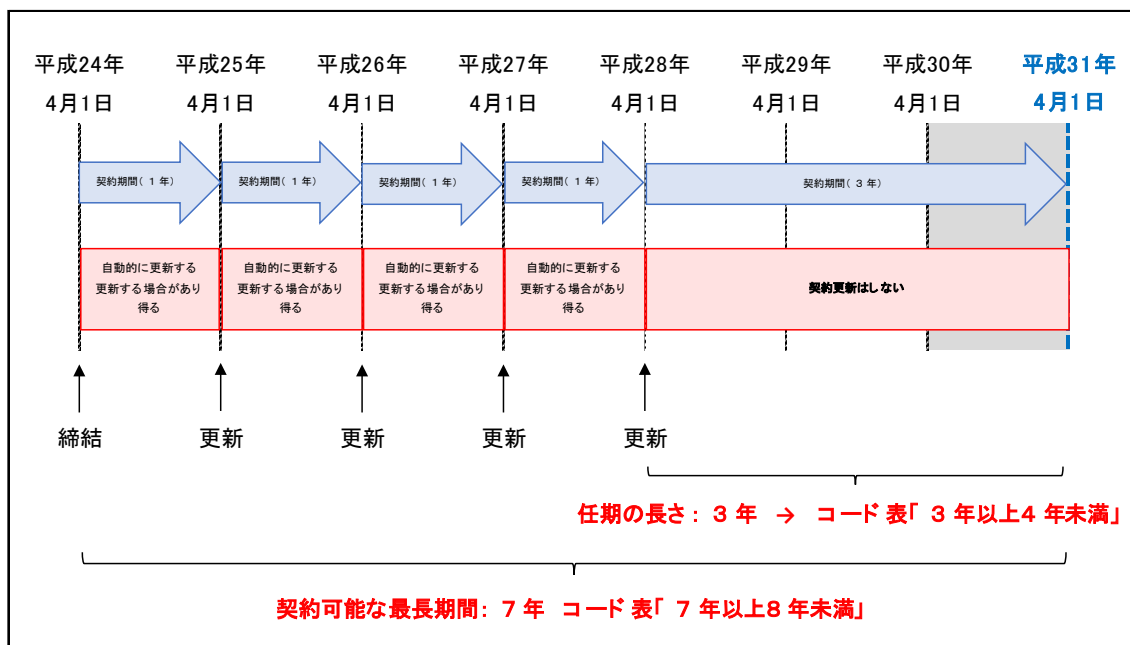
② 契約更新はしない契約内容である場合

当該ポストドクター等と、平成29年4月1日に契約期間3年間で、契約更新はしない契約を締結している場合には、コード表から「任期の長さ」は「3年以上4年未満」、「契約可能な最長期間」は「3年以上4年未満」を選択する。



③ 契約更新はしない契約内容に変更する場合

当該ポストドクター等と、平成24年4月1日に契約期間1年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。最初締結のうえ、平成28年3月31日までの間、毎年度、契約を更新した後、平成28年4月1日に契約期間3年間、契約更新はしない契約内容に変更して契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「3年以上4年未満」、「契約可能な最長期間」は「7年以上8年未満」を選択する。



18. 「在籍状況」欄：平成31年4月1日時点における在籍状況について、コード表の「在籍状況」から、該当するコード番号を選択すること。平成31年4月1日以降もポストドクター等として在籍研究室に継続して在籍している場合は、「1 変更なし」を選択し、当該機関の異なる研究室、又は同一研究室であっても、異なる財源でポストドクター等として引き続き在籍している場合には、「2 同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更」を選択すること。なお、平成31年4月1日時点で、当該機関でポストドクター等以外の職階・職種（大学教員又は研究職以外の職種等）に就いた者、当該機関を転出した者については、それぞれ、「3 同一機関内で職階・職種を変更」、「4 当該機関を転出」を選択すること。

以下の「転出・異動状況」に関連する項目は、18. 「在籍状況」が「3 同一機関内で職階・職種を変更」又は「4 当該機関を転出」の場合のみ記入すること。それ以外は、空欄とすること。

「ポストドクター等の転出・異動後の状況」について

※ 所属が複数存在する場合は、主要なもの1つを回答すること。

19. 「転出・異動後の職業等」欄：コード表の「転出・異動後の職業等」から、最も当てはまるものを1つ選択すること。なお、大学教員や研究員等の肩書であっても、実際の業務が教育研究以外の「産学連携コーディネーター」や「リサーチ・アドミニストレーター」に該当する場合は、「43 産学連携コーディネーター」、「44 リサーチ・アドミニストレーター」を選択し、23. 「詳細」欄に職階等の詳しい情報を記述すること。

20. 「所属」欄：コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
21. 「所在」欄：実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかを、コード表「国籍・地域・所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合には、セルに直接、国名を記入すること。
22. 「任期」欄：任期の有無について、コード表の「任期」から、該当するコード番号を選択すること。なお、任期ありの場合は、テニュアトラックポストかどうかを選択すること。
- ※テニュアトラック：大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。
23. 「詳細」欄には、わかる範囲で、以下のように詳細を記入すること。
- (ア) 職業等がわかる場合には、その詳細（「特任助教」、「リサーチ・アドミニストレーター」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」等）
 - (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細（「株式会社△△」、「化学工業」等）
 - (ウ) 「無職」の場合は、その内容（「就職活動中」、「病気療養」等）

「ポストドクター等在籍者総数 平成30年度（2018年度）」について

調査票の左上部にある「ポストドクター等在籍者総数（2018年度）実績」欄：各機関における本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する対象者の総数を記入すること。

「連絡先」について

集計に当たって、各機関からの回答内容について確認させて頂く場合があるため、調査票の右上部にある「連絡先」欄に、機関コード、機関名、担当者の所属部署、担当者名（ふりがな）、電話番号、メールアドレスを記入すること。なお、本調査では、機関コードとして4桁の番号を調査対象機関に付与しているところ。機関コードは、調査票ダウンロード用ページ (<https://www.nistep.go.jp/pd>) の「機関コード一覧」を確認すること。

【別表1】 「ポストドクター等」の定義に該当する者

1. 本調査における「ポストドクター等」の定義と対象者

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学（短期大学を除く）及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める研究開発法人※、国立試験研究機関及び公設試験研究機関（地方公共団体が設置する研究所）を指すものとする。

※研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める以下の法人を指す（同法別表第一）。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人情報通信研究機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構
独立行政法人酒類総合研究所	国立研究開発法人水産研究・教育機構
独立行政法人国立科学博物館	国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立研究開発法人物質・材料研究機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
国立研究開発法人防災科学技術研究所	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	国立研究開発法人土木研究所
国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人建築研究所
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
国立研究開発法人理化学研究所	独立行政法人自動車技術総合機構
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人国立環境研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
独立行政法人労働者健康安全機構	
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	
国立研究開発法人国立がん研究センター	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は除外すること。

- ① 「ポストドクター等」のうち、平成30年度の雇用期間の合計が2ヶ月未満の者
 - (例1) 平成30年4月15日～平成30年5月30日の者
→雇用期間が1ヶ月16日のため対象外。
 - (例2) 平成30年3月1日～平成30年5月15日の者
→平成29年度は1ヶ月、平成30年度は1ヶ月15日のため対象外。
- ② 競争的資金を獲得した研究者本人及び研究分担者
 - (注) 科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表2の「日本学術振興会特別研究員」に該当。
- ③ 当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者
 - (例) 民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等
- ④ 当該研究業務に直接携わらない職員
 - (例) 事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員等

2. 「ポストドクター等」に該当する者・該当しない者の例示リスト

本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する事例及びしない事例は、それぞれ下表に示した通りである。調査対象者の把握に当たって、前述の定義と併せて、参照いただきたい。

○該当する者の例	×該当しない者の例
○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者	×博士号取得者(満期退学者を含む)ではない者(職名、雇用形態等がポストドクター等と同じであっても対象外)
○博士の学位を取得後、当該機関において内規等の受け入れ規定に基づき研究を継続しているものの、給与等の支給を受けていない者	×博士号を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とするもの
○日本学術振興会特別研究員(PD, SPD, RPD)、日本学術振興会外国人特別研究員	×競争的資金等の外部資金により雇用される特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手
○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として当該機関に雇用されている者	×独立行政法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用しているグループリーダー、主任研究員等の研究者(常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外)
	×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している任期付の教授、准教授、講師、助教、助手(常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外)

【別表2】 「雇用財源」の種別

競争的資金（直接経費）		
文部科学省関連の競争的資金		
科学研究費補助金【JSPS】		1
未来社会創造事業【JST】		2
戦略的創造研究推進事業		
新技術シーズ創出：CREST【JST】		3
新技術シーズ創出：さきがけ【JST】		4
新技術シーズ創出：ERATO【JST】		5
新技術シーズ創出：ACCEL【JST】		6
革新的先端研究開発支援事業：AMED-CREST【AMED】		7
革新的先端研究開発支援事業：PRIME【AMED】		8
革新的先端研究開発支援事業：LEAP【AMED】		9
ALCA(先端的低炭素化技術開発)【JST】		10
社会技術研究開発【JST】		11
研究成果展開事業		
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【JST】		12
産学共創基礎基盤研究プログラム【JST】		13
戦略的イノベーション創出推進プログラム【JST】		14
地域産学バリュープログラム【JST】		15
大学発新産業創出プログラム（START）【JST】		16
事業プロモーター支援型【JST】		17
SCORE【JST】		18
センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム【JST】		19
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム【JST】		20
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム【JST】		21
共創プラットフォーム育成型【JST】		22
先端計測分析技術・機器開発プログラム【JST】		23
医療分野研究成果展開事業【AMED】		
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【AMED】		24
戦略的イノベーション創出推進プログラム【AMED】		25
先端計測分析技術・先端機器開発タイプ【AMED】		26
産学連携医療イノベーション創出プログラム【AMED】		27
国際科学技術共同研究推進事業		

	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 【JST】	28
	戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 【JST】	29
	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 【AMED】	30
	戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 【AMED】	31
	アフリカにおける顧みられない熱帯病 (NTDs) 対策のための国際共同研究プログラム 【AMED】	32
国家課題対応型研究開発推進事業		
	社会のニーズを踏まえたライフサイエンス (再生医療実現拠点ネットワークプログラム) 【AMED】	33
	社会のニーズを踏まえたライフサイエンス (脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト) 【AMED】	34
	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	35
	光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)	36
	統合型材料開発プロジェクト	37
	元素戦略プロジェクト	38
	宇宙航空科学技術推進委託費	39
	原子力システム研究開発事業	40
	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	41
	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	42
内閣府関連の競争的資金		
	食品健康影響評価技術研究	43
総務省関連の競争的資金		
	戦略的情報通信研究開発推進事業	44
	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	45
	デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発	46
	消防防災科学技術研究推進制度	47
厚生労働省関連の競争的資金		
	厚生労働科学研究費補助金	48
	医療研究開発推進事業費補助金	49
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	50
農林水産省関連の競争的資金		
	イノベーション創出強化研究推進事業	51
経済産業省関連の競争的資金		
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	52
国土交通省関連の競争的資金		
	建設技術研究開発助成制度	53
	交通運輸技術開発推進制度	54

環境省関連の競争的資金		
	環境研究総合推進費	55
	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	56
防衛省関連の競争的資金		
	安全保障技術研究推進制度	57
競争的資金以外の外部資金		
	戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)	58
	革新的研究開発プログラム (ImPACT)	59
	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	60
	科学技術人材育成費補助金	61
	博士課程教育リーディングプログラム	62
	上記以外の政府からの外部資金	63
	政府以外からの外部資金 (民間企業・財団等)	64
	運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	65
	間接経費	66
フェローシップ		
	日本学術振興会特別研究員	67
	日本学術振興会外国人特別研究員	68
	その他のフェローシップ	69
	その他 (主な雇用財源が判別できない)	70
	雇用関係なし	71

- (1) 「1 科学研究費補助金」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者 (の機関) に確認の上とりまとめること。
- (2) 「戦略的創造研究推進事業」等の大学等へ委託の上実施されているものについては、委託された大学等において取りまとめること。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、科学技術振興機構において人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。
- (3) 「65 運営費交付金、私学助成、その他の自主財源」の「その他の自主財源」には、学納金、寄付金、事業収入等が含まれる。
- (4) 「69 その他のフェローシップ」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェローシップ等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載すること。
- (5) 「71 雇用関係なし」については、記入要領に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、1～70に該当しない者 (給与等が支給されていない者) であるが、1～70 に該当する者と同様に研究活動に従事しており、研究機関内の規定等により受け入れられている場合を指す。

5. コード表

3. 性別	
男性	1
女性	2

4. 国籍・地域・10. 所在・21. 所在

日本	10
北・中・南米	
アメリカ合衆国	21
カナダ	22
ブラジル	23
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	31
ロシア	32
ドイツ	33
イギリス	34
アジア	
中国	41
台湾	42
韓国	43
タイ	44
インドネシア	45
ベトナム	46
パングラデシュ	47
マレーシア	48
インド	49
オセアニア	
オーストラリア	51
アフリカ	
エジプト	61
中近東	
イラン	71
上記以外の国・地域別(セルに直接記入してください)	
不明	99

7. 博士号の有無

博士号あり(国内機関より授与)	1
博士号あり(国外機関より授与)	2
博士号なし(満期退学)	3

8. 採用前の職業等

学生	
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12
上記以外の学生(分類不能を含む)	13
研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	21
大学教員(高専・短大・大学共同利用機関を含む)	22
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	23
研究補助者・技能者など(技術職員など) ※2	24
非研究・開発職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
教員以外の非研究・開発職 ※3	32
その他分類不能な職	40
無職(専業主夫・婦を含む)	50
不明	99

9. 所属・20. 所属

教育機関	
国内の教育機関	
国立大学法人(附属病院を含む)	11
公立大学(附属病院を含む)	12
私立大学(附属病院を含む)	13
大学共同利用機関	14
高専・短大	15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※4	19
国外の教育機関	
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21
私立大学相当(附属病院を含む)	22
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29
公的研究機関 ※5	30
官公庁 ※6	40
民間企業(起業・自営業を含む)	50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60
国際機関	70
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90
不明	99

11. 分野 ※7

理学	
数学	101
情報科学	102
物理	103
化学	104
生物	105
地球学	106
その他(分類不能を含む)	109
工学	
機械・船舶	201
電気・通信	202
土木・建築	203
応用化学	204
応用物理学	205
原子力	206
材料	207
繊維	208
航空	209
経営工学	210
その他(分類不能を含む)	299
農学	
農学	301
農芸化学	302
農業工学	303
農業経済	304
林学	305
林産学	306
獣医・畜産	307
水産	308
その他(分類不能を含む)	309
保健	
医学	401
歯学	402
薬学	403
看護	404
その他(分類不能を含む)	409
人文	
文学	501
史学	502
哲学	503
その他(分類不能を含む)	509
社会	
法学・政治	511
商学・経済	512
社会学	513
その他(分類不能を含む)	519
その他	
心理学	601
家政	602
教育	603
芸術・その他	609
不明	999

コード表一覧

12. 在籍研究室の企業との共同・委託研究の実績 ※8	
民間企業との共同・委託研究契約あり	1
民間企業との共同・委託研究契約なし	2
不明	9

13. 主な雇用財源 ※9(別表2参照)

競争的資金(直接経費)	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金(JSPS)	1
未来社会創造事業(JST)	2
戦略的創造研究推進事業	
新技術シーズ創出・CREST【JST】	3
新技術シーズ創出・さがけ【JST】	4
新技術シーズ創出・ERATO【JST】	5
新技術シーズ創出・ACCEL【JST】	6
革新的先端研究開発支援事業(AMED)・CREST【AMED】	7
革新的先端研究開発支援事業PRIME【AMED】	8
革新的先端研究開発支援事業LEAP【AMED】	9
ALCA(先端的低炭素化技術開発)【JST】	10
社会技術研究開発【JST】	11
研究成果展開事業	
研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)【JST】	12
産学共創基礎基盤研究プログラム【JST】	13
戦略的イノベーション創出推進プログラム【JST】	14
地域産学ハブプログラム【JST】	15
大学発新産業創出プログラム(START)【JST】	16
事業プロモーター支援型【JST】	17
SCORE【JST】	18
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【JST】	19
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム【JST】	20
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム【JST】	21
共創プラットフォーム育成型【JST】	22
先端計測分析技術・機器開発プログラム【JST】	23
医療分野研究成果展開事業【AMED】	
研究成実取組展開支援プログラム(A-STEP)【AMED】	24
戦略的イノベーション創出推進プログラム【AMED】	25
先端計測分析技術・先端機器開発タイプ【AMED】	26
産学連携医療イノベーション創出プログラム【AMED】	27
国際科学技術共同研究推進事業	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)【JST】	28
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)【JST】	29
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)【AMED】	30
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)【AMED】	31
アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム【AMED】	32
国家課題対応型研究開発推進事業	
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実用拠点ネットワークプログラム)【AMED】	33
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)【AMED】	34
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	35
光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)	36
統合型材料開発プロジェクト	37
元素戦略プロジェクト	38
宇宙航空科学技術推進委託費	39
原子力システム研究開発事業	40
基知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	41
管工システム社会の実現に資する次世代工学等研究開発	42
内閣府関連の競争的資金	
食品健康影響評価技術研究	43
総務省関連の競争的資金	
戦略的情報通信研究開発推進事業	44
ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	45
デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	46
消防防災科学技術研究推進制度	47
厚生労働省関連の競争的資金	
厚生労働科学研究費補助金	48
医療研究開発推進事業費補助金	49
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	50
農林水産省関連の競争的資金	
イノベーション創出強化研究推進事業	51
経済産業省関連の競争的資金	
戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	52
国土交通省関連の競争的資金	
建設技術研究開発助成制度	53
交通運輸技術開発推進制度	54
環境省関連の競争的資金	
環境研究総合推進費	55
放射線安全規制研究戦略的推進事業費	56
防衛省関連の競争的資金	
安全保障技術研究推進制度	57
競争的資金以外の外部資金	
戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)	58
革新的研究開発プログラム(InPACT)	59
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	60
科学技術人材育成費補助金	61
博士課程教育リーディングプログラム	62
上記以外の政府からの外部資金	63
政府以外からの外部資金(民間企業・財団等)	64
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	65
間接経費	66
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	67
日本学術振興会外国人特別研究員	68
その他のフェローシップ	69
その他(主な雇用財源が判別できない)	70
雇用関係なし	71

14. 機関負担の社会保険(厚生年金、健康保険)加入状況	
負担している	1
負担していない	2

16. 任期の長さ・17. 契約可能な最長期間

1年未満	1
1年	2
1年を超え2年未満	3
2年以上3年未満	4
3年以上4年未満	5
4年以上5年未満	6
5年以上6年未満	7
6年以上7年未満	8
7年以上8年未満	9
8年以上9年未満	10
9年以上10年未満	11
10年以上	12
雇用関係なし	13
不明	99

18. 在籍状況

変更なし	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	2
同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)	3
当該機関を転出	4
不明・死亡	9

19. 転出・異動後の職業等

研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	11
大学教員(高専・短大・大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)	
助教・助手	12
講師	13
准教授	14
教授	15
職階不明	19
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	
研究・開発グループリーダー、主任研究員(相当)	21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22
派遣型研究・開発者(登録型、常用品) ※10	23
研究補助者・技能者など(技術職員など) ※2	24
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	25
非研究・開発職	
教育関係職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	33
専門知識を要する職業	
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41
知的財産関連職(弁理士、弁理士など) ※11	42
産学連携コーディネーター ※12	43
リサーチ・アドミニストレーター ※13	44
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※14	45
その他の専門知識を要する非研究・開発職	46
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	47
起業(ベンチャーなど)	48
その他の非研究・開発職(事務職など)・分類不能な職業	49
その他	
学生	50
専業主夫・婦	60
無職(専業主夫・婦を除く)	70
不明	99

22. 任期

あり	
テニョアトラック ※15	1
テニョアトラック以外で任期あり(テニョアトラックかどうか不明を含む)	2
なし	3
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

※1 博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※2 「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、経務等に従事する者)

※3 非研究・開発職に含まれる職業は、コード表「19. 転出・異動後の職業等」の例示を参照してください。

※4 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

※5 研究開発法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※6 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

※7 「分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 2018年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 2018年度内のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、170その他(主な雇用財源が判別できない)を選択してください。

※10 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限りです。

※11 弁理士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※12 大学等において優れた研究成果の発露や企業・地域との共同研究・事業のコーディネート等を専門とする職業を指します。

※13 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などの業務が考えられます。

※14 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結ぶ役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

※15 テニョアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みを指します。

調査資料-304

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2018年度実績)

2021年3月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1調査研究グループ
治部 眞里 星野利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館16階
TEL: 03-3581-2395 FAX: 03-3503-3996

The 2018 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan

March 2021

1st Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan
In cooperation with
Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

<https://doi.org/10.15108/rm304>

